

尙ホ之ヲ以テ大隈外務大臣ノ誤解失言ニ非スト為ス
乎

二 独乙国ノ法律ニ拠レハ領事ニ於テハ特許意匠等ニ関
スル訴訟ニ付テハ審判權ヲ有セス若シ果シテ然ラハ
我帝國ニ於テ審判ヲ与フルノ外是等ノ訴訟ニ付テハ
如何ニシテ保護ヲ全フセントスル乎況ヤ内地臣民ト
同一ノ保護ヲ与ヘントスルニ於テヤ此点更ニ明答
ヲ求ム

三 大隈外務大臣ノ答弁書ニ拠レハ議定書文中ノ「保護
ニ関シ法律ノ定ムル條件」トハ裁判以外ノ保護ナリ
トスルモノナリ果シテ然ラハ独乙領事ニ訴出テタル
トキニ當リ独乙領事ハ權利享有ニ関スル我法律ニ拠
リ審判スルモノト為サ、ル可ラス政府ハ独乙領事ヲ
シテ独乙國ノ法律ニ反スルモ能ク我帝國ノ法律ヲ遵守

シ審判セシメ得ル乎

四 政府答弁ノ如クナレハ青木公使ハ我國權ヲ傷ケタル
ノ甚シキモノナリ政府ハ曩キニ官紀ヲ振肅スルコト
ヲ誓約セラレタル以上ハ該公使ニ對シ相當ノ処分ヲ
為サ、ルノ理由ナシ而ルニ之ニ関スル本員ノ質問ニ
對シ答弁ノ限りニ非スト為スハ果シテ何等ノ理由ニ
拠ル乎若シ理由ナキニ於テハ政府曠職ノ責免カレサ
ルナリ敢テ之レカ明答ヲ求ム

右及質問候也

明治三十年三月二十四日

提出者 元 田 肇
賛成者 新 田 毫

(外三十三名)

第五節 新條約實施準備雜件

一〇三 明治三十九年十二月二十日

大隈外務大臣ヨリ
在歐米各帝國公使宛

新條約實施準備參考事項調査ニ関スル件

英送第一一〇号 米送第二九号

露送第四三号 独送第四二号¹

伊送第二四号 仏送第三四号²

奥送第二七号 蘭送第二〇号

大隈外務大臣

今ヤ新條約實施ノ期モ迫々近ツキ来リ候ニ付テハ帝國政府
ノ參考ノ為メ歐米各締盟國中重立タル諸國ニ於ケル別紙列
載ノ各事項取調置度候処斯ル事項ハ所詮貴館限りニテ完全
ナル取調難相附ト存候ニ付(閣下貴官)ニ於テ適當ナル人
ヲ選定シ相當ノ報酬ヲ与フルコトヲ約シテ(任國、任國及
兼任國)ニ於ケル分ヲ為取調可成速カニ御報告相成候様致
度候

右申進候敬具

追補 新條約實施準備雜件 一〇三

(欄外註記)

「追而本文報酬金額ニ付テハ電報ニテ本大臣へ経伺ノ
上御約定可被成事ト御心得相成度候也」

(下箋貼紙)

1 青木公使へハ

「独逸國及白耳義國ニ於ケル分」ト記スル事

2 曾禰公使へハ

「仏國及西班牙國ニ於ケル分」ト記スル事

(一) 國內ニ到来、旅行及住居ニ付

テ或ハ一般ニ若クハ特別ニ又ハ其ノ国籍、種類若
クハ性質ニ因テ何等ノ制限ヲ附スルコトアルヤ
(二) 内國人ト外國人トノ間及外國人ニシテ住居ヲ定ム
ル者ト不在者トノ間ニ何等ノ差別ヲ為スヤ

(三) 各本國トノ條約ニ依リ各外國人ノ間ニ各差別スル
コトアルヤ

(四) 如何ナル度合迄旅行券ヲ要スルヤ

三三一

(五) 登録ヲ要スル場合アルヤ

(二) 国外驅逐ニ付

(一) 国外驅逐ハ法令ヲ以テ明定スルヤ又ハ国家主權ノ作用ト看做スヤ

(二) 如何ナル犯罪ニ對シテ国外驅逐ヲ行フコトヲ得ヘキモノトシ又之ヲ実行シツツアルヤ

(三) 内国人ト外国人トノ間ニ如何ナル差別ヲ為スヤ

(三) 犯罪人引渡ニ付

(一) 犯罪人引渡ハ全ク條約ノミニ依テ之ヲ規定スルヤ

(二) 如何ナル犯罪ヲ引渡ス可キモノトスルヤ

(三) 内国人ヲ外国ニ引渡スコトアルヤ

(四) 管轄外ニ於テ如何ナル犯罪アルトキハ内外国人ヲ問ハス之ヲ処罰スルコトヲ得ヘキヤ

(四) 国籍ニ付

(一) 如何ナル者ヲ臣民又ハ人民ト為スヤ

(二) 如何ナル度合迄市民タルヘキ權利ヲ土人種又ハ固有種ニ与ヘ居ルヤ

(三) 殖民地市民ナル制アルヤ假令ハ茲ニ人アリ一ノ殖民地ニ於テハ市民權ヲ享有スルモ其ノ父國(即殖民地ノ本管國)又ハ本管國ノ他ノ殖民地ニ於テハ

(二) 外国人ハ鉾山又ハ鉾区ヲ所有スルコトヲ得ヘキヤ

(九) 動産ノ所有ニ付

(一) 外国人ハ内国人同様各種ノ動産ヲ所得、占有スルコトヲ得ヘキヤ

(二) 國債券又ハ地方債券ヲ所有スルノ權利ヲ内国人ニノミ限ルコトアリヤ

(三) 外国人ハ船舶ヲ所有シ又ハ船舶ノ株主タルコトヲ得ヘキヤ若シ株主タルコトヲ得ルトセハ内外国人ノ間ニ於テ如何ナル比例ニテ之ヲ得ヘキヤ

(四) 外国人ハ銀行、鐵道、船渠、造船所又ハ鉾山ノ株主トナルコトヲ得ヘキヤ若シ然レハ如何ナル度合迄ナルヤ

(五) 外国人ハ無制限ニ内国人同様政府ヨリ補助金ヲ仰キ又ハ政府ノ特別ナル保護ヲ受クル各種会社ノ株主トナルコトヲ得ヘキヤ

(十) 外國會社(特別ノ法律ニ依テ組織セラルルモコーポレーション)

(一) 外國會社及株式會社(殊ニ銀行^{トラスト}、當貸金保險船舶業ノ)ハ何等ノ條件ヲ付セラレ又ハ何等ノ條件ヲモ付セラレシテ其ノ業務ヲ行フコトヲ許サレ

其ノ權ヲ享有スルコトヲ得サルコトアリヤ

(五) 歸化ニ付

(一) 歸化ノ法制如何

(二) 如何ナル人ニシテ歸化スルコトヲ得ヘキヤ

(三) 各種ノ權利ニ關シテ本生ノ者ト歸化人トノ間ニ何等ノ區別ヲ為スヤ

(四) 殖民地ニ歸化スルノ制アリヤ若シアリトセハ如何ナル度合迄其ノ父國又ハ他ノ殖民地ニ於テ權利ヲ附与セラルヘキヤ

(六) 脱籍ニ付

(一) 如何ナル者ヲ脱籍者トナスヤ

(二) 如何ナル場合ニ於テ原國籍ニ復歸スルヤ

(七) 司法上ノ取扱ニ付

(一) 訴訟事項ニ付外国人ハ内国人ト同様ノ權利ヲ有スルヤ

(二) 逮捕又ハ保證金ニ付内国人ト外国人トノ間ニ何等ノ差別ヲナスヤ

(三) 裁判所ハ通訳官吏ヲ備置クヘキ義務アルヤ

(八) 不動産ノ所有ニ付

(一) 内国人ト外国人トノ間ニ何等ノ別アルヤ

居ルヤ

(二) 若シ條件アリトセハ如何ナル條件アルヤ

(三) 外國會社又ハ株式會社ノ業務ヲ行フコトヲ得ル權利ハ條約ニ依テ之ヲ定ムルヤ

(四) 内國富籤ト外國富籤トノ間ニ何等ノ差別ヲナスヤ

(十一) 商業ニ付

(一) 商業ニ關シ内国人ト外国人トノ間ニ何等ノ差別ヲナスヤ

(二) 外国人ハ何等特別ナル許可ヲ要スルヤ

(三) 商業ニ從事スル外国人ハ住居ヲ定ムルコトヲ必要トスルヤ

(四) 右等外国人ニ對シテハ或種ノ品ヲ売買スルコトヲ特禁シ居ルコトナキヤ

(十二) 沿海貿易及殖民地間又ハ殖民地ト本國間貿易ニ付

(一) 外国人又ハ外國船舶ハ沿海貿易ニモ亦殖民地間又ハ殖民地ト本國間貿易ニモ從事スルコトヲ得サルヤ

(二) 若シ全然從事スルコトヲ得サルニ非ストセハ如何ナル制限アルヤ

(十三) 漁業ニ付

(一) 外国人又ハ外国船舶ハ漁業ニ従事スルコトヲ得サルヤ

(二) 若シ全然従事スルコトヲ得サルニ非ストセハ如何ナル制限アルヤ

〔十四〕 職業ニ付

(一) 外国人ハ官吏公吏タルコトヲ得ヘキヤ

(二) 如何ナル職業ハ内国人ニ限ルヤ

(三) 外国人ハ總テノ場合ニ於テ 会社 及株式

会社ノ役員及重役タルコトヲ得ヘキヤ

(四) 若シ得サルコトトセハ如何ナル取除アリヤ

(五) 外国人ハ凡テノ場合ニ於テ遺言管財人、選定管財人、後見人、保佐人、被信託人タルコトヲ得ヘキヤ

(六) 若シ得サルコトトセハ如何ナル取除アリヤ

(七) 外国人ハ全ク内国人同様各種ノ農業、鉱業、工業ニ従事スルコトヲ得ヘキヤ

(八) 若シ得サルコトトセハ如何ナル取除アリヤ

(九) 商船ニ於テ其ノ士官又ハ船員ノ一部分ハ必ス内国人タルコトヲ要スルヤ

(十) 外国人ニ對シ新聞又ハ雜誌ノ発行ニ付特別ナル制限ヲ付スルヤ如何

(十一) 外國語ニテ發行スル新聞又ハ雜誌ニ關シ何等ノ制限ヲ付スルヤ如何

(十二) 外国人ハ政治上ノ集会ニ加ハルコトヲ禁セラレ居ルヤ

(十三) 1 外國医科大学、法科大学若クハ医學校、法學校ノ學位證書ハ如何ナル場合ニ於ケルモ内国ニ於ケル同種大学若クハ學校ノ學位證書ト同一ニ遇セラ

ルルモノナルヤ

(十四) 2 外國某大学校ニシテ前項ノ点ニ關シ特典ヲ享有スルモノアラハ其ノ校名如何

若シ出來得ヘクハ前記各事項ニ關スル各法令ノ全文若クハ拔萃ヲモ添テ報告スヘシ

註 1 及2(十三) 及(十四)ハ三十年一月十八日ノ追加質問ニ係ルモ便宜コ、ニ書入レタリ

尙右ニ關シ三十年四月三十日伊、同五月二十一日英、同六月十一日独、同六月十九日仏、同十月二日米、三十一年一月十八日奥、同三月四日露、同三月十五日丁抹、同五月四日西班牙国駐劄帝國公使ヨリ夫々調査事項ノ報告アリタリ

ノ享有ヲ許スコトニ修正シタリシカトモ下院ニ於テハ右ノ制度ヲ以テ伊国カ世界各國ニ卒先シ始メテ実施スルノ名譽ヲ負フ所ノ自由主義ヲ傷フモノト認メ遂ニ極メテ広濶ナル文字ヲ以テ無條件ニテ外国人ヲシテ伊国人同様私權ヲ有セシムルコトニ定メ之ヲ民法第三條ニ明記セリ曰ク「外国人ハ内国臣民ニ屬スル私權ヲ享有スルヲ得」ト此法文ハ外国人取扱ニ關スル伊国法制ノ精神ナルカ故ニ反對ノ法文ナキ限りハ私法上ニ於テ内外国人ヲ全ク同一視スルモノニシテ本調査書ノ諸問題ヲ解釈スルノ基本タルモノナリ

案スルニ伊国ニ於テ外国人ノ取扱ニ關シ右ノ如ク歐洲諸國ニ卒先シ極メテ自由ニ又極メテ寛容ナル主義ヲ實行シタルハ外面ヨリ之ヲ察スレハ伊国當時ノ法律家カ凡ソ私權ナルモノハ人類自然ノ必要ヲ充タスニ欠ク可カラサル權利ニシテ其ノ内国人タルト外国人タルトヲ問ハス之無ケレハ生息スルヲ得サル所ノモノナルカ故ニ之ヲ人類一般ニ認ムルヲ当然トスト云フ自由主義ノ經理論ヲ信シタルヨリ起リタルコトナレトモ其ノ実ハ重ニ伊国經濟上ノ事情ニ基ツキタルモノナルヘシ蓋シ伊国ハ歐洲ノ樂園ニシテ山水明媚氣候温和ナルカ故ニ歐米ノ富豪紳士杖ヲ此邦ニ曳ク者甚ク多ク伊国資産ノ大部分ハ外国人ノ遊樂ノ費用ニ源シ又殖産、工業

限ヲ付スルヤ如何

制限ヲ付スルヤ如何

居ルヤ

1 外國医科大学、法科大学若クハ医學校、法學校ノ學位證書ハ如何ナル場合ニ於ケルモ内国ニ於ケル同種大学若クハ學校ノ學位證書ト同一ニ遇セラ

ルルモノナルヤ

(十四) 2 外國某大学校ニシテ前項ノ点ニ關シ特典ヲ享有スルモノアラハ其ノ校名如何

若シ出來得ヘクハ前記各事項ニ關スル各法令ノ全文若クハ拔萃ヲモ添テ報告スヘシ

註 1 及2(十三) 及(十四)ハ三十年一月十八日ノ追加質問ニ係ルモ便宜コ、ニ書入レタリ

尙右ニ關シ三十年四月三十日伊、同五月二十一日英、同六月十一日独、同六月十九日仏、同十月二日米、三十一年一月十八日奥、同三月四日露、同三月十五日丁抹、同五月四日西班牙国駐劄帝國公使ヨリ夫々調査事項ノ報告アリタリ

ノ享有ヲ許スコトニ修正シタリシカトモ下院ニ於テハ右ノ制度ヲ以テ伊国カ世界各國ニ卒先シ始メテ実施スルノ名譽ヲ負フ所ノ自由主義ヲ傷フモノト認メ遂ニ極メテ広濶ナル文字ヲ以テ無條件ニテ外国人ヲシテ伊国人同様私權ヲ有セシムルコトニ定メ之ヲ民法第三條ニ明記セリ曰ク「外国人ハ内国臣民ニ屬スル私權ヲ享有スルヲ得」ト此法文ハ外国人取扱ニ關スル伊国法制ノ精神ナルカ故ニ反對ノ法文ナキ限りハ私法上ニ於テ内外国人ヲ全ク同一視スルモノニシテ本調査書ノ諸問題ヲ解釈スルノ基本タルモノナリ

案スルニ伊国ニ於テ外国人ノ取扱ニ關シ右ノ如ク歐洲諸國ニ卒先シ極メテ自由ニ又極メテ寛容ナル主義ヲ實行シタルハ外面ヨリ之ヲ察スレハ伊国當時ノ法律家カ凡ソ私權ナルモノハ人類自然ノ必要ヲ充タスニ欠ク可カラサル權利ニシテ其ノ内国人タルト外国人タルトヲ問ハス之無ケレハ生息スルヲ得サル所ノモノナルカ故ニ之ヲ人類一般ニ認ムルヲ当然トスト云フ自由主義ノ經理論ヲ信シタルヨリ起リタルコトナレトモ其ノ実ハ重ニ伊国經濟上ノ事情ニ基ツキタルモノナルヘシ蓋シ伊国ハ歐洲ノ樂園ニシテ山水明媚氣候温和ナルカ故ニ歐米ノ富豪紳士杖ヲ此邦ニ曳ク者甚ク多ク伊国資産ノ大部分ハ外国人ノ遊樂ノ費用ニ源シ又殖産、工業

限ヲ付スルヤ如何

制限ヲ付スルヤ如何

居ルヤ

1 外國医科大学、法科大学若クハ医學校、法學校ノ學位證書ハ如何ナル場合ニ於ケルモ内国ニ於ケル同種大学若クハ學校ノ學位證書ト同一ニ遇セラ

ルルモノナルヤ

(十四) 2 外國某大学校ニシテ前項ノ点ニ關シ特典ヲ享有スルモノアラハ其ノ校名如何

若シ出來得ヘクハ前記各事項ニ關スル各法令ノ全文若クハ拔萃ヲモ添テ報告スヘシ

註 1 及2(十三) 及(十四)ハ三十年一月十八日ノ追加質問ニ係ルモ便宜コ、ニ書入レタリ

一〇四 明治三十年四月三日 栗野駐伊公使ヨリ 大隈外務大臣宛

新條約実施準備參項事項調査報告

外国人取扱ニ關スル伊国法制ノ精神

一千八百六十年ノ頃伊国一統事業ノ稍々完成シタルニ當リ伊国創業政治家ハ從來伊太利半島各小邦ニ存在シタリシ諸種ノ法制ヲ廢シ新伊国ニ共通スル法制ヲ設クルノ必要ヲ感シ憲法ハ一千八百四十八年「カルロ、アルベルト」帝ノ「サルデーニユ」王國ニ發布セルモノヲ伊国全体ニ施行スルコトトシ其ノ他行政ニ關スル諸法規モ又多少ノ修正ヲ經タル後之ヲ全伊国ニ施行スルコトトナシタレトモ独リ民法ニ至リテハ更ニ之ヲ制定編纂スルノ已ムヲ得サルヲ認メ有名ナル制法家「ビザネリー」氏カ民法ヲ編纂スルニ際シテモ極メテ自由ナル主義ニ基キ萬般ノ規定ヲ立テ從ヒテ伊国ニアル外国人ハ如何ニ之ヲ待遇スルヤノ問題ニ對シテモ外人ハ伊国人同様ノ私權ヲ享有スルコトトナシ之ヲ民法草案中ニ掲ケタリ而シテ右民法草案ノ上院ノ議事ニ上ルニ至リ同委員會ニ於テハ外国人ハ無條件ニテ伊国人同様私權ヲ享有スト云フ規定ヲ以テ外国人ニ對スル過度ノ讓与ナリトシ伊国内ニ居

其ノ他通商等ノ機關モ他諸大國ニ後ルル処アルヲ以テ大ニ外國ノ資本等ヲ内國ニ流入セシムルノ必要アルニ依リ可成外國人ニ利便ヲ与フルヲ以テ伊國ノ政略トナス可キコト多言ヲ俟タス從ヒテ外國人ニ与フルニ内國人同様ノ私權ヲ以テシ其ノ来往ヲ奨励スルノ微意ヲ立法ニ章シタルモノナルヘシ

外國人ニ關スル伊國法制ノ精神タルヤ即チ斯ノ如シ依テ此調書ヲ讀ムニ當リ毎ニ此精神ヲ了知シ本案所載ノ事項ヲ査閱センニハ外國人ニ關スル伊國法律ノ規定ヲ了解スルコトハシ容易ノ業ナル可キヲ信ス

是ヨリ以下逐次諸問題ニ對シ答案ヲ附スルコト左ノ如シ

(一) 国内ニ到来、旅行及住居ニ付

(一) 国内ニ到来、旅行及住居スル權利ニ關シ外國人ニ向ツテ或ハ一般ニ若クハ特別ニ其ノ国籍、種類若クハ性質ニ因テ何等ノ制限ヲ附スルコトアルヤ
伊國ニ於テハ此等ノ事項ニ關シテ何等ノ制限ヲ附スルコトナク外國人ハ全ク伊國人同様ノ權利ヲ有ス是特別ニ積極的明文アルニ非ス伊民法第三條規定ノ結果ナリ伊國ト諸外國トノ間ニ締結セル諸條約ニ於テハ其兩締結盟國ノ臣民ハ他国内ニ到来、

コトアリヤ

伊国内ニ到来、旅行及住居スルノ權利ハ外國人カ其ノ本国ト伊國トノ間ノ條約ニ依テ得タル權利ニアラスシテ夫ノ民法第三條ニ依リテ有スル權利ナルカ故ニ國際條約ニ直接反對ノ明文アラサル限りハ凡テノ外國人ハ其ノ国籍如何ヲ問ス(仮令無條約國人タリト)伊國人ト同様ナル權利ヲ有スルモノトス如何ナル度合迄旅行券ヲ有スルヤ

(四)

已ニ説明シタル如ク外國人ノ伊国内ニ到来、旅行及住居スル事ニ關シ伊國人ト同様ノ權利ヲ有スルハ民法第三條ノ原則ニ基ツクモノナルカ故ニ伊國ニ於テハ法律又ハ習慣上旅行券ヲ要スルノ場合決シテ無之但シ何事カ誤解又ハ兎麥等アル場合ニ於テ外國人タル者旅行券ヲ所持スルニ於テハ直ニ自己ノ国籍及身分等ヲ知ラシムルヲ得ヘク實際上甚タ便利ナリ

(五)

登録ヲ要スル場合アルヤ
決シテ之無シ

(二) 国外驅逐ニ付

(一) 国外驅逐ハ法令ヲ以テ明定スルヤ又ハ國家主權ノ追補 新條約實施準備雜件 一〇四

旅行、住居スル權利ヲ有ス云々ト規定セサルモノナキカ故ニ此等ノ權利ハ條約ノ効果タルカ如ク見ユレトモ其ノ實決シテ然ラス伊國ニ於テハ民法第三條ノ結果トシテ諸外國人ハ伊國人ト同シク一樣ニ此等ノ權利ヲ有スルモノニシテ伊國ト他國トノ國際條約ニ於テ此等ノ事ヲ明定セルハ條約ノ明文ハ相互的ニ書載スルヲ慣例トシ伊國ニ於テハ必要ナキモ對手國ニ於テハ必要アル可キカ故ニ特ニ之ヲ明文ニ掲ケタルニ外ナラサルナリ

(二)

内國人ト外國人トノ間及外國人ニシテ住所ヲ定ムル者ト不在者トノ間ニ何等ノ差別ヲ為スヤ
伊国内ニ到来、旅行及住居ニ付内外人間及外國人ニシテ住所ヲ定ムル者ト不在者トノ間ニハ何等ノ區別ヲ為スコトナク外國人ハ其ノ住所ヲ定ムルト否トニ拘ハラス伊國人ト同様ノ權利ヲ有ス是亦民法第三條ノ結果ナリ(外國人ニシテ住所ヲ定ムル者ト然ラサル者トノ間ニ私權ノ差別アリヤトノ問意ナラハ住所ヲ有スル外國人ハ国外驅逐ヲ受ケサルノ權利アリ又伊國船舶金体ヲ所有スルノ權利アリ)

(三)

各本國トノ條約ニ依リ各外國人ノ間ニ各差別スル

作用ト看做スヤ

一千八百五十九年發布ノ伊國刑法ニ於テハ国外驅逐ヲ以テ怠惰、無宿、流浪及所有權侵害ノ罪ニ對スル附加刑トナシ外國人ニシテ伊国内ニ於テ右等ノ罪行アリタルトキハ当然国外ニ驅逐スルコトニ定メタリシカ一千八百八十九年ニ於テ現行刑法ト同時ニ發布セラレタル現行公安法ニ於テハ国外驅逐ニ關シ明瞭ナル規定ヲ設ケタリ左ニ之ヲ訳出セン

第九十條

刑罰ニ処セラレタル外國人ハ其ノ出獄後之ヲ伊國境外ニ驅逐スルカ為メニ國境ニ送致スルコトヲ得ヘシ、内務大臣ハ公共秩序上ノ理由ニ依リ伊国内ヲ通行シ又ハ単ニ居所ノミヲ有スル外國人ヲ国外ニ驅逐スルノ命令ヲ發スルコトヲ得但シ該規定ハ歸化ノ方法ニ依リ伊國人ノ分限ヲ得タルモノニ之ヲ適用セス

第九十一條

驅逐セラレタル外國人ハ内務大臣ノ特別ノ許可ヲ得ルニ非サレハ再ヒ伊国内ニ入ルコトヲ得ス

前項ノ規定ニ反シタル外国人ハ六箇月以内ノ監禁ニ処セラルヘシ而シテ右監禁ノ終リタル後ハ又直ニ国外ニ驅逐セラルヘシ

第九十二條

国境ニ接スル県知事ハ公共秩序上ノ理由ニ依リ緊急ノ場合ニ於テハ本法第九十條ニ規定セル内務大臣ノ權力ヲ行ヒ及自己ノ身分ニ就テ明言スル能ハス又ハ無資力ナル外国人ノ伊国内ニ入り来ルヲ拒ムコトヲ得ヘシ

前掲法文ヲ一読スレハ伊国ニ於テハ国外驅逐ノ專ヲ以テ法律又ハ勅令ニ明定スヘキモノトセスシテ内務行政ノ一事項ト見做シ内務大臣ノ職權ニ一任シタルヲ知ルヘシ故ニ内務大臣ハ各場合毎ニ公共安寧上ヨリ考察ヲ下シ其ノ政治的責任ヲ以テ国家驅逐ヲ行フヘキヤ否ヤヲ判断スヘキモノニシテ毫モ法律又ハ勅令等ヨリ拘束セラルルコトナキナリ而シテ前掲第九十二條ニ於テ国境ノ県知事ニ對シ外国人驅逐ノ權限ヲ与ヘタルハ一千八百四十九年ノ仏国法律ヲ踏襲シタルモノニシテ仏国ノ県知事等カ該法律ノ委任權限ヲ濫用シテ弊害多カリシヲ

根拠トシ該條ノ規定ヲ廢止セントスル議論モアレトモ伊国ニ於テハ右ノ權力ニ關シ實際左程ノ濫用ヲ惹起シタルコト未タ曾テ之無キナリ又前掲公安法ノ伊国衆議院ノ議事ニ止リタルニ當リテハ該法案審査委員會ハ凡ソ刑罰ニ処セラレタル外国人ハ其ノ出獄後皆之ヲ伊国境外ニ驅逐スルモノトスト云フ規定ヲ設ケンコトヲ主張セシカ此ノ如キ規定ハ慘酷ニ過キ且ツ實際無用ナリトノ説勝ヲ制シ遂ニ内務大臣ニ於テ萬般ノ事情ヲ考究シ其ノ政治的責任ヲ以テ決行スルコトニ定メタリ

驅逐セラルヘキ外国人ノ国籍分明ナルトキハ其ノ国籍国境ニ之ヲ送致スヘク而シテ原籍国ハ之ヲ受取ルヲ以テ其ノ国际上ノ義務トスルコト固ヨリ論ヲ俟タスト雖モ其ノ国籍不分明ナルトキハ先ツ之ヲ一定ノ場処ニ固着セシメ国籍ノ搜索ヲ為シ尙ホ国籍遂ニ之ヲ知ルコトヲ得スンハ無籍人トナシ之ヲ国外ニ驅逐シ其ノ往ク処ニ任スルノ方法ヲ取ルナリ

(二) 如何ナル犯罪ニ對シテ国外驅逐ヲ行フコトヲ得ヘキモノトシ又之ヲ実行シツツアルヤ

前問ニ於テ説明シタル如ク伊国ニ於テハ国外驅逐ヲ以テ刑罰ノ附加処分及純粹ナル行政処分ト見做シ内務大臣ノ責任ヲ以テ執行スルモノトナルニ依リ如何ナル犯罪ニ對シテナリトモ内務大臣ニ於テ国外驅逐ヲ必要ト認ムル場合ニ於テハ直ニ実行スルヲ得ヘキモノナリ又何等ノ犯罪ナキ外国人ニ對シテナリトモ内務大臣ニ於テ右外国人ノ伊国内ニ存在スルコトヲ以テ公共ノ安寧ニ害アルカ故ニ之ヲ国外ニ驅逐スルノ必要ヲ認ムルトキハ是亦純粹ナル行政処分トシテ驅逐ヲ命スルコトヲ得ヘシ畢竟国外驅逐ノ件ハ全ク内務大臣ノ職權ニ屬スルモノナレトモ實際ノ前例ニ就テ之ヲ見ルニ公安ヲ害スル極メテ著明ナル場合ニ非サレハ之ヲ実行シタルコトナシ前内閣首相「クリスピー」氏ハ有名ナル断崖家ナルニ依リ外国新聞記者ハ勿論外国女教師等迄モ陸続国外ニ驅逐シ一時公論ノ囂々タリシコトアレトモ現内閣ハ其ノ成立以來已ニ滿一箇年ニ達シタレトモ未タ曾テ一度モ国外驅逐ノ処分ヲ行ヒタルコトナシ

(三) 内国人ト外国人トノ間ニ如何ナル差別ヲ為スヤ

伊国法制ノ精神ハ伊国人ハ其ノ分限ヲ喪失セサル以上ハ仮令其ノ罪行ノ原因ニテ刑罰ヲ受クルコトアルモ常ニ伊国領内ニ居住シ法律ノ保護ヲ受クルノ權利アリト云フニアリテ伊国人ニ對シテハ決シテハ国外驅逐ヲ行フコトヲ得サルモノト定メタリ是前問公安法第九十條ノ法文ヲ一読シテ明瞭ナル処ナリ且ツ独リ伊国人ニ對シテ国外驅逐ヲ行フコトヲ得サルノミナラス伊国ニ住^{ドミシ}所ヲ有スル外国人ハ之ヲ国外ニ驅逐スルコト能ハサルノ法規ナリ^(同條第一項)是伊国法律ニ於テ住所ト称スルハ人ノ業務又ハ利益ノ中心ナルカ故ニ外国人ニシテ已ニ伊国ニ右ノ住所ヲ有スルモノハ或点ニ於テ伊国人ト同一視スヘキ所アルノミナラス右ノ如キ外国人ヲ驅逐スルニ於テハ其ノ損害過大ニシテ慘酷ヲ極ムルニ付之ニ對シテハ国外驅逐ヲ行ハサルコトト定メタルナリ

国外驅逐ノ事ニ關シ最後ニ一言スヘキハ国外驅逐ノ命令ニ對スル抗^ル告則チ是ナリ或學者ハ右ノ如キ命令ニ對シ抗告ヲ許ササルハ内務大臣以下ノ專權ヲ濫長セシムルモノナルカ故ニ抗告ヲ許スヘシ

ト唱道スレトモ是畢竟一個ノ希望ニ過キス伊国法律ニ於テ外国人ハ伊国人ト同シク私権ヲ享有スト規定シタルカ故ニ外国人ハ其ノ私権侵害ノ場合ニ當リ裁判所ニ抗告シテ其ノ救済ヲ求ムルヲ得ルハ固ヨリ論ヲ俟タスト雖モ外国人カ伊国内ヲ通行スルカ如キハ純粹ナル私権ト称ス可キモノニアラサルカ故ニ其ノ国外驅逐ハ私権ノ侵害ト云フ可カラス從ヒテ其ノ抗告ヲ許ス可カラストノ説勝ヲ制セリ況ンヤ行政処分ニ對シ抗告スルヲ得ルモノハ其ノ箇條毎ニ之ヲ明記スルヲ以テ伊国法律ノ慣習トナスニ拘ハラス右国外驅逐ノ行政命令ニ對シテハ抗告スルヲ得ルト云フ何等ノ明文ナキニ於テテヤ且ツ從來ノ實例ニ依ルモ国外驅逐ニ對シテハ抗告ヲ許シタルコトナク驅逐セラレタル外国人ニシテ伊国内ニ再來セント欲シタルトギハ内務大臣ニ歎願書ヲ提出シ其ノ許可ヲ得テ其ノ希望ヲ達シタルコトアルノミナリ

(三) 犯罪人引渡ニ付

(一) 犯罪人引渡ハ全ク條約ノミニ依テ之ヲ規定スルヤ伊国ハ歐洲諸國ニ對シテハ勿論南米諸國ニ對シテ

外交家「カブール」伯ノ衣鉢ヲ襲ヒ常ニ殆ト極端ナル自由主義ヲ執リ死刑ヲ廃止シ國際法萬國協義ヲ民法中ニ表記スルニ至リタル如キ皆其ノ勢力ニ基カサルモノナキ程ナリ千八百八十一年同氏ノ司法大臣タリシ際氏ハ犯罪人引渡ニ關スル事項ニ就キ詳密ナル法律ヲ制定スルノ目的ヲ以テ伊国屈指ノ名士ヲ該法起草委員ニ任シ諸委員ハ長日月間調査研究ノ後一ノ法案ヲ具シ大臣ニ報告セリ右法案ハ極メテ自由ナル正理主義ニ基キ内國人ト雖モ之ヲ外國ニ引渡スコト、外國ノ請求ナシト雖モ引渡スコト、外國ニ於テ同様ノ場合ニ於テ交互的ノ取扱ヲ為スノ條件ヲ必要トセサルコト等ノ規定アリタレトモ該法案ハ議會ニ於テ過度ニ理想ニ走り國家實際ノ利益ヲ忘却シタルモノナリトノ譏リモアリ且ツ當時恰モ刑法改正ノ議盛ンナリシ際ニシテ犯罪人引渡ノ事項ノ如キハ之ヲ特別ノ法律トスルヨリ寧ロ刑法中ノ一規定トスル方適當ナリトノ論勝ヲ制シ遂ニ廢案トナリ後年新刑法制定ノ際前掲ノ如ク同第九條トナリテ現出スルニ至レリ該條ノ精神ハ犯罪人引渡法案ニ比スレハ自由寛容ノ

モ皆交互主義ニ基ケル犯罪人引渡條約ヲ締結シ其ノ規定ニ依リテ互ニ犯罪人ノ引渡ヲ行フヲ原則トスレトモ一千八百八十九年發布ノ刑法第九條ニハ當國カ犯罪人引渡ニ關シテ執ル所ノ大主義ヲ掲ケ伊國人ハ之ヲ外國ニ引渡ササルコト假令外國人タリトモ政治上ノ犯罪人及政治ニ關連スル犯罪人ハ之ヲ外國ニ引渡ササルコト及犯罪人引渡ハ行政部ノ專擅ヲ以テ之ヲ為スコトヲ得ス必ス右犯罪人所在地管轄裁判所ノ同意ヲ得ルヲ要スル趣ヲ表明セリ即チ伊国ニ於テハ犯罪人引渡條約ナキノ故ヲ以テ必ス其ノ引渡ヲ拒ムニ非スシテ行政部ハ各場合ニ應ジ諸般ノ事情ヲ審査シテ外國政府ノ請求ニ応ス可キヤ否ヤヲ判斷スルノ取極メナリ而シテ伊國カ犯罪人引渡ノ事項ニ關シ右ノ如ク自由寛容ノ主義ヲ執ルニ至リタル理由ニ就テハ少シク伊國近世ノ立法史ヲ説明スルコト蓋シ無用ノ業ニ非サルヘシ

伊國有名ノ法學家ニシテ屢々司法大臣及外務大臣ノ職ヲ帶ヒタル「マンチニ」氏ハ伊國法制諸事業ニ最モ關係アリタル人ナルカ同氏ハ伊國創業的

度頗ル減シタリト雖モ其ノ條約以外ニ於テモ犯罪人引渡ヲ認メタルカ如キハ伊國近世立法事業ニ貫流セル自由主義ノ思想ニ基ツキタルモノニ外ナラサルナリ

(二)

如何ナル犯罪ヲ引渡ス可キモノトスルヤ

國際條約ニ依ルニ非スシテ國家ノ主權ヲ以テ犯罪人ヲ外國ニ引渡ス場合ニ於テハ政府ノ責任ヲ以テ引渡スヘキ犯罪タルヤ否ヤヲ判決スルモノナリ(但シ刑法第九條ニ規定スル如ク政治犯及之ニ關連セル犯罪ハ此限リニ非ス本項第一問參照)

ト雖モ條約ノ存在スル場合ニ於テハ其ノ條約上ノ規定ニ依リ引渡スヘキ犯罪タルヤヲ決定スルモノナルコト固ヨリ論ヲ俟タス依テ伊國カ諸外國ト締結セル犯罪人引渡條約ノ規定ヲ見レハ伊國カ外國ニ引渡スヘキモノトスル犯罪ヲ知ルヲ得ン左ニ伊國最近ノ犯罪人引渡ノ一タル伊太利及「モンテネグロ」間犯罪人引渡條約(千八百九十二年八月二十九日調印) 第二條ヲ抄出セン(別冊第一號)

第二條

次ニ掲ク犯罪ハ之ヲ引渡スヘキモノトス一、親殺シ、子殺シ、謀殺、毒殺、故殺

- 二、重大ナル傷毀
- 三、重婚、強姦、墮胎、未成年者誘拐等
- 四、棄兒、兒女誘拐及隱蔽等
- 五、放火
- 六、建造物、蒸汽又ハ電信機器破壊
- 七、公文書破毀
- 八、兇徒嘯集、五百法以上ノ窃盜ニシテ形状重キモノ
- 九、身体若クハ財産ニ関スル恐喝罪ニシテ死刑、徵役若クハ重禁錮ノ刑ニ当ルモノ
- 十、身体ノ自由及住所ノ不可侵權ニ對シテ一私人ノ犯シタル罪行
- 十一、貨幣偽造、變造等
- 十二、偽證、偽訳、偽鑑定等
- 十三、偽誓
- 十四、官吏受賄、官金私用
- 十五、詐偽破産及破産中犯シタル詐偽
- 十六、詐偽取財、損害高五百法以上ナル信用ニ背ク罪
- 十七、伊国及「モンテネグロ」海上法ニ於テ規定

該件ニ就テハ伊国ニ於テモ學說久シク一致セサリシカ一千八百八十九年新刑法發布ト共ニ法典上明文トナリ第四條以下ニ表掲セラルルニ至レリ依テ第四條以下該問題ニ關係アル法條ヲ左ニ訳出セン

第四條

伊国人タルト外国人タルトヲ問ハス外国ニ於テ國ノ安寧、國璽、通用貨幣及公共ノ信用證券偽造ノ罪ニシテ伊太利国法律上最高度ニ於テ五年以上ノ自由刑ヲ課スルモノハ同国法律ニ依テ処罰ス

司法大臣ノ請求アルトキハ仮令已ニ外国ニ於テ裁判セラレタル後ナリトモ更ニ以テ利国ニ於テ審判セラルヘシ

犯罪人ニシテ伊太利国内ニ存在スルトキハ仮令五年以下ノ刑罰ニ当ル犯行ニ對シテナリトモ前項ノ規定ヲ適用ス

第五條

伊国人タルト外国人タルトヲ問ハス外国ニ於テ前條所陳ノ犯罪ノ外伊太利国法律ニ於テ少クトモ三年以上ノ自由刑ヲ課スル処ノ罪行ヲ侵シタル後伊国境内内ニアルトキハ伊太利法律ニ依テ之ヲ処断

- セル場合以外ニ於テ船長カ商船、漁船其ノ他船舶ヲ遺棄シタル犯罪
- 十八、商船、漁船其ノ他船舶ヲ破壊シ又ハ淺瀬ニ乗上ケシメ其ノ他之ニ類似ノ所為アリタル船長其ノ他乗組員ノ犯罪
- 十九、本條約規定ノ犯罪ニ依テ得タル物品隱蔽罪右ニ掲クル犯罪ノ豫備ト雖モ兩國ノ法律ニ於テ処罰スルトキハ之ヲ引渡スコトアルヘシ
- (三)
- 内国人ヲ外国ニ引渡スコトアリヤ
- 伊国現行刑法第九條第一項ニ明文アリ曰ク『内国人ハ之ヲ外国ニ引渡スコトナシ』ト伊国ニ於テモ一時ハ内国人ト雖モ之ヲ外国ニ引渡スコトノ裁判上ノ正理ニ合ストノ理由ニ依リ内国人引渡論大ニ熾ンニシテ現ニ一千八百八十一年ノ法律案ニ於テハ其ノ明條アリタレトモ該案ハ已ニ説明セル如ク議院ニ於テ廢棄セラレ其ノ後新刑法編成ノ際ニハ該件ニ關シ保守論勝ヲ制シ前掲明文ヲ掲クルニ至レリ
- (四)
- 管轄外ニ如何ナル犯罪アルトキハ内外国人ヲ問ハス之ヲ処罰スルコトヲ得可キヤ

スヘシ

但シ右等ノ犯罪ニ對シテハ刑期六分ノ一ヲ減シ且ツ無期徒刑ニ代フルニ二十五年乃至三十年ノ有期徒刑ヲ以テスヘシ』前項ノ場合ニ於テ三年以下ノ刑罰ニ当ルモノハ被害人ノ告訴又ハ外国政府ノ請求アルニ非サレハ之ヲ審判セサルモノトス

第六條

外国人カ外国ニ於テ第四條規定以外ノ犯罪ヲ伊国人又ハ政府ニ對シテ犯シ而シテ其ノ犯罪カ伊太利法律上其ノ低度ニ於テ一年以上ノ自由刑ニ当ルモノニシテ右犯罪人カ伊国内ニアルトキハ伊国法律ニ拠テ之ヲ処断ス

但シ右等ノ犯罪ニ對シテハ刑期三分ノ一ヲ減シ且ツ無期徒刑ニ代フルニ二十年以下ノ有期徒刑ヲ以テスヘシ

前項ノ規定ハ司法大臣ノ請求又ハ被害人ノ告訴アル場合ノ外ハ之ヲ適用セサルモノトス

外国人カ外国ニ於テ外国人ニ對シ犯罪アリテ伊国ニ在留シ司法大臣ノ請求アル場合ニ於テ下ニ掲クル二條件ヲ具フルトキハ本條第一項ノ規定ニ拠リテ

之ヲ処断ス

第一條件、伊太利国法律上最低度ニ於テ三年以下ノ自由刑ヲ課ス可キ犯行アルコト

第二條件、犯罪人引渡條約右外国ト存在セサル事又ハ犯行地又ハ犯人所屬ノ政府カ伊国ヨリ提議セル引渡ヲ承諾セサルコト

第七條

第五條及第六條規定ノ場合ハ於テ下ニ掲クル項ニ當ルトキハ之ヲ裁判ニ付セサルモノトス

第一、第九條首項ノ規定ニ依リ犯罪人引渡ヲ許サルルトキ
(調査者註、政治犯及政治關係犯ノ場合ナリ)

第二、已ニ外国ニ於テ免訴トナリ又ハ服刑シ或ハ刑罰ノ消滅シタルトキ

伊国人ノ外国ニ於テ犯シタル罪ニ對シ外國ニ於テ已ニ刑罰ヲ宣告シ而シテ伊太利法律ニ於テ右刑罰ニ對シ公權停止又ハ其ノ他ノ失權ヲ規定シタル場合ニ於テハ伊太利裁判所ハ檢察官ノ請求ニ依リ右犯罪ニ對スル外國裁判宣告ヲ有効ナリト宣言スルコトヲ得但シ被害人ハ更ニ以太利裁判所ノ裁判ヲ請求スルノ權利ヲ有ス

但シ右ノ子ハ成年ニ達シタルヨリ一箇年以内ニ於テ其ノ居所ノ身分取扱吏ノ面前ニ、外國ニアルトキハ外交官若クハ事官ノ面前ニ外國人タル分限ヲ撰取セントスル旨ヲ宣言シテ外國人タル分限ヲ取得スルコトヲ得

第六條

子ノ出生以前伊国人民タル分限ヲ失ヒタル父ノ子ニシテ外國ニ生レタル者ハ之ヲ外國人トナス

但シ前條ノ手續ニ依リ宣言ヲ為シ且ツ其ノ宣言ヨリ一箇年ニ伊国内ニ住所ヲ定ムルニ於テハ伊国タル分限ヲ取得スルコトヲ得ヘシ然レトモ伊国ノ官職ヲ受ケ若クハ伊国海陸軍ニ服役シ又ハ外國人タル分限ヲ主張スルコトナクシテ徵發規則ノ條件ヲ充スモノハ何等右ニ掲ケタル如キ手續ヲ為スコトナクシテ伊国人タル分限ヲ得ヘシ

第七條

父知レサルトキハ伊国人民タル母ヨリ生レタル子ヲ以テ伊国人民ト見做ス

子出生前母伊国人民タル分限ヲ失フトキハ子ニ對シ前二條ノ規定ヲ適用ス

〔四〕 国籍ニ付

(一)

如何ナル者ヲ臣民又ハ人民トナスヤ

伊国封建時代ニアリテハ普通人^{シテ}民ノ外ニ無籍者

ナルモノアリテ国法上何等ノ權利ヲモ有セザリシカ故ニ當時ニアリテハ如何ナルモノヲ人民トナシ如何ナルモノヲ無籍者トナスヤ最重要ナル問題ナリシカ一千八百四十八年憲法發布ノ後ハ同第二十四條ニ凡ソ伊国ノ住民ハ其ノ称号若クハ階級ノ如何ニ拘ヘラス法律ニ對シテ同様ナリト規定シタルニ依リ該問題ハ左程重要ナラサルニ至レリ若シ本問ノ意ニシテ如何ナルモノヲ伊国人民トナシ之ヲ外國人ヨリ區別スルヲ得可キヤト云フニアラハ民法第四條以下第八條ニ於テ明カニ其ノ答解ヲ与ヘタリ之ヲ左ニ訳出セン

第四條

伊国人民タル父ノ子ハ之ヲ伊国人民トナス

第五條

子ノ出生以前父伊国人民タル分限ヲ失ヒタル場合ニ於テ子カ伊国内ニ生レ且ツ伊国内ニ居所ヲ有スルトキハ其ノ子ハ伊国人民トス

父母共ニ知レサルトキハ伊国内ニ生レタル子ハ之ヲ伊国人トス

第八條

間断ナク十年以上伊国内ニ住所ヲ有スル外國人ノ子ハ之ヲ伊国人民ト看做ス但シ商業上ノ理由ニ依ル居住ハ本支ニ所謂住所ニ非ス

然レトモ右ノ子ハ第五條ニ規定セル手續ニ依リ外國人タル分限ヲ撰取スルコトヲ得ヘシ

十年以下伊国内ニ住所ヲ有スル外國人ノ子ハ之ヲ外國人トス但シ第六條ノ規定ヲ適用ス

(二)

如何ナル慶合迄市民タル權利ヲ土人種又ハ固有人種ニ与ヘ居ルヤ

前問ニ對シテ説明シタルカ如ク伊国封建時代ニ於

テハ伊国土人種ノ中ニ數多ノ階級アリテ法律上些少ノ權利ヲモ有セサル無籍者タル者モアリタリシカ一千八百四十八年憲法發布ト共ニ凡テ伊国人ハ法律上同等ナルニ至リ皆市民タルノ權利ヲ享有スルニ至レリ則チ語ヲ換ヘテ之ヲ言ハハ土人種又ハ固有人種ハ無制限ニ且ツ無慶合ニ皆一樣ニ市民タル可キ權利ヲ有スルナリ

(三)

植民地市民ナル制アリヤ假令ハ茲ニ人アリ一ノ植民地ニ於テハ市民權ヲ享有スルモ其ノ父母(則)植民地ノ本)ハ又本管内ノ他ノ植民地ニ於テハ其ノ權ヲ享有スルコトヲ得サルコトアリヤ」伊國ニ於テハ植民地市民ナル制ナシ則チ植民地ニ於テナリトモ本國ニ於テナリトモ凡ソ伊國人ナル分限ヲ有スル者ハ皆法律ニ對シ同等ノ權利ヲ有ス蓋シ伊國ノ植民地ナルモノハ「マツサウア」一箇処アルノミ而シテ其ノ發達極メテ尙ホ不完全ナルカ故ニ何等特別ノ制度ナク唯一時仮定ノ行政規則五六アルノミ從ヒテ植民地市民ノ制度等モ存在セス

〔五〕 歸化ニ付

(一) 歸化ノ法制如何

伊國ニ於テハ特別ニ歸化法ナルモノナシ唯一千八百六十五年六月二十五日發希ノ現行民法第十條ニ於テ「伊國人民タル分限ハ前條規定ノ外立法ニ依レル歸化及勅令ニ依レル歸化ノ二方法ニ依ツテモ之ヲ取得ス

「勅令ニ依レル歸化ハ歸化スヘキ外國人ノ住所若クハ住所トナサントスル土地ノ身分取扱吏ノ該勅

令ヲ登錄シ且ツ右取扱吏ノ面前ニ於テ皇帝ニ忠實ニシテ憲法及法律ヲ遵守ス可キ旨ヲ宣誓シタル後ニ非サレハ効力ヲ生セサルモノトス」該登錄ハ歸化ノ勅令發布後遅クトモ六箇月以内ニ之ヲ為スヲ要ス、歸化伊國人ノ妻及未成年ノ子ハ伊國內ニ居所ヲ定メタルニ於テハ同時ニ伊國人タル分限ヲ取得ス但シ右ノ子ハ本法第五條ノ手續ニ依リ(註、成年ニ達シタル後其ノ住所地方ノ身分取扱吏ノ面前外國ニアルトキハ伊國ノ外交官又ハ領事官ノ面前ニ於テ)宣言スルヲ指ス)宣言ヲ為スニ於テハ外國人タル分限ヲ撰撰スルヲ得」ト規定シアリ且ツ右ノ外一千八百八十一年三月三十一日付内務省令ニ於テ「外國人ニシテ歸化ノ請願ヲ為スニハ(第一)出願人ノ出產證書(第二)原籍國ニ於ケル無罪證狀(第三)現住地地方官庁ノ下付セル家族形狀書(第四)伊國司法省所藏ノ外國人原籍拔萃(第五)出願人伊國內ニ出生シタル場合ニ於テハ服役證書ヲ内務省ニ提出スルコトヲ要ス」トアルノミニシテ其ノ他何等ノ取極メタモアルコトナシ

前掲民法第十條ニ於テ立法ニ依レル歸化トハ各場合毎ニ内務大臣ニ願書ヲ提出シ歸化出願人ニ全ク

同様ノ公權、私權ヲ賦与スルノ件ヲ上下兩院ニテ許可シ皇帝ノ裁可ヲ得テ發布スルモノニシテ伊國法學者ノ大歸化ト稱スルモノ則チ是ナリ是ハ政治學術其ノ他伊國ニ大功勞アル外國人ニシテ全ク伊國人ト同様ナル權利ヲ得シコトヲ出願スル場合ニ立法的作用ヲ以テ許与スル処ノ歸化ニシテ其ノ最モ著名ナル例ハ匈牙利國愛國者「ゴツコート」同國陸軍中將「ドリケー」仏國人ニシテ當外務書記官タル「マイヨル」埃國人「カンターニ」等ノ大歸化ニシテ何モ當時人口ニ喰食シタリシ事件ナリ(該件ニ關スル法案及委員會ノ報)小歸化トハ前揭第十條ニ勅令ニ依レル歸化ト種スルモノニシテ成年ノ外國人カ前出「一千八百八十一年三月三十一日內務省省令」規定ニ依リ內務省ニ出願シ內務省ハ能ク萬般ノ事情ヲ斟酌シ皇帝ノ裁可ヲ得勅令ノ形式ヲ以テ之ヲ發布スルモノナリ、歸化ノ事項ニ關シ伊國法制ノ諸外國法制ト全ク異ナル点ハ小歸化ヲ以テ全ク行政ノ事項トナシ內務大臣ノ責任ヲ以テ之ヲ決シ少シモ法律及立法部ノ拘束ヲ受ケサルノ点ニアリ是レ注意ヲ要スル処ナリ外國人ニシ

(二)

テ小歸化ヲ得タルモノハ伊國人ノ分限ヲ有スト雖モ公權、私權ノ兩者ニ於テ全ク伊國人ト同等ナルニ非ス政權(衆議員議員被撰)ハ全ク之ヲ享有スルコトヲ得ス行政上ノ選舉權(市會議員被撰)ハ之ヲ有シ領事官(外交官トナルノ權)司法官、陪審官、代訴人等トナルノ權利ヲ有ス且ツ右ノ外純粹ノ私權ヲ有スルハ固ヨリ言フ迄モナ而シテ小歸化ノ効果ニ就テハ特別ノ法令存セス選舉法其ノ他前掲規事項ニ關スル諸法律中ヨリ推考シ又諸判決例中ヨリ原則ヲ見出し得ヘキノミ又一千八百七十四年九月十三日ノ法律ニ於テハ歸化ヲ以テ政府ノ諸免許(トモ未成年者タル外國人カ歸化ノ議一定スル処ナリ)歸化ノ願ヲ伊內務大臣

(三) 提出スルコトヲ得ヘシ但シ之ヲ許可スルト否トハ全ク政府ノ權限ニ屬ス
各種ノ權利ニ關シテ本生ノ者ト歸化人トノ間ノ何等ノ區別ヲ為スヤ

已ニ續陳セル如ク大歸化ハ全ク伊國人ト同等ノ權利ヲ得小歸化ハ純粹ナル政權ハ之ヲ得サレトモ他ノ權利ハ之ヲ有スルヲ原則トス詳細ハ前項ニ就テ之ヲ看ルヘシ

(四) 殖民地ニ歸化スルノ制アリヤ若シアリトセハ如何ナル度合マテ其ノ父國又ハ他ノ殖民地ニ於テ權利ヲ附与セラルヘキヤ

伊國ニ於テハ殖民地ニアル外國人タリトモ伊太利本國ニ在ル場合同様內務省ニ歸化ノ願ヲ提出スルトキハ內務省ハ萬般ノ事情ヲ斟酌シ右ノ請願ヲ許可ス可キヤ否ヤヲ定ムルモノトス右ニ就テハ別ニ法律上直接ノ明文ヲ發見セスト雖モ一千八百九十年七月一日ノ法律ニ於テ反對ノ法條ナキ限りハ殖民地ニ於テモ伊國法律ヲ適用ストノ明文アルト
(別紙第三号) 伊國外務省殖民局ニ於テ從來常ニ(參考書類) 說明セル如キ処置ヲ執リ來リタルトニ依リテ殖民

第二

外國人タル分限ヲ取得シタル場合

第三

伊國政府ノ許可ナクシテ外國政府ノ官職ヲ受ケ又ハ外國軍役ニ入りタル場合

伊國人タル分限ヲ失ヒタル者ノ妻及未成年者ノ子ハ同時ニ伊國人タル分限ヲ失フ但シ右妻若クハ子カ住所ヲ伊國內ニ保存スル場合ハ此限りニ非ス
前項妻ハ第十四條ノ規定ニ依リ (夫ノ死シタル後內ニ住所ヲ定ム) 子ハ第六條ノ規定ニ依リテ (成年ニ達シタル後伊國內ニ住所ヲ定ムルコト) 伊國人タル分限ヲ回復スルコトヲ得ヘシ

第十二條

前條ノ規定ニ依リ伊國人タル分限ヲ失ヒタルノ故ヲ以テ兵役並ニ國家ニ對スル叛逆罪ノ結果ヲ免ルルコトヲ得ス

第十四條

伊國人タル女子ニシテ外國人ト婚姻シ其ノ婚姻ニ依リ外國人タル分限ヲ取得シタル場合ニハ伊太利

地ニアル外國人ハ歸化ノ專柄ニ關シ伊本國ニ在ル外國人ト同等ニ取扱ハルルヲ知ルヘシ

反對ノ法條ナキ限りハ伊國殖民地ハ伊本國ト同様ニ看做サルルモノナルカ故ニ伊本國ニ在テ歸化スルモ伊國殖民地ニ在テ歸化スルモ其ノ取得スル權利ニ於テ少シモ異ナルコトナシ故ニ殖民地ニ於テナリトモ大歸化ヲ得レハ全ク伊國人ト同様ノ公權、私權ヲ得小歸化ヲ得レハ純粹ナル政權ノ外ハ皆之ヲ享有スルコトヲ得ヘキ事前掲第一問ノ場合ト同様ナリ

(六) 脱籍ニ付

(一) 如何ナル者ヲ脱籍者トナスヤ

本問ニ關シテハ民法第十一條第十二條及第十四條第一項ニ明文アリ左ニ之ヲ訳出ス

第十一條

臣民タル分限ハ左ノ場合ニ於テ之ヲ失フ

第一

住所地ノ身分取扱吏ノ面前ニ於テ伊國人タル分限ヲ拋棄スル旨ヲ宣言シ且ツ其ノ住所ヲ外國ニ移シタル場合

人タルノ分限ヲ失フモノトス

右ノ訳出セル第十一條第一項ハ伊國立法者カ國民脱籍ニ關シ極メテ自由ノ主義ヲ執リタルノ結果ニシテ伊國人タルノ分限ヲ有スルハ權利ニシテ義務ニ非ストノ思想ニ基キタルモノナリ然レトモ從來ノ實例ニ徴スルニ右第一項ノ規定ヲ利用シタル伊國人ハ極メテ少ナク之ニ反シテ伊國ニ復歸スルノ意思ナクシテ外國ニ移住シ數十年ノ星霜ヲ經ルモ常ニ伊國人タル分限ヲ保有セントスルハ伊國人ノ特性ナルカ如シ現ニ南米「ブラジル」國ニ移住セル伊國人ノ數ハ殆ト一百萬以上ニシテ數十年以來同國ニ居住スル者尠ナカラサレトモ皆伊國人タル分限ヲ保有スルカ故ニ同國在留伊國外交官及領事官等ノ面倒極メテ多ク從ヒテ近來當國政治家間ニ伊國ニ復歸スルノ意思ナクシテ外國ニ移住シ或一定ノ歲月ヲ經過シタルモノハ伊國人ノ分限ヲ失フコトトナスノ必要ヲ唱フル者輩出スルニ至レリ右ノ提議ハ遂ニ伊國ノ成法トナルコト蓋シ遠キニ非サルヘシ

(二) 如何ナル場合ニ於テ原國籍ニ復歸スルヤ

本問ニ關シテハ伊民法第十三條及第十四條及第二項ニ明文アリ左ニ之ヲ訳出ス

第十三條

前條ニ規定セル理由ノアルモノニ依リ伊國人タル分限ヲ失フヒタル者ハ左ニ掲クル三條件ヲ同時ニ充スニ於テハ伊國人タル分限ヲ回復スルモノトス

第一

政府特別ノ許可ヲ受ケテ伊国内ニ再帰スルコト

第二

外国人タル分限ヲ抛棄シ又ハ外国ノ官職若クハ軍役ヲ去ルコト

第三

伊国内ノ身分取扱吏ノ面前ニ於テ自己ノ住所ヲ伊国内ニ定ムルコトヲ宣言シ且ツ右宣言ノ時ヨリ一箇年以内ニ於テ實際伊国内ニ住所ヲ定ムルコト

第十四條第二項

外国人ニ婚姻セル伊国女子カ寡婦トナリタル後伊国ニ居住シ又ハ帰來シ身分取扱吏ノ面前ニ於テ伊国内ニ住所ヲ定メントスル意思ヲ發表シタル場合

(一)

之ヲ要求セヌ故ニ制法家ハ独リ民事ニ關シテノミ外国人ニ對シテ裁判上ノ保證金ヲ要求スルノ不當ナルヲ論シ遂ニ現今ノ如キ内外人同等主義ヲ取リタルナリ

ノ區別ヲナスヤ

外国人ハ逮捕ニ關シ伊国ニ於テ全ク内国人同様ノ待遇ヲ受ク又保證金ニ關シテモ全ク内国人同様ノ取扱ヲナス此事ニ就テモ又法令ニ積極的明文ナシ是民法第三條ノ結果ナリ

(二)

裁判所ハ通訳官吏ヲ備置クヘキ義務アルヤ無シ、原告又ハ被告中全ク言語不通ノ者アルトキハ裁判所ハ各場合ニ應シテ臨機ノ処分ヲ為ス則チ原告又ハ被告ヲシテ其ノ十分信用スル通訳人ヲ提供セシムルカ又ハ裁判所ニ於テ自ラ適當ノ通訳人ヲ撰ヒ訴訟人ヲシテ其ノ費用ヲ負担セシムル等ノ便宜的処分ヲ為ス

〔八〕 不動産ノ所有ニ付

(一)

内国人ト外国人トノ間ニ何等ノ差別アリヤ伊国ニ於テハ不動産ノ所有ニ付内外国人間何等ノ區別クニ存スルコトナク外国人モ全ク伊国人同様

ニ於テハ伊国人タル分限ヲ回復ス

右ノ外第一問ニ於テ訳出セル第十一條第三項モ亦

原国籍回復ノ一場合ト見做スヘキモノタルヤ別ニ

説明ヲ要セス

〔七〕 司法上ノ取扱付

(一)

訴訟事項ニ付外国人ハ内国人ト同様ノ權利ヲ有スルヤ

訴訟事項ニ付伊国ニ於ケル外国人ハ原告タル場合ト被告タル場合トヲ問ハス伊国人ト同様ノ權利ヲ有シ或他諸国ニ如ケルカ如ク原告タル場合ニ裁判上ノ保證金ヲ寄托スルカ如キ義務ナク伊国人同様ノ手續ヲ以テ萬般ノ訴訟事項ニ關係スルヲ得ヘシ此事ニ付テハ民事訴訟法ニ於テモ又刑事訴訟法ニ於テモ何等ノ明文ナシト雖モ民法第三條ニ於テ極メテ概括の規定ヲ設ケ内外人全ク同等ノ私權ヲ享有スル旨ヲ明カニシタル以上ハ外国人ハ訴訟事項ニ於テモ伊国人同様ノ權利ヲ有スル事当然ナリトノ議論學者間ニ一致シ諸裁判モ亦皆之ニ違フコトナシ(諸外国ノ法律中外国人ニ對シテ裁判上ノ保證金ヲ要求スルモノト雖モ商事ニ關シテハ

(二)

伊国法律ニ從ヒ不動産ヲ取得売買譲与相続スルヲ得ヘシ之ニ付テハ別ニ積極的ノ明文ナシト雖モ民法第三條ニ於テ外国人ハ内国人同様凡テノ私權ヲ享有スト規定シアリ不動産所有売買等ノ私權ノ行使ナルコト何人モ之ヲ疑フ者ナク且ツ之ニ關シテ何等反對ノ法文ナキヨリシテ外国人ハ内国人同様不動産所有權ヲ有ストノ結論ヲ生スルモノニシテ是レ民法編纂關係書類ニ依ルモ明ナル所且ツ學說判決例共ニ此点ニ就テ一致セリ

外国人ハ鉦山又ハ鉦区ヲ所有スルコトヲ得ヘキヤ鉦山又ハ鉦区ノ所有權ニ關シテモ亦外国人ハ内国人ト全ク同等ノ權利ヲ有シ之ニ關シテハ一千八百五十九年十一月二十日發布ノ鉦業法第三十八條ニ於テ内外人ヲ論セス法定ノ條件ヲ充スニ於テハ鉦業免許ヲ受クルヲ得ヘキ旨ヲ明定セリ(別冊第四号)尤モ該法律ハ伊国一統前ニ制定セラレタルモノニシテ伊国全体ニ於テ効力ヲ有スルモノニ非サレトモ其ノ効力ヲ有セサル地方ニ於テハ外国人ハ民法第三條ノ効果ニ依リ内国人同様鉦山鉦区所有權ヲ有スルコト學說判決例共ニ一致セリ

〔九〕 動産ノ所有ニ付

(一) 外国人ハ内国人同様各種ノ動産ヲ所有占有スルコトヲ得ヘキヤ

各種ノ動産ヲ所得占有スルコトニ関シ外国人ハ内国人ト同等ノ權利ヲ有ス之ニ関シテモ亦明文ナシト雖モ民法第三條ノ明文ノ結果ニ依リ外国人ハ右ニ述ヘタル權利ヲ有ス但シ般船ニ関シテハ一ノ例外アリ第三問ニ於テ之ヲ詳説スヘシ

(二) 國債券又ハ地方債券ヲ所有スル權利ヲ内国人ノミニ限ルコトアリヤ

外国人ト雖モ其ノ伊国内ニ住所又ハ居所ヲ有スルト否トヲ論セス全ク内国人同様伊國債券及地方債券ヲ所有スルヲ得ヘシ此事ニ関シテハ法律勅令ニ積極的明文ナシ民法第三條原則ノ結果ナリ

(三) 外国人ハ般船ヲ所有シ又ハ般船ノ株主タルコトヲ得ヘキヤ若シ株主タルコトヲ得ルトセハ内外外国人ノ間ニ於テ如何ナル比例ニテ之ヲ得ヘキヤ
一千八百六十五年六月二十五日發布伊國海商法第四十條ニ於テハ「凡ソ般船ニシテ伊國人籍ヲ得ル為ニハ其ノ所有權カ全ク伊國臣民ニ屬スルカ又ハ

權ヲ有スルヲ得ルトキハ固ヨリ論ヲ俟タス

(四) 外国人ハ銀行、鐵道、船渠、造船所又ハ鉾山ノ株主トナルコトヲ得ヘキヤ若シ然レハ如何ナル度合迄ナルヤ

外国人ハ全ク伊國人同様本問所掲ノモノノ株主タルコトヲ得ヘシ法令ニ明文ナシ民法第三條原則ノ結果ナリ

(五) 外国人ハ無制限ニ内国人同様政府ヨリ補助金ヲ仰キ又ハ政府ノ特別ナル保護ヲ受クル各種会社ノ株主トナルコトヲ得可キヤ

然リ此事ニ関シテモ法令ニ明文ナシト雖モ民法第三條原則ノ結果トシテ実行スル処ナリ

〔十〕 外国会社 (特別ノ法律ニ依テ組織セラルルモノ) 及株式会社ニ付

(一) 外国会社及株式会社 (殊ニ銀行抵当貸(金保險船舶業ノ)ハ何等ノ條件ヲ付セラレ又ハ何等ノ條件ヲモ付セラレスシテ其ノ業務ヲ行フコトヲ許サレ居ルヤ

外国商會社ニ関シテハ商法第二百三十條乃至第二百三十二條ニ左ニ訳出スル規定アルニ依リ外國諸商會社ハ右ノ規定ニ依ルニ於テハ伊国内ニ於

少クトモ五年以上伊国内ニ住所ヲ有スル外国人ニ屬スルヲ要ス但シ伊国内ニ住所若クハ居所ヲ有セサル外国人ト雖モ伊國船舶所有權三分ノ一マテハ之ヲ有スルコトヲ得」ト規定シ頗ル外国人ノ動産所有ノ權利ヲ制限シタリシカ一千八百七十七年五月二十四日發布ノ改正海商法第四十條ニ於テハ「船舶ヲシテ伊國国籍ヲ得ルカ為ニハ其ノ所有權カ伊國臣民ニ專屬スルカ又ハ伊国内ニ五年以上住所又ハ居所ヲ有スル外国人ニ屬スルヲ要ス但シ伊国内ニ住所若クハ居所ヲ有セサル外国人ト雖モ船舶所有權ノ三分ノ一マテハ之ヲ有スルコトヲ得」ト規定シタリ而シテ居所ノミヲ有スル外国人ニ船舶ノ所有權ヲ許シタルハ一ハ外国人ノ伊國ニ於テ航海業ヲ営ムヲ奨励セントシタルト一ハ居所ナルモノハ人ノ日常居ル所ニシテ業務及利益ノ中心タル住所ナルモノヨリモ却ツテ識別シ易キ所アルコトニ基キタルコト當時ノ説明書類ニ依ツテ明カナリ

前掲法文ニ於テハ所有權云々トノミ記載シタルトモ外國人カ株式ノ方法ヲ以テ三分ノ一以下ノ所有

ヲ自由ニ其ノ業務ヲ営ムコトヲ得ルコト固ヨリ多言ヲ要セスシテ其ノ商法普通ノ規定ニ依リテ組織セラレタルト特別ノ法律ニ依リテ組織セラレタルト又ハ其ノ合名及合資タルト株式タルトハ其ノ間フ所ニ非サレトモ外國民事會社カ伊国内ニ於テ自由ニ其ノ業務ヲ行フコトヲ得ルヤ否ヤニ付テハ伊國民法其ノ他ノ法律中特殊ノ明文ナキカ故ニ學說及判決例未タ全ク一致セサルモノノ如シ一派學者ノ說ニ依レハ民事會社ナルモノハ一種ノ法人ニシテ法人ハ各國カ各其ノ必要又ハ有用ト認ムル所ニ從ヒ法律ノ思想ヲ以テ之ニ人格ヲ賦与スルモノナレハ其ノ人格タルヤ国外ニ於テ毫モ効力ヲ生スルモノニ非ス從ヒテ外國民事會社ハ伊國法律ノ明許ナキ以上ハ伊国内ニ於テ其ノ業務ヲ行フコト能ハサルヲ知ルヘシ云々ト主張スレトモ他派學者ノ說ニ依レハ伊國民法第三條ニ「外國人ハ伊國人ト同様ニ私權ヲ享有ス」トアリ而シテ右外國人トハ勿論外國法人ヲモ含ムコト現行民法編纂完成ノ諸書類ニ徴スルモ明瞭ナルカ故ニ法人タル外國會社ハ伊国内ニ於テ自由ニ其ノ業務ヲ行フコトヲ得ヘシ

云々ト説明セリ而シテ當時伊國ノ學說及判決例共ニ第二説ニ傾ケリ

伊國法制ニ依レハ「人ノ身分及能力ハ其ノ本國法ニ遵フ」ヲ以テ原則トナシ（伊民法第六條參看）法人タル外國会社ハ之ヲ外國人ト看做スカ故ニ右外國会社ノ能力其ノ本法ノ法律ニ依テ之ヲ判斷スヘキモノニシテ伊國法律ニ依ルヘキモノニ非サレトモ其ノ中公共ノ秩序及善良ノ風俗ニ關スル規定ニ關シテハ偏ヘニ伊國法律ニノミ依ルヘキモノナルニ付（伊民法第十二條）例ヘハ宗教ニ關スル法人ハ伊國ニ於テ財産ヲ有スルヲ得スト云フ規定ノ如キ及民事上ノ法人カ不動産ヲ取得スルニハ勅令ヲ要スルカ如キ又ハ民事上ノ法人カ受クヘキ所ノ相続ハ政府ノ許可ヲ受クルニ非サレハ右法人ニ於テ之ヲ受クル能ハスト云フカ如キ規定ハ亦公共ノ秩序ヲ維持スルカ為メ伊國ニ於テ特設シタル法制ナルニ依リ外國会社ハ假令其ノ本國法ニ於テ此等ノ事項ニ對スル能力ヲ有スト雖モ伊國ニ於テハ斷シテ不能力ト看做サル可キナリ

クハ最モ主要ナル目的物件ヲ伊國內ニ有スルトキハ其ノ会社契約ノ形式及効力ニ關シ（假令右契約テ取結ハレタ）全ク本法律ノ規定ヲ適用スルニモセヨ

第二百三十一條

前條規定ノ手續ヲ履行スルトキハ外國会社ハ伊國会社ト同様ナル法律上ノ結果ヲ得而シテ總テノ場合ニ於テ右外國会社ノ業務担当者及代表者ハ其ノ資格ニ付屬スル事件ノ取扱ヨリ生シタル義務ニ關シ連帶且ツ單獨ニ責任ヲ帶フルモノトス

第二百三十二條

外國ニ於テ組織セラレタル合名及合資会社ハ第九十條ニ規定シタル期限內ニ（註、会社契約ノ日付後十五日以内）其ノ重ナル事務所ヲ設ケントスル土地ヲ管轄スル商事裁判所書記局ニ其ノ会社契約ノ全部ヲ提供スルコトヲ要ス

伊國內ニ於ケル其ノ他ノ支店若クハ代表所ニ關シテハ第九十條ノ規定（註、右支店若クハ代表所ト提供スルコト等）ヲ遵守スルヲ要ス

右ノ外ノ種類ニ屬スル会社ニシテ外國ニ於テ組織

外國会社ニ關スル伊國商法ノ規定（千八百八十二年十月發布）

第二百三十條

外國ニ於テ合法ニ組織セラレタル会社ニシテ伊國內ニ支社又ハ代表所ヲ設ケントスルモノハ登記、定款及会社契約ノ公示、右ニ變更アリタルトキハ其ノ變更ノ事由及歲出入會計簿等ニ關スル伊國商法ノ規定ヲ遵守スヘク且ツ右支社又ハ代表所ノ業務ヲ担当シ若クハ右本社ヲ代表スルモノノ氏名ヲ廣告スルコトヲ要ス

右業務担当者若クハ代表者ハ第三者ニ對シテ伊國会社ノ業務担当者ニ等シキ責任ヲ有ス

外國会社ノ性質カ第七十六條ニ規定シタル諸会社（合名、合資及）ノ性質ト異ナルトキハ定款及会社契約ノ公示等ニ關シ本法律カ株式会社ニ對シテ規定シタルノ手續ト同様ナル手續ヲ履行スルヲ要シ而シテ右会社ノ業務担当者ハ第三者ニ對シテ有スル責任ト同様ナル責任ヲ有ス

外國ニ於テ組織セラレタル会社ニシテ其ノ本店若

セラレタルモノハ其ノ主ナル事務所ヲ設ケントスル土地ニ於テハ第九十一條ノ規定ニ從ヒ其ノ他ノ支店若クハ代表所ヲ設ケントスル土地ニ於テハ第九十二條ノ規定ヲ遵守スルヲ要ス

(二)

若シ條件アリトセハ如何ナル條件アリヤ
商事会社ハ前問ニ説明セル商法上ノ手續ヲ為スヘキコト固ヨリ論ナシ民事会社ニ就テハ特別ノ明文ナシト雖モ商事会社ノ例ニ依リ公告登記等ノ手續ヲナスヘキコトニ定マレリ

(三)

外國会社又ハ株式会社ノ業務ヲ行フコトヲ得ル權利ハ條約ニ依テ之ヲ定ムルヤ

伊國ト他諸國ト締結セル通商航海條約ニ於テハ別ニ一條ヲ設ケ一方ノ國ノ商工業ニ關スル会社ハ他ノ一方ノ國ニ於テ法律ニ從ヒ其ノ權利ヲ行フコトヲ得ル旨ヲ規定セルモノ少ナカラサルカ故ニ前掲商法發布以前ニアリテハ外國会社ノ國際條約ノ允許アリテ始メテ伊國內ニアリテ其ノ權利ヲ行使スルコトヲ得ルモノナリ然ラスンハ多數ノ國際條約ニ於テ右ノ如キ規定ヲ設クルノ必要少シモ之ナキ筈ナリトノ議論行ハレタリシカ現行商法ニ於テ前

項説明セル如キ明文ヲ設ケタル後ハ此種ノ議論全ク絶止スルニ至リタリ則チ外國諸会社ノ伊国ニ於テ其ノ業務ヲ行フノ權利ハ條約ニ於テ之ヲ規定セルニ非スシテ内國法ヲ以テ之ヲ明掲スルナリ

(四)

内國富籤トノ間ニ何等ノ差別ヲナスヤ
伊国立法ノ原則ハ内國富籤ト雖モ全ク之ヲ禁スルニアリテ已ムヲ得サルノ場合ニ於テノミ之ヲ許スノ主義ナリ一千八百六十三年九月二十七日發布ノ法律ハ富籤ヲ全禁スルトノ明文ヲ設ケ政府營業ノ富札売下ハ飯ニ之ヲ保存スト規定セリ
(政府營業下ハ遙カニ伊国統一以前ヨリ半島諸小国ニ於テ盛シニ行ハレタルモノニシテ國庫收入ノ一部トナリタルモノナリ伊国統一ノ政治家ハ富札ヲ以テ人民ノ僥倖心ヲ發達セシムルモノナシ之ヲ禁セントスルノ意思ヲ抱キタルモノ多カリシモ本ノ如ク飯ニ國庫收入ヲ著シク減少スルヲ恐レナキト云フ)飯ニ保存ストノ明文ヲ設ケタルナリ然レモ右「飯ニ」ノ文字ハ全ク有名無実ニシテ今ニ至ル迄政府売下ノ富札盛シニ發行セラル是レ當國政治家ノ意見ニ依レハ富札売下ハ一種簡便ナル徵稅法ニシテ人民ノ僥倖心ヲ發達セシムルノ弊害ハアレトモ人民ノ最モ喜ビテ買受クル処ノモノタルカ故ニ政府ニ於テ少シモ力ヲ勞スルコトナクシテ國庫ノ收入ヲ得ルノ便法タリ(現時富札売下ヨリ生スル國庫ノ收入ハ一箇年大凡八百萬利ナリト云フ)從ヒテ何党ノ内閣モ皆之カ廢止ヲ斷行スルコト能ハス將

(二)

外国人ハ何等特別ナル許可ヲ要スルヤ

(三)

商業ニ従事スル外国人ハ住所ヲ定ムルコトヲ必要トスルヤ

(四)

右等外国人ニ對シテハ或種ノ品ヲ賣買スルコトヲ特禁シ得ルコトナキヤ

商業ニ關シテハ伊国ニ於テ全ク内外人ヲ同一視シ(民法第三條原則ノ結果ニシテ) 外国人ハ其ノ住所又ハ居所ヲ伊国内ニ有スルト否トニ不拘何等ノ特別ナル許可ヲ受クルコトナクシテ伊国法律ニ從ヒ商業ニ従事スルヲ得ヘシ又外国人ニ對シテ或種ノ品ヲ賣買スルコトヲ特禁シ居ルコトナク全ク内外人ヲ同一視セリ(政府專賣品例ハハ塩ノ如キ)

(十二)

(一)

沿海貿易及殖民地間又ハ殖民地ト本國間貿易ニ付外国人又ハ外國船舶ハ沿海貿易ニモ亦殖民地間又ハ殖民地ト本國間貿易ニモ従事スルコトヲ得サルヤ

(二)

若シ全然従事スルコトヲ得サルニ非ストセハ如何ナル制限アルヤ

伊国ニ於テハ或國(例ヘハ)トノ條約ニ依リ沿海貿易ニ關シ其ノ國民ヲ伊国人ト同一ニ取扱フカ

來ト雖モ永ク保存セ) 其ノ後一千八百八十年十一月二十一日發布ノ法律ヲ以テ合法ニ成立スル所ノ無形人力慈善及美術奨励ノ目的ノ為ニ富札ヲ發行セントスルトキハ或條件ノ下ニ於テ之ヲ許可スル旨ヲ規定シ是ニ始メテ伊国ニ於テ政府營業ノ富札ノ外ニ別種ノ富籤ノ行ハルルニ至リタルナリ然ルニ同法律第四條ニ於テハ伊国内ニ外國富籤ノ賣買及分配等ヲ禁スルノ明文ヲ設ケ外國富籤ハ伊国内ニ於テ取引スルコト能ハサルコトニ確定シ現時尙ホ之ニ遵フ前文第四條ノ明文左ノ如シ

E proibita nel Regno la vendita o la distribuzione di biglietti di lotterie asserte all'astero, o di titoli di prestiti stranieri a premi, ancorche i premi, rappresentation rimborso di capitali o pagamenti di interessi. E proibita egualmente la raccolta di sottoscrizione per quelle lotterie e quegli prestiti.

(十一)

商業ニ付

(一)

商業ニ關シ内國人ト外國人トノ間ニ何等ノ差別ヲナスヤ

故ニ最惠國條款ヲ含メル條約ヲ伊国ト締結シテ實行スル処ノ他諸國ノ人民ハ右最惠國條款ノ作用ニ依リ伊国人同様沿海貿易ニ従事スルヲ得ヘシ但シ沿海貿易ニ關シ條約ニ於テ特別ノ留保ヲナシアル場合ハ此限りニ非ス而シテ伊国ト何等條約ヲ有セサル邦國ノ人民カ伊国ニ於テ沿海貿易ノ權ヲ有セサルハ固ヨリナリ伊国ニハ唯一個ノ殖民地アルノミナルカ故ニ殖民地間ノ外國貿易問題發生シタルコトナシ

(十三)

(一)

漁業ニ付 外国人又ハ外國船舶ハ漁業ニ従事スルコトヲ得サルヤ

伊国トノ國際條約ニ於テ漁業ニ關シ伊国人ト同様ノ權利ヲ有スル旨ヲ規定セル邦國ノ人民又ハ船舶ハ全ク伊国人ト同様法律ノ規定ニ拠リ漁業ニ従事スルヲ得ルハ固ヨリ論ヲ俟タス漁業ニ付條約上何

等ノ規定ヲ有セサル邦国ノ人民又ハ船舶ハ勅令ニ依テ定ムル所ノ一定ノ金額ヲ納ムルニ於テハ伊国^(伊国海商人ト同様漁業ニ従事スルコトヲ得ヘシ)人ト同様漁業ニ従事スルコトヲ得ヘシ^(法百四十條)但シ右一定ノ金額ヲ納ムルト雖モ六箇月以上

継続シテ漁業ニ従事スルコトヲ得ス^(海商法施行細則第七百三十條乃至第七百三十四條)

(二)

若シ全然従事スルコトヲ得サルニ非ストセハ如何ナル制限アリヤ

前問ニ於テ已ニ説明セリ

〔十四〕

職業ニ付

(一)

外国人ハ官吏又ハ公吏タルコトヲ得ヘキヤ

伊国ニ於テ外国人ノ享有スル權利ハ私權之ノミ^(伊民法第三條)公權即チ政權及行政權ノ如キハ一切之ヲ伊国人ニ專屬セシムルカ故ニ外国人ハ官吏若クハ公吏タルコトヲ得サルモノトス之ニ就テハ別ニ

概括的ノ法文ナシト雖モ民法第三條ヲ反對ニ解釈スルノ結果及一千八百六十三年十二月六日發布司法制度法、一千八百六十六年一月二十八日發布領事官制法等ニ於テ司法官及領事官タルノ權利ヲ伊

九條ニ於テハ伊国人タル分限ヲ必要トセシカ現行法律ニ於テハ右ノ條件ヲ廃止シ唯伊国法科大学卒業證書ヲ有スル歟又ハ外国大学卒業證書ニシテ伊国大学ニ於テ^{コンフィルマシヨ}承^{諸シタルモノヲ有スルコトノミヲ必要トシタリ}

(三)

外国人ハ総テノ場合ニ於テ会社及株式会社ノ役員及重役タルヲ得ヘキヤ

(四)

若シ得サルコトトスレハ如何ナル取除ケアリヤ
伊国ニ於テ外国人ハ会社及株式会社ノ役員及重役タルヲ得ルコト全ク伊国人ト同様ナルヲ原則トス但シ鉄道会社及政府ノ補助金ヲ受クル銀行ハ^{単ニ}伊国人ノミヨリ成立スル事務員会^{Council d'ad Administration}ヲ有スルコトヲ要ス

(五)

外国人ハ凡テノ場合ニ於テ遺言管財人、選定管財人、後見人、保佐人、被信託人タルヲ得ヘキヤ

(六)

若シ得サルコトトセハ如何ナル取除ケアリヤ
第五問ニ陳列セル諸種ノ職務ハ伊国ニ於テ全ク之ヲ私權ノ行使ト看做シ外国人モ伊国人同様総テノ場合ニ於テ此等ノ職務ニ当ルコトヲ得ヘシ尤後見人ノ場合ニ関シテハ民法編纂ノ際風俗習慣ノ甚シ

国人ニ專屬セシムル明文アル等ヨリ演繹スルヲ得ヘク又實際ニ於テモ諸省ノ官吏ハ勿論市町村ノ公吏ヲ始メトシ陪審官公證人等ハ伊国人ニ限ルコトト定マリ居レリ

唯一見例外ノ如クナルハ大学ヲ始メ公立諸學校ノ教師職ハ政府ヨリ俸給ヲ受クルモノナレトモ法律ノ條件^(筋争試験)ヲ具フルニ於テハ外国人ナリトモ之ニ当ルヲ得ヘキ^(一千八百五十九年十一月十三日發布公共教育法第六條)ノ一事是レナリ然レトモ教師職ハ国家ノ政權ニ参与スル処ノ官吏若クハ公吏トナル能ハスト云フ原則ヲ傷フモノニ非サルナリ

(二)

如何ナル職業ハ内国人ニ限ルヤ

伊国ニ於ケル外国人ハ伊国人ト同様如何ナル職業ニモ従事スルヲ得ヘシ是レ職業ハ元來私權ノ行使ニシテ民法第三條原則ノ結果トシテ外国人ハ内国人同様ノ私權ヲ享有スルニ依ルナリ唯公證人ノ職ハ伊国人タル分限ヲ有スルニ非サレハ之ヲ行フコト能ハス^(一千八百七十九年三月廿五日公證人規則第廿五條)又弁護士職ニ付テモ一千八百七十四年六月八日付法律第三十

ク異ナレル外国人ヲシテ伊国人タル未成年者ヲ後見監督セシムルハ不当ナル故ニ少クトモ一定ノ年限以上伊国内ニ住所ヲ有スル外国人ニ非サレハ該職ニ当ル能ハストスヘシトノ論モアリシカ絶対自由主義勝ヲ制シ遂ニ無條件ニテ外国人ニ後見人タルノ權利ヲ与フルコトトセリ唯茲ニ注意スヘキハ伊国人ハ或法定ノ場合ニ於テ後見職ヲ行フノ義務アレトモ外国人ハ其ノ意ニ反シテ後見職ヲ行フノ義務ナキモノトセルコト是レナリ是レ蓋シ後見職ナル者ハ私權ノ行使ノ一形体ナルモ重ニ国家ノ公益ニ基ツケル制度ニシテ公權トノ關係頗ル深キモノナル故外国人ニ對シ例外ヲ設ケタルモノナリ

(七)

外国人ハ全ク内国人同様各種ノ農業、鉱業、工業ニ従事スルコトヲ得ヘキヤ

(八)

若シ得サルコトトセハ如何ナル取除ケアリヤ
本問ニ関シテモ外国人ハ伊国人ト全ク同一ナル權利ヲ有ス別ニ法令ニ積極的ノ明文ナシ民法第三條原則ノ結果ナリ

(九)

商船ニ於テ其ノ士官又ハ船員ノ一部分ハ必ス内国人タルコトヲ要スルヤ

本問ニ付テハ伊国海商法第七十一條ニ詳細ノ明文アリ左ニ之ヲ訳出ス

第七十一條

商船ニ於テ船長及船員三分ノ二以上ハ必ス内国人タルコトヲ要ス

但シ在外伊国領事官ハ必要ノ場合ニ於テハ右ノ制限以外ニ外国人ヲ船員ニ用ユルコトヲ許可スルコトヲ得ヘシ

船長及次長ノ職ハ實際内国人ヲ以テ之ニ充ツルコト能ハサル緊要ノ場合ニ於ケルニ非サレハ外国人ヲ以テ之ニ充ツルコトヲ得ス

法定ノ試験ヲ經タル外国人ナキ場合或ハ領事官カ外国人ヲ用ヒサルヲ相当ト信スル場合ニ於テハ法令上劣等ノ資格ヲ備フル内国人ヲ船長ト為スコトヲ得ヘク次長及副次長ノ職ニハ領事ニ於テ適当ト認ムル内国人ヲ以テ之ニ任スルコトヲ得ヘシ但シ此行職ハ一航海間ノミ有効ナルモノニシテ一航海間タリトモ法定ノ資格ヲ備フル内国人ヲ發見スルトキハ早速之ニ代ユルコトヲ要ス

(十) 外国人ニ対シ新聞又ハ雜誌ノ發行ニ付特別ナル制

ルモノナルヤ

(十四) 外国某大学若クハ某学校ニシテ前項ノ点ニ關シ特典ヲ享有スルモノアラハ其ノ校名如何

伊国以外ニ於テ受ケタル學術試験ハ凡テ伊国内ニ於テ無効トス然レトモ著名ナル外国大学ノ卒業證書ヲ有スルモノハ各科試験ヲ經シテ直ニ全体試験ヲ受クルヲ得ヘシ又或学科ニ關シ非常ナル學識ヲ備フルモノハ高等教育會議ノ決議ニ依リ勅令ヲ以テ右全体試験ヲモ免除セラルヘシ

右著名ナル外国大学トハ高等教育會議カ各会場ニ応シテ認定スル処ニシテ法令上何等ノ規定ナシト雖モ從來ノ前例ニ依レハ仏国巴里、里昂ノ兩大学英國「カンブリッジ」、「オックスフォード」、獨国柏林大学等ハ伊国ニ於テ右ノ待遇ヲ受ケ居レリ

一〇五 明治三年六月三日

大隈外務大臣ヨリ
横山内務大臣宛

版權法改正ニ關スル件

送第二七号

追補 新條約実施準備雜件 一〇五 一〇六

限ヲ付スルヤ

何等特別ノ制限ヲ付スルコトナシ則チ伊国ニ於ケル外国人ノ出版權ハ全ク伊国人ノ出版權ト同一ナリ伊国出版法第三十五條ニハ内国人出版ノ場合ノミ規定シアレトモ是レ外国人ヲ除外セントスルニ非スシテ外国人モ之ニ準シテ同様ノ出版權ヲ得ルナリ

(十一) 外国語ニテ發行スル新聞又ハ雜誌ニ關シ何等制限ヲ付スルヤ

何等ノ制限ヲモ付スルコトナク全ク伊国語ノ新聞又ハ雜誌ト其ノ取扱ヲ同一ニス

(十二) 外国人ハ政治上ノ集会ニ加ハルコトヲ禁セラレ居ルヤ

伊国ニ於テ外国人ノ政權ヲ有セサルコトハ已ニ已ニ説明セルカ如シ然レトモ政治上ノ集会ニ加ハルコトニ關シテハ何等ノ禁令ナキカ故ニ全ク内国人ト同様ナリ

(十三) 外国医科、法科大学若クハ医學校、法學校ノ學位證書ハ如何ナル場合ニ於テモ内国ニ於ケルト同種大学若クハ學校ノ學位證書ト同一ニ遇セラレル

文書圖書脚本楽譜及写真等ノ版權ニ關スル現行法令ハ外國人ニ其保護ヲ許与セサル趣意ノ規定ニ有之候処日英、日伊、日独、日白等ノ新條約議定書ニ於テ帝國政府ハ領事裁判權ノ廢止ニ先チ版權ノ保護ニ關スル列国同盟條約ニ加入スヘキコトヲ約定致居候ニ付新條約實施ノ上ハ外國ニ於テモ帝國臣民ノ版權ヲ保護スルト共ニ帝國ニ於テモ亦外國人ノ版權ヲ保護スルコトト相成候就テハ新條約ノ實施ニ先チ版權保護ニ關スル現行法令ヲ改正シテ列国同盟條約ノ規定ニ適合セシムルノ必要有之候ニ付貴省ニ於テハ右事項ニ關スル調査御準備ノ事トハ存候得共新條約ノ實施期日モ漸ク相近キ從ツテ列国同盟條約ニ加入ノ期日モ亦漸ク切迫致候ニ付右法令改正準備ノ儀御注意迄申進置候也

明治三十年六月一日起草 同三日發遣

一〇六 明治三年三月二十六日

西郷海軍大臣ヨリ
西外務大臣宛

日清通商航海條約上ノ最惠国條款適用方ニ關シ

照會ノ件

別紙ノ如ク英米独等ノ諸国ガ清国政府ト締結セル條約ニハ

何レモ通商ノ保護海賊ノ逮捕ニ從事セル軍艦ハ自由ニ清國ノ諸港灣ニ入ルコトヲ得ヘキ旨規定セラレ居候ニ付是等ノ條約ニシテ今尙ホ實施セラレ居候儀ナレハ帝國軍艦モ日清通商航海條約上ノ最惠國條款ニ依リ英米諸國ノ軍艦ト同シク清國ノ諸港灣ニ自由ニ入港スルコトヲ得ヘキコトニ相成候ハハ台灣ノ帝國版圖ニ歸シタル今日ニ於テハ該島警備ニ從事セル帝國軍艦ノ為メニハ甚好都合ニ有之候間帝國軍艦モ自由ニ清國諸港灣ニ入ルコトヲ得ヘキ様御取計相成度此段及御照会候也

明治三十一年三月二十八日

海軍大臣侯爵 西 郷 從 道 (印)

外務大臣男爵 西 德二郎殿

(別紙英米独・清國間條約文略)

一〇七 明治三十二年三月三十一日

西外務大臣ヨリ
西郷海軍大臣宛

日清間條約上ノ最惠國條款適用ニ關スル照會

回答ノ件

機密第三三三號

明治三十一年 月 日

法典調査會總裁侯爵 伊藤博文殿

註 日附ハ仮リニ法案取調委員報告ノ日トセリ

別 録

明治三十一年三月三十日 國籍法案取調囑託員報告

御下命ニ基キ兼テ取調ニ從事罷在居候國籍法案脱稿致候間別紙目錄ノ書類及進達候

明治二十一年三月三十日

國籍法案取調囑託員

山口弘一(印)

野沢武之助

立 作 太 郎

外務省參事官

寺 尾 享 (印)

外務大臣男爵 西 德次郎殿

目 録

一 國籍法案 一冊

一 明治六年百三三號布告改正法律案 一冊

一 國籍法案取調書 三冊

追補 新條約實施準備雜件 一〇九

海軍大臣宛

外務大臣

帝國軍艦カ清國諸港へ入港ノ義ニ關シ三月二十八日付ヲ以テ御照會ノ趣テ承致候軍艦入港ニ關スル清國ト英米独仏諸國トノ條約ハ今尙有効ニ有之候へハ帝國軍艦モ日清通商航海條約第二十五條第二項ノ規定ニ依リ右諸國ノ軍艦同様清國諸港ニ入ルコトヲ得ルハ当然ノ義ニ有之候ニ付之ヲ實行スルニ當リ別ニ清國政府ニ向テ交渉ヲナスベキ必要無之候間右様御承知相成度右御回答申進候也

明治三十一年三月三十日起草 同三十一日發遣

一〇八 明治三十二年三月三十一日(仮)

西外務大臣ヨリ
伊藤博文宛

國籍法案等送附ノ件

別 録 國籍法案取調囑託員報告

豫テ當省ニ於テ為取調置候國籍法案竝ニ法律改正案為御參考右ニ關スル參考書類相添及御送附候也

外務大臣男爵 西 德次郎

一 國籍法案 五冊

一 以上今回ノ取調ニ係ルモノ

一 歸化法案竝ニ理由書 五冊

一 國民身分法案私考 一冊

一 以上從來ノ取調ニ係ルモノ

計 十六冊

(國籍法案其他略)

一〇九 明治三十二年五月二十六日

梅法制局長官ヨリ
小村外務次官宛

外國人ノ私設鐵道会社重役就任制限ニ關シ

照會ノ件

法制局照第一四號

別紙通信大臣請議外國人ノ私設鐵道会社ノ重役トナル制限ニ關スル件ニ付貴省御意見承知致度候間至急何分ノ御回答有之度此段及御照會候也

明治三十一年五月二十八日

法制局長官 梅 謙次郎(印)

外務次官 小村壽太郎殿

(別紙)

外国人ノ私設鐵道会社ノ重役トナル
制限ニ關スル件

鐵道事業ハ他ノ諸事業ニ異リ軍事上最モ緊要ナル關係ヲ有
スルモノニシテ其敷設管理ニ付テハ特ニ慎重ノ監督ヲ加ヘ
サル可ラサルハ論ヲ俟タス而ルニ外国人ハ法律命令又ハ條
約ニ禁止アル場合ヲ除クノ外一切ノ私權ヲ享有スルヤ否ヤ
換言スレハ外国人ト雖会社ノ株主ト為ル如キ權利ヲ有スル
ヤ否ヤニ付テハ現行條約ニ付テモ已ニ疑題ヲ存スト雖其間
題ハ暫ク措キ新法典ハ特ニ禁止ノ明文アル場合ヲ除クノ
外、外国人ニ私權ヲ享有セシムルヲ以テ本則トシ新條約モ
亦之レカ享有ヲ認メタルモノノ如シ故ニ会社定款ニ於テ株
主ヲ帝國臣民ニ限ルノ規定ヲ設ケサル会社ハ外国人ノ其會
社ノ株主トナルコトヲ拒絕スルヲ得サルカ如シ(日仏新條
約ニ於テ此点殊ニ明瞭ナルニ似タリ果シテ然ラハ鐵道會社
モ亦又外国人カ其株主トナリ得ルコト言フ俟タス隨テ新條
約實施ノ上ハ外国人モ亦取締役監査役等ニ選定セラルルヲ
得ルニ至ルハ事理自然ナリト雖外国人ヲシテ軍事上緊要ノ
關係ヲ有スル鐵道會社ノ業務ヲ取扱ハシムルハ斯業ニ對ス
ル監督ノ為メ策ノ得タルモノト云フ可ラス假令外人カ會

ニ限リテ商業工業及航海ニ關スル權利ノ享有ヲ禁ズルノ法
令ヲ發スルハ新條約ノ精神ニ適セザル儀ト被存候鐵道事業
ノ如キハ政府ニ於テ充分監督スルノ制度ヲ設ケ得ベク從テ
戰時ニ於ケル義務等ニ付キテモ嚴重ニ制定シ得ベキ儀ト存
候ニ付テハ常時外人カ其會社ノ重役トナルヲ禁止スルノ
法令ノ如キハ國家ノ自衛若クハ國內治安ノ維持ノ為メ必要
止ムヲ得ザル事項ノ範圍内ニ屬スルモノトハ認メ難カルベ
ク從テ新條約ノ精神ニ背ク所アルベシト被認候右御答ニ及
ビ候也

明治三十一年七月 日

外務次官 小村 寿太郎

法制局長官 梅 謙次郎 殿

(立案主任 立 七月十八日發遣)

一一一 明治三十二年八月三十一日

神輿法制局長官ヨリ
小村外務次官宛

外国人私權享有ニ關スル閣議案ニ付テ照會ノ件
別紙大藏大臣ヨリ閣議ニ提出相成候処貴省ノ御意見承知致
度間何分ノ儀至急御回答相成写相添ヘ此段及御照會候也

追補 新條約實施準備案件 一一一

社ノ株主トナルノ能否ハ之ヲ一般法條ノ規定ニ委スルトス
ルモ其重役トナリ鐵道事業管理ノ局ニ當ラシムルノ一事ハ
之ヲ禁止スルノ必要アリト信ス仍テ右禁止ノ法案ヲ提出セ
ントス然ルニ本件ハ新法典及新條約ニ連リ外国人私權享有
ニ對スル一般方針ニ關スルモノナレハ此際其決定ヲ要スヘ
キモノト認ムルニ付豫メ玆ニ閣議ヲ請フ

明治三十一年四月六日

通信 大臣

内閣總理大臣宛

一一〇 明治三十二年七月六日

小村外務次官ヨリ
梅法制局長官宛

外国人ノ私設鐵道會社ノ重役トナル制限ニ
關スル照會回答ノ件

送第一二三号

外国人ノ鐵道會社ノ重役トナルヲ禁止スルヲ得ルヤ否ヤノ
点ニ關シ本省ノ御意見御尋ノ処新條約ニ於テ外国人ハ商業
工業及ヒ航海ニ關シテハ内國民及最惠國民ト同一ノ取扱ヲ
受ケシムベキコトヲ規定セルヲ以テ國家ノ自衛若クハ國內
治安ノ維持ノ為メ萬止ムヲ得ザル必要アルニ非レバ外人

明治三十一年八月二十三日

法制局長官 神 輿 知 常 (印)

外務次官 小村 寿太郎 殿

(別紙)

外国人ノ私權享有ニ關スル閣議案

寫 官房第九四五号

目今外国人カ内國商會社ノ株式ヲ所有シ得ルヤ否ヤハ從
來世上ノ問題ト為リ往々伺出ノ向モ有之候モ未ク其帰着ス
ル所ヲ見ス按スルニ外国人ト雖モ法律又ハ條約ニ於テ禁令
ナキ以上ハ私權ノ完全ナル享有ヲ得ルコトハ近世各國立法
例ノ一致スル所ニシテ我民法ニ於テモ亦明カニ此原則ヲ認
メタリ而シテ商會社ノ株式ハ一ノ財産ニ過キサルヲ以テ
特別ノ法律又ハ條約ニ於テ之カ所有ヲ禁止スルカ又ハ法律
ノ規定ニ從テ會社自ラ制限ヲ設ケタル場合ノ外ハ之ヲ否認
スヘキ理由ナキモノト信ス現行ノ條約中ニハ此点ニ關シテ
何等ノ明言ヲ為サス故ニ條約ニ於テ禁止シタルモノト云フ
ヲ得ス現行法律中外國人ノ株式所有ヲ禁止シタルモノト見
ルヘキモノヲ挙クレハ

明治 九年 國立銀行條例第三十五條

明治 十五年 日本銀行條例第五條

明治二十年 橫濱正金銀行條例第五條

明治二十三年 鉱業條例第三條

明治二十六年 取引所法第十一條

等ナリ此以外ノ場合ニ於テハ外人カ株式ヲ所有スルモ差支ナキモノト認ム或ハ現行條約ノ下ニ於テハ外人ハ居留地以外ニ於テ商業ヲ営ムヲ得サルヲ以テ株式ヲ所有スルコトヲ得スト論スルモノアリ或ハ外人ハ土地所有ノ權能ナキヲ以テ鐵道会社ノ株式ヲ所有スルヲ得スト立論スルモノアリ或ハ現行條約ノ下ニ於テ治外法權ヲ有スル外人ハ我國法ニ服從セサルヲ以テ內國法ニヨリ組織セラレタル会社ノ社員ト為ルコトヲ得ストノ議論モナキニアラスト雖モ單ニ株式ヲ所有スルヲ以テ商業ヲ営ムモノト謂フヘカラス又鐵道会社ノ如キ其土地所有權ノ主体ハ会社ニシテ社員ニアラサルヲ以テ土地所有ノ權能ト牴觸スルコトナク又現行條約ノ下ニ於テモ必スシモ我國法ヲ通用スヘカラストハ斷言シ難キカ故ニ株式ノ所有ヲ外人ニ向テ否認スルノ理由ナキモノト謂フヘシ

前述ノ理由ニヨリ法律其他ニ依リ制限ヲ説ケサル場合ニ於テハ外人ト雖モ株式ヲ所有シ差支ナキモノト被認候右ハ重要ノ問題ニシテ且ツ他省ニ關聯スル所アルヲ以テ閣議ヲ

別ニ何等ノ差支無之義ト存候右及御回答候也

明治三十一年九月三十日起草同年十月一日發遣

一一三 明治三十一年十月十日 鈴木内務次官ヨリ 鳩山外務次官宛

日仏條約中ノ疑義ニ付照会ノ件

秘甲第一二八号ノ内

帝國及仏蘭西共和國間ニ締結セラレタル通商航海條約第一條第二項ニ於テ右兩國國民ハ互ニ他ノ一方ノ版圖内ニ於テ旅行シ居住シ其職業ニ従事シ云々ト有之右職業トハ狹義ノ意味ヲ以テ之ヲ解スヘク從テ農業ハ勿論林業漁業モ亦之ニ包含セサルヲ以テ此等ノ事項ニ付テニ必ラスシモ悉ク內國民ト同様ノ特典自田及權利ヲ享有セシムルヲ要セス必要ナル場合ニ於テハ內國民ト異リタル制限若クハ禁止ヲ加ヘ得ヘキ義ト存候得共右ハ條約ノ解釈ニ涉其關係頗ル重大ナル次第ニ付御意見一應承知致度此段及照会候也

明治三十一年十月十日

内務次官 鈴木 充 美 (印)

外務次官 鳩山和夫殿

以テ御決定相成度此段提出候也

明治三十一年八月十二日

大藏大臣 松田 正 久
内閣總理大臣伯爵 大隈 重 信 殿

一一二 明治三十一年十月二日 鳩山外務次官ヨリ 神戶法制局長官宛

外国人ノ私權享有ニ關スル照会ニ對シ回答ノ件

送第一四七号

去ル八月二十三日附ヲ以テ外人カ商會社ノ株式ヲ所有シ得ルヤ否ヤノ件ニ關スル大藏大臣ノ提議ニ對シ當省ノ意見御承知相成度旨御照会ノ趣了承致候從來帝國政府ハ條約上特ニ明文ヲ以テ許容シタルノ外外人ハ權利ヲ有セストノ解釈ヲ執リタルモノニ有之候ニ付ニ付外人ハ居留地外ニ於テ直接間接ニ商事ヲ営ムコトヲ得サルハ勿論全國ニ涉リテ商行為ヲ為ス法人ノ組織員トナリ其ノ株式ヲ所有スルノ權能ナキモノト存候乍帝國政府ニ於テ法令ヲ以テ外人ト雖商會社ノ株式ヲ所有スルヲ得ルコトヲ規定スルハ

一一四 明治三十一年十月二十六日 鳩山外務次官ヨリ 鈴木内務次官宛

前件回答ノ件

内務次官

外務次官

送第二一十号

日仏通商航海條約第一條第二項ニ於ケル「職業」ナル文字ノ意義ニ關シ御照会ノ趣了承致候右「職業」中農業ヲ含マサルコトハ同條約第四條第二項ニ依リ疑ヲ容レサルヘク又其漁業ヲ含マサルコトハ現ニ仏蘭西國ノ從來解釈致來候所ニ有之且ツ林業ノ如キモ外人ハ只商業工業又ハ住居ノ目的ヲ以テ借地權ヲ有シ得ルノミニシテ土地ヲ所有スルノ權利無之ニ付從テ林業權ヲ享有シ能ハサルハ当然ニ可有ト存候間御來示ノ如ク內國民ト異リタル制限若クハ禁止ヲ加フルモ差支無之存候此段回答申進候也

明治三十一年十月二十二日起草同二十一日發遣

一一五 明治三十一年十一月三日 松方大藏大臣ヨリ 青木外務大臣宛

噸稅法案廻送ノ件

官房第一四二四号

今般噸稅法案當省ヨリ閣議ニ提出致候條右法案相添此段申

進置候也

明治三十一年十一月二十二日

大藏大臣伯爵 松 方 正義(印)

外務大臣子爵 青木周藏殿

(別紙)

噸 税 法

三十一年十月九日

第一條 外国貿易ノ為メ外国ニ往来スル船舶開港ニ入港シ

タルトキハ其入港毎ニ登簿噸數一噸ニ付拾錢ノ噸税ヲ

課ス但登錄簿噸數一噸ニ付三拾錢ヲ一時ニ納付スル

キハ其港ニ於テハ滿一ケ年間噸税ヲ納ムルヲ要セス

帝國ト測定法ヲ異ニススル國ノ船舶ノ登簿噸數ハ帝國

於テ定ムル測定法ニ依リ換算ス

第二條 噸税ハ船舶入港シタルトキ船長ヨリ税関ニ納付ス

ヘシ其納付后ニアラサレハ出港スルコトヲ得ス

第三條 海難其他止ムヲ得ザル事故ニ依リ入港シタル船舶

ニハ噸税ヲ課セス但本條ノ事故ニ依ルニアラスシテ貨

物ノ積卸ヲ為ストキハ此限ニアラス

第四條 税関長ニ於テ必要ト認ムルトキハ船舶ノ測定ヲ為

スコトヲ得

第五條 噸税ノ遁脱ヲ図リ又ハ噸税ヲ納付セスシテ出港シ

一一七 明治三十一年十二月十三日

會禰農商務大臣ヨリ
青木外務大臣宛

特許法案等廻送ノ件

甲第一四四八号

條約実施準備上左記ノ該法律制定又ハ改正ノ必要有之ニ付
夫々案ヲ具シ閣議ニ提出致置候間右様御了知有之度此段申
進候也

明治三十一年十二月十三日

農商務大臣 會 禰 荒 助(印)

外務大臣子爵 青木周藏殿

(特許法案略)

(意匠法案略)

(商標法案略)

一一八 明治三十一年三月七日

川上參謀總長ヨリ
青木外務大臣宛

外国軍艦特別輸出港繫泊ニ關スル件

參第一一一号第一

左ノ件々ニ關スル御意見至急御回答相成度及御照会候也
一、明治二十二年七月三十日法律二十号ヲ以テ指定セラ

追補 新條約実施準備雜件 一一七 一一八 一一九

タルトキハ船長ヲ其遁脱ヲ図リ若クハ納付セサリシ税
金ノ三倍ニ相当スル罰金ニ処ス

第六條 犯罪事件ノ調査及処分ニ關シテハ關稅法ヲ準用ス
但通告履行ノ期間ハ通告ヲ受ケタル時ヨリ四十八時間
以内トス

第七條 噸税ノ徴收ニ關シテハ國稅徴收法ヲ適用セス

附 則

第八條 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

一一六 明治三十一年三月七日

松平内務次官ヨリ
都筑外務次官宛

著作權法案廻送ノ件

秘甲第二七号

別紙著作權本回議會ニ提出ノ見込ヲ以テ起草候條御參考迄
及廻送候也

明治三十一年十二月七日

内務次官 松 平 正直(印)

外務次官 都筑馨六殿

(著作權法略)

レタル特別輸出港(例ヘハ長門國下ノ関)及ヒ明治

二十九年十月二日勅令第三百十六号ヲ以テ指定セラ

レタル輸出入港(例ヘハ筑前國博多)ハ改正條約実

施後ニ在テハ外国軍艦同水雷艇ハ自由ニ出入繫泊シ

得ヘキヤ否ヤ

二、若シ自然ニ放置スル時ハ自由ニ出入繫泊シ得ルモノ

トスレバ特別ノ法律等ヲ以テ外国軍艦同水雷艇ニ限

リ其出入ヲ禁止スルコトヲ得ルヤ否ヤ

明治三十二年三月七日

參謀總長子爵 川 上 操 六(印)

外務大臣子爵 青木周藏殿

一一九 明治三十一年三月八日

青木外務大臣ヨリ
川上參謀總長宛

外国軍艦ノ寄港ニ關スル照会回答ノ件

送第一七号

參 謀 總 長

外 務 大 臣

三月七日附參第一一一号第一ヲ以テ外国軍艦及水雷艇寄港
ノ義ニ付御照会相成候処ハ新條約実施後ハ國際ノ慣例上開

港ト不開港トヲ問ヘス特別ノ禁令ナキ以上ハ外國軍艦及水雷艇ニ於テ自由ニ之ニ出入繫泊スルヲ得ヘキ義ト存候乍併外國軍艦及水雷艇ハ別ニ帝國ノ港ニ出入繫泊スルヲ得ヘキ條約上ノ權利ヲ有スル次第ニ無之候間特ニ其出入ヲ禁止制限スヘキ必要アル場合ニ於テハ右ノ禁止制限ヲ設クルモ差支無之ト存候尤モ此ノ禁止制限ヲ設クルニハ必スシモ法律勅令等ヲ要セス外國公使ニ對スル通牒ニテモ事足ルヘシト存候間御參考迄右申添候此段及御回答候也

〔朱書〕
「追テ禁止制限ヲ設クル場合ニハ各國軍艦ヲシテ之ヲ前知セシムルニ足ルノ期間ヲ与ヘラレ候様致度ト存候也」

明治三十二年三月八日起草同日發遣

一二〇 明治三十二年四月二日 山県通信管船局長ヨリ
内田外務政務局長宛

新條約ノ疑義ニ関シ照会ノ件

管局發第一六一三号

新條約中左記各項差當リ疑義相生シ候條貴省御意見承知致度此段及照会候也

他ノ一方ニ於テ總テ最惠國ノ基礎ニ置ク主意ヲ有スルニ因リ通商及航海ニ關スル一切ノ事項云々トアリ（清韓兩國ヲ除キ他各締盟國略同一ノ規定アリ）テ通商及航海ノ文字ヲ広義ニ解スレハ帝國ノ開港場間ニ為ス積荷ノ運搬ヲモ包含セル如キモ斯クテハ各其最惠國約款ニ依リ互ニ相均霑シ同條約第十一條第三項ノ如キ明文ヲ要セスシテ積荷ノ運搬ヲ為シ得ルコトナルヲ以テ同條約第十一條第一項ノ如ク明ラカニ沿海貿易ニ關スル除外例ヲ規定シタル場合ハ勿論俟ヘ之カ除外規定ナキ場合ト雖トモ通商及航海ノ文字中ニハ帝國開港場間ニ為ス積荷ノ運搬ハ包含セサルモノト解スル方穩當ナルカ如シ右ハ果シテ包含セシメサルノ意ナルヤ

四 日英條約第十一條第三項ニ積荷ヲ運搬スルコトヲ許ストアリテ旅客ノ運搬ハ許ササル如キモ實際ニ於テハ旅客ト雖トモ積荷同様運搬セル様聞知セリ右ハ果シテ積荷ノ外之力運搬ヲ許ササルノ意ナルヤ

一一一 明治三十二年五月三日 杉村外務通商局長ヨリ
山県通信管船局長宛

新條約ノ疑義照会回答ノ件

追補 新條約実施準備雜件 一二一

明治三十二年四月十一日

通信省管船局長 山県伊三郎（印）

外務省政務局長 内田康哉殿

一 日英條約第十一條第三項ニ日本政府ハ本條約ノ期限間ニ是迄ノ通り大不列顛國船力帝國ノ現開港場間ニ積荷ヲ運搬スルコトヲ許スコトヲ承諾ストアリテ右積荷ヲ運搬シ得ルハ該條約締結當時ノ開港場間ニ制限シアルニ日仏條約第十二條第三項ニハ是迄ノ通り帝國諸開港場間ニ荷物ノ運搬ヲ繼續スルノ權利ヲ仏蘭西國船力ニ許スコトアリテ只ニ其當時ノ開港場間ノミニ限ラス將來ノ開港場間ニモ荷物ノ運搬ヲ許セルカ如キモ斯クテハ同項末文ニ於テ大阪新潟及夷港ヲ取除キタル精神ニ戻ルノミナラス是迄ノ通り云々ト規定セルヨリ見ルモ從來許与シ来リタル開港ノ外広ク將來ノ諸開港ニ迄許与シタルモノニアラスト解スル方穩當ナルカ如シ右ハ果シテ日英間同様條約締結當時ノ開港場間ノ外許与セサルノ意ナルヤ

二 日英條約第十一條第一項ノ所謂沿海貿易中ニハ帝國ノ開港場間ニ為ス税關ノ輸入手数ヲ了セサル外國貨物ノ運搬ヲモ包含セル義ナルヤ

三 日英條約第十五條ニ兩締盟國ハ其一方ノ通商及航海ヲ

総務長官 内田康康哉 取調課 阿部

阿部案採用

通商局長 杉村 小池

政務局長 山座 長岡

（朱書）

意見一致シ兼スル所アリト雖モ最
后ノ阿部參事官ノ修正ニ同意ス
本書ノミ清書發送アリタシ

送第一三八号

通信省管船局長

通商局長

新條約中疑義ノ件ニ関シ當省御意見承知相成度旨ヲ以テ客月十一日付管局發第一六一三号ヲ以テ御照会ノ趣了承右ハ左項ノ通ニ被存候間御了承相成度此段及回答也

一、御意見ノ通

二、然リ税關ノ輸入手数ヲ了セサル外國貨物ノ開港場間運搬モ亦沿海貿易ノ中ニ包含ス

三、沿海貿易ハ條約ヲ以テ最惠國待遇ヲ保障セル通商航海ノ文字中ニ包含セス

四、日英通商航海條約第十一條第三項ハ旅客ノ運搬ヲ包含セス

明治三十二年五月二十二日起草 同二十三日發遣

一二二 明治三十二年四月二日 神奈川県知事ヨリ 外務、内務、司法大臣宛

居留地ノ事項ニ関シ英國領事照会ノ件

別 録 外務省答解

官機第四九号

新條約ノ実施ニ関シ横濱駐在英國領事ヨリ今般別紙乙号原訳文写ノ通り質疑有之右ハ公然トナク本官ノ意見尋越候義ニハ候得共萬一政府ノ御方針ト矛盾スル説明相与ヘ候テハ不都合ニ付豫テ及稟議置候卑見ノ旨趣ニ基キ甲号答案取調ノ上差出候條之ニ対スル御商議至急御指示候也

明治三十二年四月十二日

神奈川県知事 浅田 徳 則

外務大臣子爵 青木 周 蔵 殿

内務大臣侯爵 西郷 從 道 殿

司法大臣 清浦 奎 吾 殿

(乙号訳文)

在横濱外国人居留地ニ関スル質問

一 現存スル外国人居留地ハ新條約ニ拠レハ其所在ノ日本市区ニ編入シ爾后日本国地方組織ノ一部トナルベシトアリ 在横濱外国人居留地ノ場合於テ編入スベキ日本市区トハ何レヲ指ス乎此市区ノ境界如何、何人カ之レヲ管

七 外国人居留地内ニ在ル地所ノ借料ハ何人ニ仕払フヘキ乎

八 神奈川県地方制度又ハ市政ノ如何ナル役所カ現今外国人居留地タル土地面積ノ警察、点燈、修繕竝ニ掃除ニ付賣アル乎

別 録

横濱外国人居留地ニ関スル質疑ノ答解

第一問ニ対シ

横濱外国人居留地ハ既ニ現在ニ於テ横濱市ニ屬シ同市ノ一部ヲ形成セリ故ヲ以テ同港ノ場合ニ在リテハ新條約ニ由リ更メテ之カ市区編入ノ手續ヲ要セサル見込ナリ

同地ハ何人カ之ヲ管理シ其ノ資格如何トノ問ハ一般行政上ニ関スルモノナラン歟警察事務ハ神奈川県知事、市ニ屬シ若ハ市ニ委任セシ事務ハ第一次神奈川県知事第二次内務大臣監督ノ下ニ横濱市長又国税事務ハ大藏大臣監督ノ下ニ稅務官吏之ヲ管掌ス

第二問ニ対シ

之居留地ノ施政ヲ横濱市一般ノ組織ニ歸セシムル場合ニ於テハ其直接ノ施政上ノ責務ハ市長ニ於テ負担スヘシ而シテ之カ監督ハ第一問ニ対スル答ノ如ク第一次ニ於テハ神奈川

理スル乎竝ニ其資格如何

二 現今外国人居留地ノ存立スル土地ニ関シ地方施政上ノ責任義務ヲ悉皆負担スヘキ日本当該官吏(日英條約第十八條參看)トハ何人ナルヤ

共有資金若クハ財産アツテ引渡ノ当時官吏存在スルトセハ右ハ如何ナル官吏ニ引渡スヘキカ

三 県庁竝各領事庁ニ於ケル永久貸渡ヲ登記スルノ現法ハ變更セラルヘキカ若シ變更セラルトスル時ハ新條約實施後右ハ如何ニ登録セラルヘキ乎

四 登記ハ之ヲ引継ヘキ乎將タ現行登記簿ハ地方施政上ノ責任ヲ悉皆負担スベキ日本当該官吏ニ引渡スベキ乎

五 県庁ハ知事直管ノ下ニ在テ同庁カ今日迄施行シ来リタル外国人居留地ニ関スル責任義務ノ全部又ハ其幾分ヲ他ノ地方官吏ニ引継カルモノト豫想スルヲ得ル乎

六 外国人居留地公共用ノタメ従前日本政府ニテ無借料ニテ授与セラレタル土地ニ付テ問ハンニ如何ナル官吏カ公園ノ如キ場所ノ管理ヲ引受之レヲ維持スル乎

右公園ニ関スル事柄ニ付前任知事カ約束又ハ談合等ヲ為シタルモノヲ他ノ地方官吏ニテ引受ケントスルノ意アル乎

県知事第二次ニ於テハ内務大臣ニ於テ之ヲ為スヘキコトナリ

若シ横濱外国人居留地ニ屬スル共有資金若ハ財産ニシテ帝國当該官吏ニ引港スヘキモノアラハ其ノ之カ引渡ヲ受クヘキ相当官ハ神奈川県知事ナリ

第三問ニ対シ

永代借地權ノ移転ニ対スル各領事官ノ關係ハ日英條約第十八條第四項末段ニ依リ廢止ニ歸スル疑ナシト雖モ帝國政府カ之ニ代ハリテ施行スヘキ方法ハ目下詮議中ナリ

第四問ニ対シ

新條約實施前ニ於ケル各領事官ノ登記ノ引継ヲ受クヘキヤ否ヤノコトハ目下詮議中ニ有之尤將來登記事務ヲ取扱ヘキ職務ハ区裁判所ニ屬スヘキモノト存ス

第五問ニ対シ

從來県庁直管ノ下ニ在リシ居留地ニ関スル責任義務ノ一部ハ横濱市ニ移ルヘシ

第六問ニ対シ

均シク公共ノ用ニ供シタルモノノ内ニテ各其種類ヲ異ニスルカ故ニ概括シテ之カ説明ヲ為シ難シト雖モ墓地、伝染病院敷地、消防道具置場ノ類ハ一般ノ規定ニ依リ従前ノ儘之

カ使用ヲ許サルヘシ但シ公園及遊園ハ全ク別種ノ土地ニ屬ス

公園及遊園ノ管理ハ当然横濱市ニ屬スヘシト雖モ公用ニ關スル現存ノ約定ハ法令ニ依ルノ外別段ノ影響ヲ受ケサル様処置サルヘシ

第七問ニ對シ

從來ノ如ク神奈川県庁ナリ

第八問ニ對シ

第一問ノ二項及第五問ニ對スル答ノ如ク警察事務ハ神奈川県知事道路下水ノ修繕掃除等ハ横濱市長ノ責任ニ屬スヘシ但シ点燈ノコトハ従前ト異ナルコトナシ

一二三 明治三十二年四月廿日

倉富司法民刑局長ヨリ
内田外務政務局長宛

條約實施ニ關スル疑義ニ付照会ノ件

別 錄一 内田政務局長回答

二 高裁案

司法省民刑第七五号

條約實施ニ關スル疑義ノ件ニ付兵庫県知事ヨリ別紙寫ノ通

尙領事官庁ニ屬スル義ニ候哉若シ然ラスシテ我行政庁ニ於テ執行スヘキトセハ條約實施ノ日ニ於ケル既決囚モ總テ我行政庁ニ引繼ヲ受ケサルヲ得サル義ニ候哉

註 右照会ニ對シ明治三十二年四月二十九日附ヲ以テ内田政務局長ヨリ倉富司法省民刑局長宛左ノ回答アリ

別 錄一

送第二七号

兵庫県知事ノ伺ニ係ル條約實施ニ關スル疑義ノ件ニ付本月十四日附民刑甲第七五号ヲ以テ当省ノ意見御尋越ノ趣了承右ニ関シテハ在本邦關係外国公使ト協議ノ次第有之候ニ付追テ何分ノ御通報可致候間右様御了知相成度此段申進候也

明治三十二年四月二十八日起草同二十九日發遣

別 錄二

明治三十二年七月十七日 決裁

高 裁 案

司法大臣「印」 (朱書) 民刑局長「倉」 主筆屬(田中)

次官

(朱書) 參事官(石渡)

内務大臣「印」

追補 新條約實施準備雜件 一二三

内務大臣へ伺書差出候趣ノ処右伺出ノ事項ハ当省之主管ニ屬スルヲ以テ内務次官ヨリ移牒有之候ニ付本件ニ關スル貴省ノ御意見承知致度此段及照会候也

明治三十二年四月十四日

司法省

民刑局長 倉富勇三郎(印)

外務省

政務局長 内田康哉殿

(別 紙)

改正條約實施ノ義ニ付疑義伺

來ル七月ヨリ改正條約實施可相成ニ付テハ左記ノ廉ニ疑義有之候間何分ノ御指揮相成度此段相伺候也

明治三十二年三月十八日

兵庫県知事 大森 鍾 一

内務大臣侯爵 西郷 從道 殿

一日独通商航海條約ニ對スル議定書第五ニ所謂裁判中ニ在ル總テノ事件トハ領事ニ於テ我檢事ヨリ犯罪人ノ引渡ヲ受ケタル時ヨリ初マル義ニ候哉

一 前項裁判中ニ在ル事件トハ其判決確定ニ至ル迄領事官庁ニ於テ繼續スルハ勿論ト存候得共其刑ノ執行ニ於テモ

次官

外務大臣

次官「印」

政務局關了送第八九二八号

別紙兵庫県知事大森鍾一並神奈川県知事淺田德則諸訓ノ件ニ關シテハ第一二案ノ通御訓令相成可然哉仰高裁

第一 案

兵庫県知事 大森 鍾 一

本年三月十八日第一二七〇号請訓改正條約實施ニ關スル疑義ノ件ハ左ノ通心得可シ

第一項 日独通商航海條約ニ對スル議定書第五ニ所謂裁判中ニ在ル總テノ事件トハ改正條約施行前領事庁ニ於テ起訴アリタル事件ヲ云フ

第二項 改正條約施行後ハ外国領事ハ日本国内ニ於テ刑ノ執行ヲ為スコトヲ得ス但領事ノ依頼アリタル場合ニ於テ従前ノ振合ニ依リ外国犯人ヲ我監獄ニ拘禁スルハ妨ケナシ

年 月 日

司法大臣

外務大臣

内務大臣

第二案

神奈川県知事 淺田 徳則
本年二月十七日官秘第二四号請訓第十項外国領事ノ言渡タル刑ノ執行ニ關スル件改正條約実施後ハ外国領事ハ日本国内ニ於テ刑ノ執行ヲ為スコトヲ得ス但領事ノ依頼アリタル場合ニ於テ従前ノ振合ニ依リ外国犯人ヲ我監獄ニ拘禁スルハ妨ケナシ
右訓令ス

年 月 日

司法大臣
内務大臣

一二四 明治三十二年六月三日 青木外務大臣ヨリ
芳川通信大臣宛

外国人汽船会社繼續營業ノ手續ニ關スル件

別 録一 山県通信管船局長照會

二 内田外務政務局長回答

送第一六三号

青木 外務大臣

別 録二

明治三十二年六月二十四日内田外務政務局長

回答

通信省管船局長 山県伊三郎殿

内田外務省政務局長

送第一七一号

本月二十三日付送第一六三号ヲ以テ当省大臣ヨリ貴省大臣
へ照會相成居候汽船会社營業繼續方ノ義ニ關シ去ル昨二十一日秘書監第五〇号ヲ以テ御尋越ノ趣了承右ニ所謂汽船会社業トハ從來外国ノ汽船会社ガ本邦内ニ設ケタル支店又ハ代理店ノ業務ヲ指シタル次第ニ有之候間右様御承知相成度此段及御回答候也

明治三十二年六月二十二日起草同二十四日發遣

一二五 明治三十二年六月二十六日 芳川通信大臣ヨリ
青木外務大臣宛

外国汽船会社繼續營業手續回答ノ件

管第七六四号

本月二十日附送第一六三号ヲ以テ外国人カ新條約實施以後

追補 新條約實施準備雜件 一二五 一二六

芳川 通信大臣

外国人ガ新條約實施以後其ノ實施前ニ於テ相當ミ居候汽船会社業ヲ繼續營業セントスルニハ如何ナル手續ノ履行ヲ要スルヤ否今般在本邦米国公使ヨリ問合セ越ノ次第有之候ニ付何分ノ義至急御回示相成候様致度此段及御照會候也

明治三十二年六月二十日起草同日發遣

別 録一

明治三十二年六月二十一日山県通信管船

局長照會

秘管監第五〇号

本日二十日付ヲ以テ貴省大臣ヨリ当省大臣宛外国人カ新條約實施以後其實施以前ニ於テ相當ミ居候汽船会社業ヲ繼續營業セントスル手續ニ關シ御照會相成候処右汽船会社業トハ從來本邦ニ於テ如何ナル營業ヲ為候義ニ有之候哉調査上差支候間其營業ノ種類等判然御回示相成候様致シ度此段及御照會候也

明治三十二年六月二十一日

通信省管船局長 山県伊三郎(印)

外務省政務局長 内田康哉殿

其實施以前ニ於テ相當ミ居候汽船会社業ヲ繼續セントスル手續ニ關シ御照會ノ趣了承候右外国汽船会社ノ營業ニ就テハ特ニ当省ノ主管ニ屬スル法令ハ無之候ニ付一般商事会社ト同様商法及本月十五日公布勅令第二百七十二号ノ規定ニ依リ措置シ可然ト存候條此段及御回答候也

明治三十二年六月二十六日

通信大臣子爵 芳川 顯正(印)

外務大臣子爵 青木 周藏殿

追テ日本船舶ニアラサルモノノ沿岸航海ニ關シテハ船舶法第三條ノ規定モ有之候間為念此段申添候也

一二六 明治三十二年六月三日 露国公使ヨリ
(露曆六月八日) 青木外務大臣宛

借地権ニ關シ照會ノ件

別 録一 九月廿三日青木外務大臣回答

二 七月八日省内詮議

ローゼン

外務大臣子爵 青木 周藏閣下

以書翰致啓上候陳者千八百九十五年ニ記名調印相成來月

五 日ヨリ實施可相成露、日、新通商條約ニ拠レハ露國ノ臣民ハ日本國ニ於テ家屋、倉庫ヲ所有シ或ハ之ヲ借受ケ又ハ使用シ若クハ住居及商業ノ為メニ土地ヲ借受クルコトヲ得ル儀ニ有之候

然ルニ家屋ヲ建築シ且之ヲ所有センカ為メ他人ノ所有ニ屬スル土地ヲ使用スル權利ニ關シ現今ノ日本法令中ニ二個ノ法律有之即チ

賃貸借ニ關スル日本民法第六百一條ヨリ六百二十二條ニ至ル諸條地上權ニ關スル同法第二百六十五條ヨリ第二百六十九條ニ至ル諸條

等ニシテ賃貸借ノ存続期限ハ二十年ヲ超ユルコトヲ得ス(民法第六百四條)從テ製造所、銀行等ノ如キ重要ナル建物ノ建築ニ供スル土地ノ賃貸借ニハ適用スヘカラサルモノニ有之候

地上權ハ法文ニ拠リ契約當事者ニ於テ其契約書中ニ無期限ノ年限ヲ以テ之ヲ設定スルコトヲ得ルモノニ有之候(民法第二百六十八條)新條約ハ(日獨條約附屬千八百九十六年四月四日ノ議定書ヲ除ク)大概單ニ外國人ノ土地ヲ借受クルヲ得ト云フ權利ヲ規定スルノミニシテ日本ノ法律ニ規定

御依頼旁本使ハ茲ニ重テ閣下ニ向テ敬意ヲ表シ候敬具
千八百九十九年六月二十日
(六月二十日訳了)

別 録一

明治三十二年九月二十二日青木外務大臣回答

本邦駐劄

外務大臣

露 國 公 使

送第三三號

以書翰致啓上候陳者去六月八日附貴翰ヲ以テ貴國臣民ハ帝國ニ於テ地上權ヲ取得スルコトヲ得ルヤ否ヤ御照會ノ趣致敬承候今日貴國臣民ガ帝國ニ於テ帝國現行法令ニ從ヒ地上權ヲ取得セントスルニハ何等故障無之義ト存候
右御回答旁本大臣ハ茲ニ重テ閣下ニ向テ敬意ヲ表シ候敬具
別 録二

明治三十二年七月八日起草 省内詮議

日露通商航海條約第二條第一項中「住居及商業ノ為メニ土地ヲ借受クルコトヲ得」トアルハ各締盟國ノ内國法ノ認ムル借地方法ニヨリ借地シ得ルコトノ意味ニシテ即ハチ住居及商業ノ為メノ借地方法ハ内國法ノ規定ニ一任シ如何ナル体様借地權ヲ設クベキカニ就テハ内國法ハ右條約規定ノ為

スル所ノ二個ノ土地借受方法即チ賃貸借契約又ハ地上權契約ヲ示定スルコト無之候
住居、工業、商業用ノ建物建築ノ為メ日本國ニ於テ土地ヲ借受クルノ權利ヲ外國人ニ保證スル條約ノ各條文ハ右二個ノ借受方法ニ付キ區別スル所ナキヤ否ニ付キ新聞紙上ニ於テ意見ヲ闡ハセタルコトハ閣下ニ於テモ定メテ御承知ノコトト存候

露國ノ經濟機關タル露清銀行ハ橫濱ニ於テ土地ヲ借受ケ支店事務所用家屋ヲ建築センコトヲ希望致居候処本件ニ付キ橫濱在留外國人等ノ間ニ疑義ヲ生シ居候折柄故在日露國臣民ハ貴我新條約ニ依リ日本民法ノ規定ニ從ヒ地上權取得ノ權利ヲ享有スルヤ否ニ付キ正當ノ見解ヲ承知致度旨該銀行ヨリ本使ニ申出候

本使ノ見ル所ニ拠レハ賃貸借契約モ地上權契約モ只タ土地借受ニ關スル特定ノ方法ニ過キスシテ二者等シク住居、工業及商業用ノ建物建築ノ為メ日本國ニ於テ土地借受ノ權利ヲ露國臣民ニ保證スル千八百九十五年ノ露、日ノ條約第二條ノ豫見スル所ニ可有之ト存候右ハ日本帝國政府ノ解釈ニ符合スルモノナルコトハ本使ノ信シテ疑ハサル所ニ有之候得共為念右解釈ノ正當ナルヤ否ニ付キ御回報ヲ煩シ度候右

メ毫モ東縛セララルコトナシ同項但書ニ「内國臣民ト同様其ノ國法律ヲ遵守スルコトヲ要ス」トアルニテモ明カナリサレバ我内國民法ニ於テ借地上例ハバ地上權ナルモノヲ認メザル場合ニハ露國人ハ借地契約ニヨリテ地上權者タルコト能ハザルハ内國人ト異ナルコトナシ日露條約第二條第一項中「住居及商業ノ為メニ土地ヲ借受クルコトヲ得」ノ規定ハ直ニ地上權ナルモノヲモ許シタルモノナリトハイフベカラズ

乍併内國法ガ地上權ナルモノヲ認ムル場合ニ於テハ前記條約ノ規定ニヨリ露國人ニモ地上權ヲ許与セザルベカラズ條約ニ所謂「借受」ノ原語 lower ハ民法上賃借ノ意味ニ用キラルトハ雖モ其ノ故ヲ以テ仮令内國法ニ地上權ナルモノヲ認ムル場合ニ於テモ賃借權以外ハ條約上露國人ニハ要求權ナシトイフハ余リ judicial ニシテ條約ノ真意ニハ非ザルベシ條約ノ規定ニ於テハ通俗的ニ汎ク土地ヲ借受クルコトヲ得ト記載シタルモノニシテ其權利ハ必ス賃借權ニ限ル意味アリトハイヒ難シ住居及商業ノ為メニ土地ヲ借受クルハ寧ろ地上權(他人ノ土地ニ於テ工作物又ハ竹木ヲ所有スル為メ土地ヲ使用スル權利)ノ設定タル場合普通ナリト思ハル

上述ノ論旨ヲ約スレハ左ノ如シ

一 條約規定ハ直ニ地上權ナルモノヲ許シタリトハイ
フベカラズ

二 然レトモ内國法ニ於テ地上權ナルモノヲ認ムル場合
ニ於テハ條約規定ニヨリ露國人ニモ之ヲ許与セサル
ヘカラス

三 尤モ右ノ場合ニ於テモ條約上ハ只住居及商業ノ為ニ
スル地上權ノミ之カ許与ヲ請求シ得ルニ過キス
千八百九十六年四月四日附日独両全權委員間往復書東ハ條
約彙纂ニ於テハ「新條約中ノ積義ニ關スル來東及往東」ナ
ル題目ヲ附セリト雖モコレハ單ニ積義ニ關スルノミノモノ
トハ認メ難ク又明ニ然ル意味モ行文ニ見エス寧ロ一種ノ別
約ト見ルベキモノノ如シ尤モコレヲ積義ニ過ギザルモノナ
リトスルモ日独兩國政府力互ニ定メタル積義ハ只日独間ニ
積義ノ効力アルノミニシテ之カ為メ帝國政府ハ露國ニ對シ
テ積義上束縛セラルルコトナシ

右ノ点ハ何レニセヨ前記往復書翰中ニハ「独逸帝國臣民ハ
條約第一條及同第三條ニ掲載シタル目的ヲ達セムガ為メ其
ノ時時ニ行ハルル國法上ノ規定ニ從ヒ内國臣民ト均ク長期
ノ借地權、地上權其ノ他土地ニ關スル物權ヲ取得スルコト

得ル以上ハ（イヒ得ベシト信ス）日露條約第十四條ノ規定
ニヨリ露國人ハ前記日独間公文ノ規定ニ均霑シ内國法カ
地上權ナルモノヲ認ムル場合ニ於テハ独逸國人力之カ許与
ヲ條約要求シ得ルト同様露國人モ條約上之カ許与ヲ要求シ
得ヘシ而シテ此場合ニ於テハ其根拠ハ日独間公文ニ發シタ
ルモノナルヲ以テ帝國臣民ハ露國內國法カ地上權ナルモノ
ヲ認ムル場合ニ於テモ條約上之カ許与ヲ請求スル權利ナシ
サレハ何レニセヨ帝國内國法カ地上權ナルモノヲ認ムル場
合ニハ條約上露國人ニモ之ヲ許与セサルヘカラサルモノト
セハ寧ロ日露條約第二條第一項ノ解釈上内國法カ地上權ヲ
認ムル場合ニハ帝國臣民ハ露國ニ於テ又露國臣民ハ帝國ニ
於テ條約上地上權ノ許与ヲ請求シ得ルトスル方我ノ為メニ
利益ナリ
即ハチ本件ニ關スル回答トシテハ只「帝國臣民カ貴國法令
ニ從ヒ貴國ニ於テ地上權ヲ取得シ得ルト同様貴國臣民モ帝
國法令ニ從ヒ帝國ニ於テ之ヲ取得シ得ル義ニ候」ト淡泊ニ
答フル方可然ト存候

ヲ得」トアリテ地上權ナルモノヲ明記セリ然レトモ此規定
モ直ニ地上權ナルモノヲ独逸國民ニ許与シタルモノニハ非
ズシテ畢竟其時ノ内國法ノ規定ニ遵依シテ土地ニ關スル人
權及物權ヲ取得スルコトヲ得ルノ意味タルニ過キス即ハチ
如何ナル体様ノ物權ヲ設クヘキカニ就テハ内國法ハ右規定
ノ為メニ毫モ束縛セラルルコトナシサレハ我内國民法ニ於
テ地上權ナルモノヲ認メサル場合ニハ独逸國民ハ地上權者タ
ルコト能ハザルハ内國人ト異ナルコトナシ然レトモ内國法
ガ地上權ナルモノヲ認ムル場合ニ於テハ前記規定ニヨリ独
逸國人ニモ地上權ヲ許与セサルヘカラス畢竟地上權ニ關シ
テハ前記公文ノ規定アルトモ日独通商航海條約第三條第一
項中「住居工業及商業ノ為メニ土地ヲ借受クルコトヲ得」
ノ規定以上ノ保障ヲ与フルコトハナシト信ス
然レトモ日露條約第二條第一項ニ所謂「借受」Jouerハ賃
借ノ意味ノ字ナレハ該項ノ規定タケニテハ露國人ハ假令我
國法カ地上權ナルモノヲ認ムル場合ニ於テモ之カ許与ヲ要
求スル條約上ノ權利ナシト假定スベシ然ルニ前ニ述ヘタル
日独間ノ公文ニハ「独逸國臣民ハ條約第一條及同第三條ニ
掲載シタル目的ヲ達セム為メ地上權ヲ取得スルコトヲ得」
トアリテ右條約第三條ガ通商航海ニ關スル規定ナリトイヒ

一二七 明治三十二年六月二十六日

西郷内務大臣ヨリ
青木外務大臣宛

宗教ニ關スル省令閣議案廻送ノ件

附屬書 閣議案

秘甲第二一五号ノ内

宗教ニ關スル省令發布ノ見込ヲ以テ別紙寫之通閣議ニ提出
致候間此段及通牒候也

明治三十二年六月二十六日

内務大臣侯爵 西郷 從道（印）

外務大臣子爵 青木 周藏 殿

附屬書

神仏道以外ノ宗教ニ關スル省令發布ノ件

從來神仏道以外ノ宗教ハ行政上宗教トシテ特ニ之ヲ取扱ハ
サリシト雖モ已ニ憲法ニ於テ信教ノ自由ヲ許サレ更ニ又新
條約ニ依リ締盟國臣民ノ自由信仰及堂宇ノ建設儀式ノ執行
ヲ許サレタル今日ニ於テ依然之ヲ放任シテ顧ミサルハ頗ル
事ノ宜キヲ得タルモノニ非スト認ム蓋シ新條約實施後ハ内
地ノ雜居ヲモ許サレ且ツ現今我國ニ於ケル耶穌教徒及其
布教ノ用ニ供スル堂宇モ其數亦少ナカラサルヲ以テ今ノ時
ニ於テ之ヲ宗教トシテ取扱フヲ妥當トス而シテ之ヲ宗教ト

シテ取扱フトスルモ其神仏二道ニ対スル権衡等ニ至リテハ固ヨリ重大ナル問題ニ屬シ一朝ニシテ之ヲ決シ難ク即チ一般宗教ニ対スル方針制度ハ目下調査中ニ屬スルヲ以テ其結了ノ曉ニハ夫々法律案ヲ調整シ以テ閣議ヲ請フヘシト雖モ目下ノ処神仏二道以外ノ宗教ニ対シテハ別紙ノ如キ省令ヲ發布セントス從來衆議院選舉法府県制町村制於ニ於テ其法文中諸宗教師ノ文字アルニ拘ハラス神仏道以外ノ宗教宣布ニ従事スル者ヲ教師トシテ取扱ハサリシ結果其適用ヲ見サリシモ此ノ如キハ法文ノ精神ニ合セサルノ觀ナキニアラサルヲ以テ新條約ノ実施ニ際シ此等ノ法律ヲ神仏道以外ノ布教者ニ対シ適用スルハ洵ニ好機ナリトス又民法ハ広ク宗教ヲ目的トスル社団及財団ヲ法人トナスコトヲ許セルヲ以テ民法ヲ施行スルニ當リ獨リ神仏道以外ノ宗教ヲ目的トスル社団及財団ヲ除外シテ其適用ノ外ニ立タシムルコト能ハサルヘシ故ニ單ニ選舉法府県制等ノ適用ヨリ考フルモ又ハ單ニ民法ノ施行ニ付者フルモ神仏道以外ノ宗教ヲ宗教トシテ取扱ヒ之ニ対シ相當ノ規定ヲ設クルヲ必要トス而シテ民法ヲ適用スルニ當リテハ出願者ノ呈出セル書類ニ依リテ神仏道以外ノ宗教ノ状態ハ稍々之ヲ知ルコトヲ得ヘキモ政府ニ於テモ自ラ進ンテ之ヲ知ルノ方法ヲ講セサルヘカラス

ノ設備ノ取締ニ止メ無形ノ団体即チ教会宗派等ニ至テハ現行結社ニ関スル法規ニ依ルノ外之ヲ法律制定ノ秋ニ譲ラントス元來集會結社ニ対スル制限ハ法律ヲ以テ規定スヘキ事項ニ屬シ既ニ現行集會政社法ニ於テ結社ニ対スル一般ノ規定アル上ハ宗教上ノ集會結社ニ対シ設立等ニ付キ制限ヲ加ヘ又ハ特定アル上ハ宗教上ノ集會結社ニ対シ設立等ニ付キ制限ヲ加ヘ又ハ特定ニ届出ヲ徵スルカ如キ凡テ法律ノ規定ヲ待ツコトヲ要スヘシ是レ無形ノ団体ニ関シテハ之ヲ法律制定ノ際ニ譲ラントスル所以ナリ

以上ノ理由ニ付神仏二道以外ノ宗教ニ関シテハ現行ノ法規及行政上ノ権限ニ依リ処理スル外目下別紙案ノ如キ省令ヲ發布スルヲ必要ト認ムト雖モ事重大ニ屬スルヲ以テ特ニ閣議ヲ請フ

年 月 日

内務大臣

(別紙)

省令案

第一條 帝国内に於テ宗教ノ宣布ニ従事セントスル者ハ左記事項ヲ具シ履歷書ヲ添ヘ其住所又ハ居所ヲ管轄スル地方長官ヘ届出ヘシ

追補 新條約実施準備雜件 一二七

又選舉法等ヲ適用スルニ當リテハ布教者ヲシテ自ラ自己ノ布教者タルヲ届出デシムルヲ適當トス從テ省令案第一條ノ如ク布教者ヲシテ布教ニ関スル事項ヲ届出デシムルトキハ一ハ以テ政府ニ於テ其宗教ノ状態ヲ知ルノ方法トナリ一ハ以テ布教者ノ何人ナルヤヲ知ルノ方法トナラン即チ之ニ依テ宗教一般ノ状態ト其宗教者トヲ知ルコトヲ得ハ政府カ其宗教ニ対シ取締ヲ施スニ於テモ亦便宜ナルヘシ次ニ有形ノ設備即チ宗教ノ用ニ供スル堂宇會堂説教所講義所ノ類ニ至テハ其位置如何ニ依テ神社寺院及神仏二道ノ教會説教所等トノ關係ヲモ生スヘク又若シ將來外教ノ用ニ供スル堂宇等ニ対シ現今寺院ニ対スルカ如キ特典ヲ与フルコトモアラハ其特權ノ目的物トナルヘキモノヲ以テ正サシ今日ニ於テ其設立ニ対シ相當ノ規定ヲ設クルヲ必要トス蓋シ堂宇等有形ノ設備ハ布教ノ根本ナルヲ以テ神仏二道ニ対シテモ説教所等ノ設立ハ既ニ政府ノ許可ヲ要セシムル所ナリ從テ神仏二道以外ノ宗教ニ対シテモ之カ設立ニ付キ政府ノ許可ヲ受ケシムルハ保護上ヨリスルモ取締上ヨリスルモ当然ノ措置ナリ尙ホ此設立ノ許可ヲ与フルニ際シ別紙省令案第二條ニ掲ケタル事項ヲ具シテ願出デシムルハ必要ナル事項ナリト信ス此ノ如クニシテ別紙省令案ニ於テハ主トシテ有形

一 宗教ノ名称並教旨及儀式ノ大要
二 布教ノ方法

本令施行前ヨリ宗教ノ宣布ニ従事スル者ハ本令施行後二ヶ月以内ニ前項ノ届出ヲ為スヘシ

第二條 帝国内ニ於テ宗教ノ用ニ供スル為メ堂宇會堂説教所又ハ講義所ノ類ヲ設立セントスル者ハ左記事項ヲ具シ其所在地ヲ管理スル地方長官ノ許可ヲ受ケヘシ

一 設立ヲ要スル理由
二 名称、所在地並敷地及建物ニ関スル重要ナル事項但図面ヲ添フヘシ

三 宗教ノ名称並教旨及儀式ノ大要
四 管理及維持ノ方法

五 担当布教者ヲ置クトキハ其資格及撰定方法
地方長官ノ指定シタル期限内ニ於テ前項ノ堂宇會堂説教所又ハ講義所ノ類ヲ設立セサルトキハ前項ノ許可ハ其効力ヲ失フ本令施行前ヨリ宗教ノ用ニ供スル堂宇説教所又ハ講義所ノ類ハ第一項ニ依リ許可ヲ受ケタルモノト見做ス但第一項各号ニ掲ケタル事項ハ本令施行後二ヶ月以内ニ管理者ヨリ所轄地方長官ヘ届出ヘシ

第三條 前條ノ許可ヲ受ケタル設立者又ハ設立者ナキトキ

ハ管理者ヨリ管理者及担当布教者ノ履歷書ヲ所轄地方長官ニ差出スヘシ其管理者又ハ担当布教者ヲ變更増加シタル場合亦同シ

第四條 第一條各号ニ掲クル事項ヲ變更シタルトキハ宗教ノ宣布ニ從事スル者ヨリ其都度所轄地方長官ヘ届出ヘシ
第二條各号ニ掲クル事項ヲ變更セントスルトキハ管理者又ハ設立者ヨリ理由ヲ具シ所轄地方長官ノ許可ヲ受クヘシ但所在地ノ變更ニ係ルトキハ移転先地ヲ管轄スル地方長官ノ許可ヲ受クヘシ

宗教ノ用ニ供スル堂宇會堂説教所又ハ講義所ノ類ヲ廢止又ハ移転シタルトキハ廢止又ハ移転前ノ所轄地方長官ヘ其旨ヲ届出ヘシ

第五條 地方長官ハ左ノ場合ニ於テ第二條ノ許可ヲ取消スコトヲ得

- 一 成立ヲ要スル理由消滅シタルトキ
- 二 管理者又ハ設立者ニ於テ第四條第二項ノ許可ヲ受ケシテ第二條第二号乃至第五号ヲ掲クル事項ヲ變更シタルトキ
- 三 地方長官ニ於テ公益ニ害アリト認ムルトキ

第六條 神仏道ノ布教者及其寺院仏堂教會所等ノ設立移転

一二八 明治三十二年六月三日 青木外務大臣ヨリ
山県總理大臣宛

清國人ノ内地雜居ニ關スル件

附屬書 清國人總代陳情書

別 録 上海日本人協會決議文

山県内閣總理大臣 青木外務大臣

清國人内地雜居ノ件ニ關シ在横浜中華人民會館董事鮑焜、羅和声、羅廷琛、盧耀庭、及清商鄭阿滿ノ五名大隈伯爵ノ紹介ヲ以テ來省別紙陳情書差出候間右写茲ニ供高覽候也
(別紙ハ清國人總代鮑焜ヨリ差出シタル陳情書写ナリ)

(下ケ札)
「本日中午是非發送ヲ要ス 六月三十日」

附屬書

陳 情 書

在横濱神戸長崎函館清國人總代鮑焜等

謹テ書ヲ

大日本帝國外務大臣子爵青木周藏閣下ニ上ツル貴邦ノ吾カ支那ニ於ケル同種同洲同文ノ國ヲ以テ隣交相修シ商務相通スル茲ニ數千百年殊ニ貴邦維新ノ宏圖ハ大ニ其路ヲ開キシヨリ其等商人ノ來リテ其沢ニ浴スル者日ニ其數ヲ加ヘ商運愈々旺ニ交情益々密某等竊ニ兩國ノ為メニ幸慶セリ然ルニ

追補 新條約實施準備雜件 一二八

廢止ニ關シテハ總テ從前ノ規定ニ依ル

第七條 本令ハ明治三十二年 月 日ヨリ施行ス

(追 記)

拜啓益々御清康奉賀候陳者宗教ニ關スル省令案閣議提出ノ件本日當省大臣ヨリ貴省大臣宛通牒及ハレ申候処右ハ取急キ候事情有之過日閣議提出ノ上法典調查會ニ於テ左記之通訂正致候趣ニ有之候間其旨御了承被成下度御報迄申述度如何ニ御座候夙々不悉

六月二十六日

小松原内務次官

高平外務次官殿

記

第四條第二項「管理者又設立者ヨリ理由ヲ具シ」ノ次ニ「更ニ」ノ二字ヲ加フ

第五條削除(以下各條繰上ケ)

第六(七七)條本令ノ施行期日ハ「明治三十二年七月十七日」トス

頃口聞ク貴邦條約ヲ改正シ將ニ内地雜居ヲ列國ニ許サントスルノ舉アリ而シテ我國人ハ独リ此惠ニ与カルヲ得スト是レ實ニ某等ノ惑フ所悲ム所ニシテ敢テ愚衷ヲ吐露シテ閣下ノ瀏覽ヲ汚ササルヲ得サル所以也是レ独リ某等ノ不幸ヲ訴フルノミニアラス又實ニ貴邦ノ為メニ取ラサル者アレハナリ又實ニ東亞全局ニ顧テ不可ナル者アレハナリ

第一 貴邦支那人ヲ排斥セハ東洋ノ商務ヲ擴張スルノ機ヲ阻害スル事

方今世界最好ノ市場ハ亞洲大陸ニ若クハナシ殊ニ日本ニ於テハ地勢相近ク習俗相同ク而シテ優先權ヲ此ニ占ムルモノナレハ實ニ前途ノ進歩ニ關シテ最モ有望ノモノニアラスヤ然レトモ其志ヲ得ニンハ吾カ國人ト組合ヒ共同商業ヲ営ムニアラスンハ豈能ク其目的ヲ達スルヲ得ンヤ彼ノ蘇抗新開埠ノ寂寥ナルト其他ノ市場ニ於テ歐人ニ及ハサルトハ之ヲ證スルニ余アリ然ラハ貴邦人ノ前途ハ必ス支那人ト緊密ナル關係ヲ為ササルヘカラス而シテ其著手ノ方タル吾國人ノ内地雜居ヲ許スニ若クハナシ蓋シ難居以後ハ兩國人共同營業ヲ為スコト勿論ナレハ利害關係ノ念互ニ相洽ク他日之ヲ移シテ支那内地ノ營業ヲ合謀スルニ勢甚タ順ナリ若シ然ラシシテ之ヲ排斥センカ支那人ノ日本人ニ於ケル商務ハ損失

ノ甚クシキヨリ必スソレヲシテ難キヲ知リテ退カシメ其未
タ来ラサル者ニマデ足ヲ裏ミテ前マサラシメン此ノ如クナ
ラハ両国商人愈々分離シ永久復タ合シ難キハ必然ノ勢シテ
貴邦人ノ亞洲大陸ニ於ケル商務優先權ノ遂ニ無効ニ歸スル
ハ豈疑ヲ容レンヤ故ニ貴邦人ニシテ苟モ之ヲ欲セサル以上
ハ雜居ヲ許シテ兩國交際ノ緊接ヲ促ササルヘカラサルナ
リ

第二 支那人ヲ歡迎シテ其資本ヲ利用セハ貴邦工商業ノ發
達ヲ助ルコトノ大ナル事

貴邦全国ノ資本力ヲ以テ歐米人ニ比較スルトキハ毎ニ其如
カサルヲ覺フナリ而シテ我國人ノ資本ヲ有スル者固ヨリ実
ニ少シトセス唯本國商法立クス官吏ノ干渉宜ヲ失ヒ会社ノ
業動モスレハ危險ニ陥リ易キニ因リ資本アルモ之ヲ投スル
ノ地ナキヲ患ヒツツアルナリ今貴邦法律嚴明ニシテ營業ニ
易シ若シ其雜居ヲ許サハ支那人ノ資本ヲ日本商界ニ投スル
者必ス多ク貴邦工商業ノ發達ヲ補フ決シテ少ナキニアラス
蓋シ支那人ノ内地ニ營業スル者ハ其株式及業務ヲ以テ貴邦
人ト之ヲ共ニセサルヲ得サルナリ遂ニ兩國人ニ異邦同休ノ
觀ヲナサシムルニ至ラン然ルニ之ヲ排斥セハ坐シテ好機ヲ
失ハシ

權利ヲ以テセハ是レ優等国ノ權利ヲ損スルナリト然レトモ
此言白種人ノ口ヨリ出ツレハ猶可ナリ貴種人ノ口ヨリ出ツ
ルハ不可ナルニ似タリ蓋シ我貴種人ヲ蔑視シ平等ヲ以テ相
待タサル者ハ原來コレ白種人ノ僻論ナレトモ貴邦ト吾國ト
ハ兄弟ノ國ナリ貴邦今既ニ此侮辱ヲ免レタルカラハ正ニ宜
ク法ヲ設ケ手ヲ援キテ貴種全局ノ体面ヲ争フヘクシテ白種
人ノ言ニ從ヒテ自カラ擠排スヘカラサルヤ明ナリ古語ニ曰
ク鬼死シテ狐悲ムハ其類ヲ傷フルヲ惡シテナリト今吾支那
人ハ貴種ノ最大部分ナリ支那ニシテ他國ト對等地位ニ立
ツヲ得サレハ即チ貴種ノ最大部分ハ他種ト對等地位ニ立ツ
ヲ得サルナリ假令貴邦ハ支那ノ為メニ計ラサルモ獨リ東洋
全局ノ為メニ計ラサルカ支那自立ノ機ヲ窒礙シテ貴邦ニ於
テ其レ何ノ益カアル

以上述フル所ノ理由ニ依レハ貴邦ノ吾國人ニ雜居ヲ許ササ
ルハ害アリテ利ナキコト知ルヘシ然レトモ貴邦人ノ排斥セ
サルヘカラスト述フル所モ亦理由ナキニアラス請フ今一々
列挙シテ之ヲ弁セン

其一 支那下等社会ハ無教育ノモノ多シ若シ雜居ヲ許
サハ恐クハ日本ノ風俗及衛生ニ害アラント

其二 支那人儉ヲ以テ主トナシ在留國ト同化セス唯ク

第三 支邦人ヲ排斥スルハ大國ノ度量ヲ損シ兩國ノ感情ヲ
害スル者ナル事

彼支那條約タル固ヨリ最惠例ニ依ルノ明文ナシ故ニ之ヲ許
スト許サルトハ國際上ニ於テ障礙ナカルヘシ然レトモ貴邦
既ニ大開放ヲ為シテ萬里ノ歐美人ヲ歡迎シナカラ獨リ同洲
同種同文ノ兄弟ニ至テ之ヲ排斥スルコト大日本國民ノ器量
ニ於テ損スル所アルニ似タリ其貴邦ノ貿易總額輸出入統計
ヲ閱スルニ支那常ニ他國ノ首ニ居ル殊ニ貴邦ノ產出物タル
支那ヲ以テ最大華主トナスノミナラス南洋及米洲各地ノ
日本品ヲ消費スル者多クハ我國人ノ之カ運配ヲ為スニ由ル
ナリ且ツ貴邦歉歲ニ遇フ毎ニ我國人米ヲ運シテ之ヲ広濟ス
ル等某等私ニ謂フ數十年來貴邦ノ商界ニ微勞ナキニシモ非
スト然ルニ今日一旦之ヲ排斥シテ歐人ト同科ナルヲ得サラ
シムルニ至テハ我國人ノ商業必ス一大變動ヲ生シ其影響豈
貴邦ニ及フ無カラシヤ假令此影響ナキモ兩邦ノ感情ヲ害ス
ルコト無キヲ得ンヤ今貴邦ハ既ニ世界ノ大國トナレリ其
國民ノ襟度想フニ必ス是ノ如クナラサルヘシ

第四 支邦人ヲ排斥スルハ貴種人ノ資格ヲ損シ東洋ノ危機
ヲ促スモノナル事

或人謂フ雜居ハ對等國ノ權利ナリ若シ支那人ニ与フルニ此

積儲ヲ務メテ之ヲ故國ニ持チ歸ル若シ雜居ヲ許
サハ日本ノ經濟ニ妨ケアラント

其三 支邦人ハ工價低廉ナリ若シ雜居ヲ許サハ恐クハ
日本勞働社会ニ妨ケアラント

貴邦人ノ此等ノ說ヲ主唱スルハ亦決シテ理由ナキニアラサ
レトモ我國人ノ此等ノ諸弊端アル者ハ大抵勞働者ノミニ屬
シ苟モ營業資本アル商人ニ至リテハ大ニ之ト情況ヲ異ニセ
リ而シテ吾國人ノ貴邦ニ居留スル者ハ商人其多數ヲ占メ勞
働者ハ僅ニ十分ノ一二ニ過キサルノミ故ニ此論ハ米國布哇
等ニ在リテハ或ハ適當セサルニアラサルモ貴邦ニ至リテハ
情實大ニ異ナリテ不適當ナルヲ免レス今長崎神戸橫濱三港
ニ居留スル支邦人ハ皆能ク貴邦ノ法律ヲ守リ從來ノ弊風漸
ヲ逐ヒテ漸減ニ歸セントスルコト貴邦人ノ皆知ル所ナリ若
シ吾國人ニシテ犯罪ノ所為アラハ直ニ貴邦法律ニ照シテ懲
治センノミコレ深慮スルニ足ラサルノ一ナリ

現今貴邦ニ居留スル支邦人ハ必スシモ貯蓄ニノミ汲々タラ
ス他日内地ニ入り漸ク貴邦ノ習慣ニ染ムノ曉ニハ繁華ノ地
豈能ク竟ニ守錢奴ニシテ已マンヤ日本ニ得タル金錢ハ日本
ニ消費シ卻テ日本ノ流通ヲ助ケンノミコレ深慮スルニ足ラ
サルノ二ナリ

貴邦労働社会ノ賃錢ニ就テ言ヘハ其收入額吾本国ト大差ナク決シテ米洲又ハ英屬各地ニ於ケルカ如キニアラス然ラハ支那労働者父母ノ邦ヲ去リ数千里ヲ遠シトセス貴國ニ来リテ獲タル所ノ賃錢ヲ嘗テ本国ニ在リテ得タルモノニ比較スレハ其數決シテ多キヲ加ヒサレハ豈ニ能ク陸續踵ヲ接シ来リテ貴邦ノ労働者ト競争場裏ニ雌雄ヲ決センヤ假令コレアリトスルモ勝ヲ制スル能ハサルコト必然ナレハ其渡来ノ少キコト知ルヘシ此レ深慮スルニ足ラサルノ三ナリ

是故支那人排斥ノ論ハ決シテ事実ノ真相ヲ得タル者ニアラサルノミナラス英米異種人ノ僻論ニ陥リタルヲ免レサル者ニシテ其等決シテ敬服スルヲ得サルナリ若シソレ然ラスシテ幸ニ某等ヲシテ均シク列國ト貴邦ノ内地ニ雜居スルノ恵ニ与ラシメハ独リ某等支那人人民ノ幸ノミナラス貴邦ニ在リテモ亦能ク東洋ノ商業ヲ拡充シ支那ノ資本ヲ利用シ且ツ大國ノ体面ヲ損ハス同種ノ友情交誼ヲ益々浹洽スルコト得ヘシ要スルニ内地雜居ヲ支那人ニ許スハ利アリテ害ナキコト明ナリ冀クハ閣下明察垂仁ノ御処置アラシコトヲ總代焜等恐懼頓首謹言

光緒二十五年五月二十二日

横濱總代 鮑

焜

支那人日本内地雜居ニ關スル意見

一、欧米各国ハ對等條約ノ結果トシテ内地雜居ノ權利ヲ得タレトモ清國カ我國ニ對シテ對等ノ權利ヲ得ル能ハサル所以ノモノハ馬關條約ノ結果ナリ故ニ今日渠等ヲシテ欧米人同様ニ内地雜居ノ權利ヲ得セシムルハ條約以外ニ於テ渠等ニ施スニ特別ノ恩沢ヲ以テスルモノナリ

二、國家カ他ノ國家及國民ニ向テ條約以外ニ特別ノ恩沢ヲ与フル時ハ此レカ報酬トシテ特別ノ實利実益ヲ收メサル可カラス然ラサレハ是レ宋襄ノ仁ニ過キスシテ却テ國家ノ威信ヲ失墜スルモノナリ日本國民ハ清國ノ内地ニ居住ノ自由無キニ独リ渠等ヲシテ我國ノ内地ニ雜居ノ自由ヲ得セシムルハ我利益保證タリシ不對等條約ヲ一麥シテ正反對ナラシムルモノナリ

三、無條約國ノ人民ヲシテ内地雜居ノ自由ヲ得セシメ我國法權及ヒ行政權ニ依リテ之カ取締ヲ為シ其國民同様ノ取扱ヲナスハ文明國ノ通則ナリト雖モ其國情ノ如何ニ依リテ適用ス可キモノニシテカナダノ如キ新開國ニ支那ノ多數入込ミ来ルハカナダノ方面ヨリ之ヲ見レハ甚タ憂フ可キコトタルヤ明カナリ北米合衆國及ヒ濠洲等ニ於ケル支那移民ノ如キモ之ト同一ノ好例證ニ非スヤ

追補 新條約實施準備雜件 一二八

外務大臣子爵 青木周藏殿閣下

神戶總代	藍	盧	羅	鄭	孔	羅
長崎總代	卓	耀	廷	滿	兆	和
函館總代	林	庭	琛	成	聲	
朱	奕	江	表			
英						

別 錄

明治三十二年七月十四日 上海日本人協會決議文

決 議 文

日本人協會ハ支那人日本内地雜居問題ニ付今七月十四日臨時總會ヲ開キ左ノ意見書ヲ當局大臣閣下ノ左右ニ奉呈スルコトヲ議決セリ是レ一ニ實施ノ目視親歷ニ由リテ信スル所ヲ披瀝シタルモノ倘シ御參考ノ一端ニ資スアラハ本協會ノ光榮トスル所ニ御座候敬具

明治三十二年七月十四日

上海日本人協會(印)

註 本決議文ハ七月十六日附ヲ以テ上海日本人協會專務委員永井久一郎ヨリ青木外務大臣ニ送ラレタルモノナリ

日英新條約ニ於テカナダト印度トノ如キヲ除外シタルハ蓋其處ル所アルニ出テシモノナランサレバ外人ヲ受入ルル國土ノ情況入り来ル可キ人種ノ勢力等ヲ參權商量セサル可カラス

四、支那人ニ内地雜居ヲ許可スル場合ニ我國ニ得ラル可キ

誤想的利益

イ、低利資本ノ輸入

是レ恐クハ一ノ迷想ニ過キサル可シ何トナレハ若シ支那人ニシテ大資本家ノ来リテ我内地ニ投資スルモノアラハ必ス自ラ其資本ヲ運用シテ事業ノ衝ニ当ルモノニシテ日本人ニ放銀シ之ヲ利用セシムルカ如キハ有リ得ヘカラサル事實ナラン之ヲ聞ク今日支那ノ各港ニ於ケル英人ノ商業ハ發達セルニ似タリト雖トモ細カニ其内容ヲ伺ハ商機ノ運営、金融ノ經理ハ皆其使用者タル清人ノ手ニ在リテ英人ト雖トモ之ヲ如何トモスル能ハスト云フ深ク慮ルヘキニアラスヤ

ロ、合資事業

支那人ハ合資会社、株引会社ノ性質ヲ理解スルコト能ハス帳簿整理ノ何物タルヲ了得スルコト能ハスシテ徒

ニ猜疑心ニ富メルヲ以テ深ク其性情ヲ熟悉シテ之ニ当
ルニアラサレハ容易ニ組合事業ノ成功シ難キハ上海ニ
於ケル昨年ノ銀行問題及ヒ外國人ノ失敗セル從來ノ実
例ニ徴シテ之ヲ知ル可シ

五、清國人カ我内地ニ侵入スルニ依リテ生スヘキ弊害

第一、經濟上利益ノ侵害

イ、商工業ノ競争

今日既ニ居留地ニ於テ漸々日本人ノ利益線内ニ踏ミ
込ミ「ストライキ」的競争ヲ為シツツアルハ明白ナ
ル事實ナリ若シ夫レ全國ヲ開放セハ苟モ遺利ノ存ス
ル処ハ都鄙ニ論ナク侵入シ彼等ノ特有ナル「キル
ド」ノ組織ニ依リ日本人ト競争ヲ試ムヘキハ必然ノ
勢ナリ仮令ハマツチノ如キ海産物ノ如キ綿絲ノ如キ
我工場ハ次第ニ兼併セラレ我産地ハ次第ニ侵蝕セラ
レ其弊殆ント底止スル所ナカルヘシ

ロ、労働ノ競争

日本人ト支那人ノ耐耐力及ヒ其生活程度ヲ比較セハ
固ヨリ同日ノ論ニ非ス支那二十二港中何レノ地ニカ
労働ニ由リテ生活セル我邦人ノ隻影ヲ見出シ得ヘキ
若シ一朝國ヲ開テ之ヲ迎ヘハ日本ノ労働者ハ遂ニ支

人ノ如キ國民道德ノ習養ナク不完全ナル法律ノ下ニ支
配サレ居ル人民ヲシテ直チニ日本内地ニ雜居セシムル
ハ法律ノ上ニ於テモ將タ又社會規律ノ上ニ於テモ危險
ノ虞無シト云フ可カラス

七、横濱及ヒ神戸等ニ住居セル支那人中ニハ或ハ陳情書ヲ

当路者ニ提出シ或ハ總代ヲシテ民間政治家ヲ説カシム
ル等頗ル内地雜居ヲ熱望セルモノノ如クナレトモ本國
ニ在リテハ嘗テ一人ノ雜居問題ヲ云々セルモノナク痛
痒相關セサルモノノ如シ云レハ直接ニ利害ノ關係ヲ有
スル一部在留支那人ノ意見ヲ以テ直チニ支那人全体ノ
輿論ヲ代表セルモノト速断スル如キコトアラハ是レ大
ナル誤解ナル可シ

八、欧米各國ニ率先シテ支那ノ内地ヲ開放セシムルハ日本

ノ任務ナリ而シテ支那ヲ開放スルニ先チテ先ツ支那人
ノ為メニ我内地ヲ開放シテ其先例ヲ示シ一ハ世界ニ向
テ支那人ノ對等視ス可キモノナルコトヲ知ラシメ一ハ
世界ニ率先シテ支那内地開放ノ先驅者タル可シトノ説
アレトモ此レ「取ラント欲セハ先ツ与ヘヨ」ノ筆法ニ
シテ支那人ニ對シテハ通用スヘキニアラス支那人ハ恩
ヲ恩トシテ感謝スルノ國民ニ非ラスサレハ先ツ渠ヨリ

那労働者ノ敵ニ非ラサルヘシ

第二、風俗ノ廢類

イ、阿片

喫阿片ノ嗜好ハ支那人上下貧富ヲ通シテ其習性トナ
ス所ナレハ日本移住スルトモ之ヲ改メ得ヘキニ非ス
若シ刑ノ適用ヲ嚴ニセハ殆ント凡テノ支邦人ヲ罪人
ト為サザル可カナス若シ之ヲ寬ニセハ日本ニ迄モ喫
阿片ノ惡習ヲ伝播ス可シ

ロ、賭博

支邦人ハ概シテ道德的教養ニ乏シク公共ノ衛生風紀
ニ注意ナク從テ賭博淫風ノ甚シキ精神ノ人ト雖トモ
常行トシテ異マスサレハ内地ノ解放ハ我着實勤勉ニ
シテ公共心ニ富メル日本人ノ特性ヲ破壊スルニ至ル
ヘシ其害毒ハ喫阿片ノ習俗ト共ニ最モ恐ル可キモノ
ナリ

六、公正ナラサル政治ノ下ニ慣レタル人民ヲ秩序アル法治

國ニ移シテ一様ノ取扱ヲ為ストキハ其人民法治ノ寬ニ
慣レ易キヲ以テ其非行ヲ取締ルニ當リ非常ノ困難ヲ感
スルハ争フ可カラサルノ事實ナリ社會ノ情況ト法律ト
相伴ハサル可カラサルノ理ハ實ニ此点ニアリ故ニ支那

得可キモノヲ得テ然ル後ニ我ヨリ与フヘキモノヲ与フ
ルヲ善トス何ゾ自ラ進シテ此ノ如キ無償的恩惠ヲ施ス
ノ要アラシヤ

九、日本ノ外國人ニ内地雜居ヲ許スハ今日ヲ以テ初メトス

コレ條約改正ニ伴フヘキ必然ノ結果ニシテ其成果如何
ハ數年ノ經驗ニ依ラサレハ之ヲ判断スルニ由ナン文明
國ノ人民ト雖トモ猶然リ沉ンヤ道德ノ習養法治ノ經驗
ニ乏シキ支那人ニ於テハ其利害ノ關係更ニ虞ルヘキモ
ノアルハ当然ノ理ナリ

十、以上臚陳スル所ニ由リテ其要領ヲ綜ベ併テ本協會ノ希

望ヲ述ヘン

一、今日ニ於テ支那人ノ内地雜居ヲ許シ他日或ハ之ヲ排
斥セサルヲ得サルノ場合アラハ今日之ヲ許シテ得ル
欲心ヨリモ他日既ニ許シテ之ヲ排斥セントスル時ノ
惡感情ハ更ニ幾倍ノ不利ヲ國家ニ受クヘシ

二、故ニ少クモ欧米人カ内地雜居ノ結果如何ヲ見テ一面
ニ欧米人ト支那人トノ國家民性ノ異同ヲ察ニシ略ホ
研究ノ尽セルヲ待テ機宜ノ処置ヲ施スモ尙晩シトナ
サス今日ニ於テ突然之ヲ實施セントスルハ大早計ナ
リ

三、支那人ニ日本ノ内地開放ハ以上ノ理由ニ由リ姑ク之ヲ延期シ徐々ニ講究準備ヲ為スコト

一二九 明治三十二年六月三日 青木外務大臣ヨリ
松方大藏大臣宛

船舶出入港手数料等ニ関シ照会ノ件

大藏大臣 外務大臣

送第九七号

日英新條約第二十條ニヨリ現行英國民貿易章程ノ義ハ該新條約実施ノ日ヨリ無効ニ歸スル次第ニ有之候ニ付テハ從來右貿易章程第六則ニヨリ英國民ヨリ徴收シタル船舶出入港手数料等ハ來ル七月十七日以後ハ現行税関規則ニヨリ徴收スル義ニ有之候哉為念御意見承知致度候間至急何分御回答有之度此段御照会候也

明治三十二年六月二十九日起草同三十日發遣

一三〇 明治三十二年七月三日 松方大藏大臣ヨリ
青木外務大臣宛

船舶出入港手数料等ニ関シ回答ノ件

明治三十二年七月四日

司法大臣 清浦 奎 吾(印)

外務大臣子爵 青木周藏殿

追テ本件ハ施行期日切迫致居候ニ付キ折返シ御回答相成候様致度此段申添候也

註 本件ニ関シテ別段異存ナキ旨青木外務大臣ヨリ七月七日附ヲ以テ回答アリ

附屬書

省 令 案

司法省第 号

非訟事件手続法第二百九條ノ二ニ依リ外國人ノ遺産ノ保存処分ニ関スル手続左ノ通相定ム

明治 年 月 日

司法大臣

外國人ノ遺産ノ保存処分ニ関スル手続

日独一四條一號 第一條 條約ノ規定ニ依リ外國人ノ死亡一〇号一號

日白一四條 通知ヲ為シ、其通知ヲ受ケ又ハ外國非訟事件手続法

日独一四條一〇 人ノ遺産ノ保存処分ニ干与スヘキ地方ノ當該官庁ハ死亡地ヲ管轄スル区裁判

追補 新條約実施準備雜件 一二一

官房第六号

船舶出入港手数料等ニ関シ送第九七号ヲ以テ御照会ノ趣了承七月十七日ヨリ條約ヲ実施セラルヘキ諸國民ニ對シテハ同日ヨリ税関法及税関規則等ヲ施行相成ルヘキニ付船舶出入港手数料其他ノ手数料ハ税関規則等ニ依リ徴收スヘキ義ト存候此段及御回答候也

明治三十二年七月三日

大藏大臣伯爵 松方正義(印)

外務大臣子爵 青木周藏殿

一三一 明治三十二年七月四日 清浦司法大臣ヨリ
青木外務大臣宛

外國人ノ遺産ノ保存処分ニ関スル省令案ニ付照会ノ件

附屬書 司法省令案

秘第一〇三号

非訟事件手続法第二百九條ノ二ニ依リ外國人ノ遺産ノ処分ニ関スル省令案別紙ノ通取調候ニ付御意見承知致度此段及御照会候也

所トス

民法九六五、九九三條 非訟事件手続法三條

非訟事件手続法一二條 裁權一三一條 第二條 外國人ノ遺産ノ保存処分ニ関スル行為ハ之ヲ囑託スルコトヲ得

日独一四條一號 第三條 警察官ハ外國人ノ死亡ノ事實ヲ知リタルトキハ直ニ死亡者ノ国籍、住所又ハ居所、氏名、年齢及ヒ死亡ノ場所並ニ年月日ヲ第一條第一項ノ区裁判所ニ報告スヘシ

日白一四條二項 戸籍吏ハ外國人ノ死亡ノ登記ヲ為シタルトキハ直ニ其謄本ヲ前項ノ区裁判所ニ送付スヘシ

日独一四條一號 第四條 條約ノ規定ニ依リ地方ノ當該官庁カ外國人ノ遺産ノ封印又ハ其開封ニ立会フヘキ場合ニ於テハ管轄区裁判所ノ判事及ヒ書記之ニ立会フヘシ檢事ハ之ニ立会フコトヲ得

日白一四條 立会フヘキ場合ニ於テハ管轄区裁判所ノ判事及ヒ書記之ニ立会フヘシ檢事ハ之ニ立会フコトヲ得

日独一四條一號、
一號
民法一〇二一條二
項、一〇二八條、
一〇四〇條、一〇
四三條
非訟事件手続法五
六條

因リ管理入ヲ選任シ財産目録ノ謄本ヲ
提出セシメ條約ニ定メタル他ノ書類ト
共ニ之ヲ領事官ニ送付スヘシ

日独一四條二號

第六條 管轄区裁判所ハ外国人ノ遺産ニ

關シ非訟事件手続法第六十九條、第七
十條ノ公告又ハ民法第五十七條ノ公
告アリタルトキハ其旨ヲ領事官ニ通知
スヘシ

日独一九條
日白一五條

第七條 本令ハ明治三十二年七月十七日
ヨリ之ヲ施行ス

参照

非訟事件手続法第二百九條ノ二
日独領事職務條約第十四條
日白領事職務條約第十四條

一三二 明治三二年七月八日 青木外務大臣ヨリ
各國公使、總領事宛

居留地共有資金引渡方ニ關スル件

本邦駐在

英、米、伊、露、丁、独、白、

蘭、瑞、西、葡、瑞典諸威、(各通) 外務大臣

公使、臨時代理公使、總領事

又ハ外交事務臨時 代理 等

以書翰致啓上候陳者本月十七日ハ貴我新條約実施期日ニ有
之候ニ付同日ヲ以テ該條約規定ニヨリ帝國ニ在ル各外人
居留地ニ屬スル共有資金若ハ財産ヲ帝國官吏ニ引渡スコト
ニ關シ帝國當該官吏ヨリ「帝國駐在貴國當該領事ヘ可及協
議候間右引渡準備方前以テ貴國當該領事ヘ「夫々」御訓
示」相成候様致度為念右御依頼旁本大臣ハ茲ニ重テ閣下
(貴下)ニ向テ敬意ヲ表シ候敬具

(頭註)
「瑞西ニ關シ」内ヲ改ムルコト左ノ通

「貴下ヘ可及協議候間右引渡準備方前以テ可然御取
計」

一三三 明治三二年七月八日

青木外務大臣ヨリ
仏國公使宛

居留地資金引渡方ニ關スル件

本邦駐在

大臣

仏 國(送第二七号)

公使(各通)

奥 匈 国(送第一九号)

以書翰致啓上候陳者居留地資産引渡ノ義ニ關シ今般別紙写

ノ通帝國駐在各國公使ヘ及通牒候間為御參考右申進候

大阪、神戸及横浜ニ在ル各外人居留地ニ屬スル共有資金

若ハ財産ヲ帝國官吏ニ引渡スコトニ付閣下ノ御尽力ニヨリ

貴國ニ關スル分ニ付テモ本月十七日ニ右引渡ヲ繰上ゲ候事

ニ相成候ハ本大臣ノ深ク感謝スル計ニ有之候尙若シ前記三

港以外ノ地ニ在ル各外人居留地ニ屬スル共有資金若ハ財産

有之候ニ於テハ三港同様本月十七日ニ之ガ引渡ヲ済マスコ

トニ於テ何等差障無之様御取計ノ程致希望候

右申進度本大臣ハ茲ニ重テ閣下ニ向テ敬意ヲ表シ候敬具

別紙ハ各國公使ヘノ通知ノ写

一三四 明治三二年七月三日

高平外務次官ヨリ
青木外務大臣宛(電報)

居留地編入ニ關シ奥國公使ノ措置方ノ件

七月十二日發

電送二八四号

神戸メトロポールホテル

高平 外務次官

青 木 外務大臣

居留地編入ノ件ハ他ノ各國公使ト同様ノ措置ヲ採ルベキ旨

在本邦奥國代理公使ヘ同政府ヨリ訓令シタル旨牧野公使ヨ

リ返電アリタリ

一三五 明治三二年七月八日

小松原内務次官ヨリ
高平外務次官宛

仏蘭西國民ノ内地旅券ニ關スル件

附屬書 内務省通牒

秘甲第二六〇号ノ内

仏蘭西國及奥地利洪牙利國ノ兩國民内地旅券ノ義ニ關シ別
紙ノ通牒府県長官及憲兵司令官ヘ内牒致置候條此段及通牒
候也

明治三十二年七月八日

内務次官 小松原英太郎(印)

外務次官 高平小五郎殿

附屬書

甲第二六〇号

仏蘭西国及境地利洪牙利国ノ兩國ニ限り本年八月三日迄ハ現行條約ヲ維持スル義ニ有之候ヘ共今般右兩國ニ於テモ尙他各国ト同様該期限前ニ於テ外国人居留地ニ屬スル公有資金及財産等ヲ異議ナク帝國政府ニ引渡スコトヲ承諾シタルニ就テハ本月十七日ヨリ八月三日迄ノ間ニ於テ右兩國ノ人民若ハ臣民ニシテ或ハ内地旅券ヲ携帯セサル者アルヲ發見シタルトキト雖既ニ他各国民ニ對シテ廢止ニ歸シタル旅券方法ヲ勵行スルノ必要無之ト思考候條之ヲ寬假シ其ノ他苛察ニ渉ルノ所為ナキ様御注意相成度依命此段及内牒候也

明治三十二年七月八日

内務次官 小松原英太郎

一三六 明治三十二年七月八日

山本海軍大臣ヨリ
青木外務大臣宛

外国軍艦ノ寄港ニ關スル訓令照会ノ件

一三七 明治三十二年七月十一日

青木外務大臣ヨリ
山本海軍大臣宛

外国軍艦ノ寄港ニ關スル訓令照会回答ノ件

送第一七六号

改訂條約實施後ニ於テ外国軍艦ガ開港以外ノ地点ニ寄港方ノ義ニ關シ本月八日附官房第三二六六号ヲ以テ本大臣ノ意見御承知相成度旨御照会ノ趣了承右ハ御申越ノ通ニテ別ニ異存無之候間右様御承知相成度此段及御回答候也

明治三十二年七月十一日起草同日發遣

一三八 明治三十二年七月十一日

青木外務大臣ヨリ
道府県長官宛

外国軍艦ノ寄港ニ關スル件

北海道長官

各府県知事 (栃木、群馬、埼玉、山梨、長野、岐阜、滋賀、奈良) 外務大臣
各県ヲ除ク

送第六八三号

從來ノ開港ノ外今後開港トナル場所共凡テ開港ヘハ豫メ帝國政府ノ許可ヲ受クルニ及バズシテ外国軍艦ノ寄港スルコトヲ得セシムル見込ニ有之候間右様御了知相成寄港ノ等ハ

追補 新條約實施準備雜件 一三七 一三八 一三九

官房第三二六六号

左記ノ通夫々訓令致度候延一応貴大臣ノ御意見承知致度此段及御照会候也

明治三十二年七月八日

海軍大臣 山本権兵衛(印)

外務大臣子爵 青木周藏殿

(別紙)

改訂條約實施後ト雖帝國領海内ニ於ケル外国軍艦ニ對スル法律上ノ關係ハ從來ト毫モ變更スル所ナキヲ以テ開港以外ノ地点ニ寄航セントスル外国軍艦ハ從來ノ通其都度豫メ帝國政府ノ承認ヲ得ル事ヲ要スル儀ニ有之候條為心得此旨相達ス

年 月 日

海軍大臣

鎮守府司令長官 常備艦隊司令長官

台灣 總督 北海道庁長官

沿岸府県知事

相当ノ便且ヲ与ヘラレ度此段申達候也

明治三十二年七月十日起草同七月十一日付

一三九 明治三十二年七月十一日

青木外務大臣ヨリ
道府県長官宛

外国軍艦ノ特別輸出港寄港ニ關スル件

外務大臣

静岡、三重、山口、福岡、佐賀

長崎、熊本、沖縄、島根、鳥取

京都、福井、石川、富山 各府県知事

北海道長官

送第六八二号

從來ノ特別輸出入港特別輸出港其ノ他外国貿易ノ為メ日本船舶ノ出入シ得タル場所ハ明治三十二年法律第六十一号關稅法ノ施行セラレル迄ハ新條約實施ト同時ニ條約規定ニヨリ外国船舶ニ對シテモ貿易上開放セラルル義ニ有之即ハチ開港ノ実ヲ呈スル次第ニ有之候就テハ新條約實施後ハ右諸港ヘハ豫シメ帝國政府ノ許可ヲ受クルニ及バズシテ外国軍

三九七

艦ニモ寄港スルコトヲ得セシムル見込ニ有之候間右様御了知相成寄港ノ節ハ相当ノ便且ヲ与ヘラレ度此段申進候也

一四〇 明治三十二年七月五日

加藤静岡県知事ヨリ
杉村外務通商局長宛

外国軍艦ノ寄港ニ関シ照会ノ件

保第一八五四号ノ一

本月十一日送第六八二号同第六八三号ヲ以テ從來ノ特別輪出入港特別輪出港其他外国貿易ノ為メ日本船舶ノ出入シタル場所及從來ノ開港ノ外今後開港トナル場所ヘハ豫シメ帝國政府ノ許可ヲ受クルニ及ハスシテ外国軍艦ノ寄港スルコトヲ得セシメラル御見込ニ有之旨達セラレ候処今般海軍大臣ヨリ別紙写ノ通り達セラレ疑義相生シ候ニ付至急何分ノ御回報相成度此段及御問合候也

明治三十二年七月十五日

静岡県知事 加藤平四郎(印)

外務省

通商局長 杉村 濬殿

(別紙写略 七月八日付海軍大臣照会參考)

司法省民甲第一六七号

各国通商航海條約及領事職務條約中領事官ノ最惠国待遇ニ関スル規定有之候処其解釈上疑義ヲ生シ候ニ付別紙記載ノ事項ニ対スル貴省ノ御意見致承知度此段及照会候也

明治三十二年七月二十一日

司法次官 波多野敬直(印)

外務次官 高平小五郎殿

追テ差懸リタル儀モ有之候ニ付至急御回答相成候様致度此段申添候也

(別紙)

一、日瑞修好居住通商條約第十三條第三項中「最惠国ノ領事官カ執行スル一切ノ権限及職務ヲ執行スルコトヲ得」トアルハ日瑞兩國間ニ於テ領事職務條約ノ締結ナシト雖トモ瑞西領事官ハ独、白領事官カ其国領事職務條約ノ規定ニ因リ執行スル権限及職務ト同一ナル一切ノ権限及職務ヲ執行スルコトヲ得ル趣旨ナルヤ從テ其権限及職務ノ執行ニ関シ日本ノ当該官庁ニ於テ通知ヲ為シ若クハ通知ヲ受クル等ノ手續ヲ為スコトヲ要スルヤ

追補 新條約実施準備雜件 一四二

一四一 明治三十二年七月六日

内田外務政務局長ヨリ
静岡県知事宛

外国軍艦寄港ニ関スル照会回答ノ件

送第六九六号

本月十五日附保第一八五四号ノ一ヲ以テ外国軍艦寄港ノ件ニ付御問合越ノ趣領承當省送第六八三号達ハ海軍省達ト同一ノ意味ニ有之又當省送第六八二号ハ新條約実施期日即チ本月十七日より關稅法施行期日即チ八月四日ニ至ル間ノコトニ関スルモノニシテ海軍省トモ打合濟ノ義ニ有之候間右様御承知相成度此段及御回答候也

追テ從來ノ特別輪出港其ノ他外国貿易ノ為メ日本船舶ノ出入シ得タル場所ハ凡テ本年勅令第三百四十二号ニヨリ指令セラレタル開港中ニ含マレ八月四日より開港トナル義ニ有之候間為念申添候

明治三十二年七月十八日起草同日發遣

一四二 明治三十二年七月二十一日

波多野司法次官ヨリ
高平外務次官宛

領事官ノ最惠国待遇ニ関スル件

又ハ日瑞兩國間ニ於テ同一ナル領事職務條約ノ締結アリテ始メテ前項ニ掲ケタル結果ヲ生スル趣旨ナリヤ
二、日英通商航海條約第十六條第三項中(其他多數ノ通商航海條約亦同シ)「一切ノ職務ヲ執行スルコトヲ得」トアルハ本国ノ法律ニ從ヒ領事官ニ屬スル一切ノ職務ヲ執行スルコトヲ得ル趣旨ナルヤ又ハ最惠国領事官カ執行スル一切ノ職務ヲ執行スルコトヲ得ル趣旨ナリヤ
三、日英通商航海條約第十六條第三項中(其他ノ通商航海條約及日独領事職務條約第一條第二項)「最惠国ノ領事官ニ現ニ許与シ或ハ將來許与セラルヘキ一切ノ特典、特權及免除ハ總テ之ヲ享有スヘキモノトス」トアルハ独、白領事官カ領事職務條約ノ規定ニ因リ享有スヘキ一切ノ特典、特權及免除ハ当然之ヲ享有スル趣旨ナルヤ
又ハ同一ナル領事職務條約ノ締結アリテ始メテ同一ナル特典、特權及免除ヲ享有スル趣旨ナルヤ
四、日仏通商航海條約第十九條第一項中「相互ノ條件ヲ以テ最惠国ノ領事ニ許与シ或ハ許与セラルヘキ一切ノ特典、特權、免除及權利ヲ享有スヘシ」トアルハ相互ノ事實アルヲ以テ足ル趣旨ナルヤ又ハ領事職務條約ヲ以

テ相互ヲ保スルコトヲ要スル趣旨ナルヤ

五、日独領事職務條約第三條、第四條、第六條ニ規定シタル事項ハ領事官ノ特典、特權及免除ノ中ニ屬スルヤ同條約第九條、第十條、第十一條乃至第十八條ニ規定シタル事項ハ領事官カ執行スヘキ職務ニ屬スルヤ又ハ領事官カ享有スヘキ特典、特權及免除（日仏通商航海條約、日独領事職務條約ニハ權利ナル語モ附記シアリ）ノ中ニ屬スルヤ

一四三 明治三十三年七月二十五日

高平外務次官ヨリ
波多野司法次官宛

領事官ノ最惠國待遇ニ関シ回答ノ件

送第四二二號

司法 次官

外務 次官

本月二十一日附民刑第一六七号ヲ以テ領事官ノ最惠國待遇ニ關スル條約ノ規定ノ解釈ニ付御照會ノ趣領承御記載ノ各項ニ對シテハ左ノ通理會致居候

一 日瑞兩國間ニ領事職務條約ノ締結ナクトモ相互報酬ノ條件アルニ於テハ瑞西國領事官ハ獨國又ハ白
國領事官カ領事職務條約ノ規定ニ因リ執行スル權

一四四 明治三十三年八月四日

齋藤海軍次官ヨリ
高平外務次官宛

條約上軍事上ノ賦歛捐資ニ關スル件

官房第三六二二號

今般條約改正實施相成外人ノ雜居差許サレ候列國トノ條約ニシテ軍事ニ關スル左記ノ二件疑義ニ涉リ候ヘハ何レカニ豫シメ決定シ置クノ必要有之ト存候ニ付貴省ノ御見解承知致度此段及御照會候也

明治三十三年八月四日

海軍次官 齋 藤 実（印）

外務次官 高平小五郎殿

第一、日英條約、日墺條約等ニ於テハ其第二條ニ於テ締盟國ノ一方ノ版圖内ニ住居スル他ノ一方ノ臣民ハ「軍事上ノ賦歛或ハ捐資」ヲ免スルコトヲ規定シ日独條約及日仏條約ハ「軍事上ノ賦歛或ハ取立金」又ハ「一切ノ臨時取立金ヲ免ルルコトヲ規定セリ此等ノ條約ハ多少用語ヲ異ニスルモ敢テ我國内ニ居住スル外國人ニ對シテ我徵發令ノ通用ヲ禁スルノ主意ニアラサルヘシ即チ此等ノ用語中ニハ徵發ノ意ヲ含マスト解釈シテ差支ナキカ

限及職務ト同一ナル一切ノ權限及職務ヲ執行スルコトヲ得然レトモ果シテ現實ニ相互報酬ヲ認ムルヤ之ヲ認ムル事項如何ニ就テハ彼我ノ間豫メ之ヲ承知シ置クノ必要アルヲ以テ差當リソレ迄ハ別段ノ手續ヲ為スニ及バザルベシ

二 最惠國領事官カ執行スル一切ノ職務ヲ執行スルコトヲ得ル趣旨ナリサレド日独及日白間ノ如キ領事職務條約ニヨリ相互報酬ノ條件ヲ以テ彼我駐在ノ領事官ニ許シタル特別ノ權利並ニ職權ハ同一ノ相互報酬ナクシテ單ニ日英通商航海條約第十六條ニ拠リテ英國領事官ニ屬スベシトハ理會セズ

三 独逸國又ハ白耳義國領事官カ領事職務條約ニヨリ相互報酬ノ條件ヲ以テ許セラレタル特別ノ權利職權等ハ同一ノ相互報酬ナクシテハ他國ノ領事官ニ於テ當然之ヲ享有スル趣旨ニ非ズ

四 相互報酬ノ事實アルヲ以テ足ル趣旨ナリ

五 前各項ニ述ヘタル所ニヨリ本項ハ自然回答ヲ要セザルベシ

右及回答候也

第二、日墺條約第二條ニハ特ニ第二項ヲ設ケ土地及不動

產ニ關スル軍事上ノ賦役及徵發ニ付テ一ノ除外例ヲ規定セリ此例外ノ規定アルカ為メニ却テ第一項中ノ「軍事上ノ賦歛或ハ捐資」ナル語ニハ徵發ヲモ否ムト解スルノ恐レナキカ又特ニ土地及不動產ニ付テノミ此例外ノ規定ヲ設ケ動產ニ對スル徵發ニ付テハ何等ノ明文ナキカ故ニ動產ニ對シテハ徵發ヲ行フヲ得スト解スルノ恐ナキカ

一四五 明治三十三年八月六日

高平外務次官ヨリ
齋藤海軍次官宛

軍事上ノ賦歛捐資ニ關スル照會回答ノ件

別 錄 省内詮議

海軍次官宛

外務 次官

送第二一五號

日英日墺其他新條約ノ第二條又ハ第一條中ノ「軍事上ノ賦歛或ハ捐資」ナル辭、日独條約第二條中ノ「軍事上ノ賦歛或ハ取立金」ナル辭又ハ日仏條約第三條中ノ「一切ノ臨時取立金」ナル辭ハ我徵發令ニヨル徵發ヲモ含ムモノナルヤ

否ヤ本月四日附官房第三六二二号ヲ以テ御照会ノ趣領承右
ハ徵發ヲ含マザルノ義ト理會致候間此段及御回答候也

(朱書)
(徵發ヲ否ムザルノ理由ハ別紙ニ詳細記載セリ 阿部)

別 録

理 由

日独條約第二條ノ「軍事上ノ賦斂」及日仏條約第三條ノ
「一切ノ臨時取立金」ハ軍事上ノ徵發ヲ包含スルヤ否ヤ若
シ包含スルトセハ現行徵發令ヲ改正スルノ必要ナキヤトノ
問題ニ對シ明治三十一年九月二十日附ヲ以テ内閣總理大臣
ヘ宛左ノ通本省ノ見解ヲ開陳セリ

日独條約第二條ノ「軍事上ノ賦斂」及日仏條約第三條
ノ「一切ノ臨時取立金」ノ中ニハ軍事上ノ徵發ヲ包含
セサルモノト存候抑モ軍事上ノ賦斂及臨時取立金ナル
語ハ何レモ無償ニテ物品若ハ金員ヲ徵收スルコトヲ指
示スルモノニ外ナラサル義ニ付徵發トハ大ニ其ノ性質
ヲ異ニスル次第ニ有之候尤モ日獨條約第二條第二項中
ニハ故ラニ徵發ヲ除外スルノ規定有之候ヘ共右ハ單ニ
後日ノ誤解ヲ避クル為メニ為念不動産ニ關スル徵發ヲ
記載シタルニ止マリ候ニ付此ノ注意的ノ規定アル為メ

「ミリートールラステン」トハ武力ノ為ニ財産的貢獻ヲ
為スヘキ法律上ノ義務ナリ

畢竟 *Militärische Leistungen* ナル辭ハ無償ノ強制徵收ヲ
意味セシガ為メ用キタル辭ナルベシト信ゼラル
又日仏條約第三條ノ「一切ノ臨時取立金」所謂「取立金」
ナル原語ハ *Contribution* ナリ此辭ハ日英外十一條約中ニ
所謂「捐資」ナル辭ノ原語ニシテ字義既ニ無償ノ強制徵收
ヲ意味スルガ如シ然ルニ日仏條約ノ該措辭ノミニ付キ當時
問題ヲ惹起シタル所以ハ思フニ日仏條約ニハ *toute autre*
Contribution extraordinaire ノ次ニ「*de quelquenature*
que ce soit」(性質ノ如何ヲ論セス)ノ文句アルニヨルナル
ヘシサリナガラコレモ *Contribution* ナラバ性質ノ如何ヲ
論セストイテ迄ニテ *Contribution* 中ニソレ以外ノモノヲ
包含セシムルモノニ非ズ

「軍事上ノ賦斂」又ハ「一切臨時ノ取立金」ナル辭ノ中ニ
ハ軍事上ノ徵發ヲ包含セサルモノト解スルニ當リ當時本省
ノ開陳シタル理由ハ賦斂又ハ取立金ナル辭ハ何レモ無償徵
收ノ意味ナルガ故ニ徵發ハ此中ニ含まレストノコトナルガ
此理由タルヤ頗ル有力ナル理由タルニ相違ナシト雖モ其根
拠ニ些力弱点ヲ包藏スルガ如シ何トナレバ徵發ハ必ズシモ

軍事上ノ賦斂等ノ語中ハ徵發ヲ包含スルモノナリト解
スルヲ得サルハ勿論ノ義ニ有之候右ノ次第ニ付現行徵
發令ハ別ニ之ニ對シ改正ヲ加フルノ必要無之ト存候

「軍事上ノ賦斂」ナル辭ハ十五新條約中日瑞諸國及日仏間
ノ二新條約ヲ除クノ外何レノ條約中ニモ之ヲ見ルナリ然ル
ニ特ニ日独條約中ノ「軍事上ノ賦斂」ナル辭ニ關シテノミ
當時問題ヲ惹起シタルハ何ゾヤ

思フニ日英外十一條約中ノ「軍事上ノ賦斂」ナル辭ノ原語
ハ *Military exactions, Exactions Militaires* トアリテ字義
既ニ無償ノ強制徵收ヲ意味スルガ如キニ独リ日独條約ニ於
テハ原語 *Militärische Leistungen* トアリテ其字義無償ノ
強制徵收トナスニ聊カ躊躇セラルルニヨリタルベシト去
ルモノニ過ギザルベシ徵發ニ當ルベキ原語ハ英仏独共ニ
Requisition ナリ *Requisition* ヨリモ広キ辭ニハ独逸ニ於
テハ *Militärlasten* ナル辭アリステンゲル氏独逸行政法字
典ニ之ヲ定義シテ左ノ如シ

*Militärlasten sind gesetzliche Verpflichtungen zu Ver-
mögens Leistungen für die bewaffnete Macht*

有償ニ限ラザレバナリ徵發ニ對シテハ賠償ヲ与フルヲ原則
トシ我徵發令モ亦之ヲ認ムト雖モ其第四十六條ニ於テハ一
ツノ例外ヲ認メタリ即チ演習ニ要スル地所ヲ徵發シタル場
合ニハ其ノ植物ニ損害ヲ加ヘ又ハ地形ヲ變更シタルトキノ
外ハ賠償スルコトナシ故ニ本官ハ賦斂又ハ取立金ナル辭ノ
中ニ徵發ヲ含マザルコトニ關シ更ニ一ノ理由ヲ追加セント
欲ス即チ條約ニ所謂賦斂又ハ取立金ナル辭ハ其精神タルヤ
豫メ法ノ認メザル非常臨機ノ公課ヲ指シタルモノニシテ徵
發ノ如キ一定ノ要件備リタル場合ニ於テ法ノ豫期スル所ノ
処分トハ全ク其性質ヲ異ニスルコト之ナリ日仏條約ニ *ex-
traordinaire* ノ辭アルハ以テ參考ニ資スルニ足ル抑モ國家
ハ其治下ニアルモノニ對シテハ如何ナルコトニテモ之ヲ任
命スルコトヲ得故ニ必要已ムヲ得ザル場合ニ於テハ非常臨
機ノ行動ヲ為シ公債ヲ強募シ財產努力ヲ無償強取スルコト
アルベシ然レトモ忠誠ノ本拠ヲ外國ニ有スルモノニ對シ軍
事ノ為メ此ノ如キ臨時非常ノ義務ヲ負擔セシムルコトナカ
ラシメンカ為メ條約ニ於テ其免除ヲ担保シタルナリ徵發ノ
如キ一定ノ要件備リタル場合ニ於テ法ノ豫期スル所ノ処分
ニ關シテモ外國人ヲ免除セントノ趣旨ニハ非サルナリ

一四六 明治三十二年九月三日 倉富司法民刑局長ヨリ
内田外務政務局長宛

改正條約實施後ノ領事裁判執行ニ關シ照会ノ件

司法省刑民第一六五九号

民事事件ニ付言渡シタル領事判決ノ執行ハ改正條約實施後ト雖トモ領事ニ於テ取扱不苦旨貴省大臣ト独逸公使トノ間ニ協議済ノ上本年七月二十六日同公使ヨリ在神戸独逸領事ヘ通達アリタル趣ヲ以テ神戸地方裁判所長ヨリ照会ノ次第モ有之候処右ハ果シテ事實ニ候哉又右執行ノコトニ付独逸ノ外締盟各国公使トノ間ニモ御協議済相成居候哉若シ御協議済相成居候ハハ其国名承知致度且御協議未済ノ国ニ付テモ其国領事判決ノ執行ハ領事ニ於テ取扱ヒ苦シカラサル貴省ノ御意見ニ候哉御取調至急何分ノ御回報相煩度此段及照会候也

明治三十二年九月十二日

司法省民刑局長 倉富勇三郎(印)

外務省政務局長 内田康哉殿

一四八 明治三十二年十月三日

波多野司法次官ヨリ
高平外務次官宛

外国船舶不開港寄港ニ關スル件

司法省刑民第二五二号

日英通商航海條約第三條第二項前段ニ而締盟国ノ臣民ハ他ノ一方ノ版図内ノ外国通商ノ為メ開カレ又ハ開カルヘキ場所ヘ船舶及貨物ヲ以テ自由ニ到ルコトヲ得ル旨ヲ規定シ其他各国トノ通商航海條約ニモ同様ノ條文アリ右規定ノ裏面ヨリ觀レハ開港場以外ニハ船舶及貨物ヲ以テ往來スルノ自由存セサルコト明了ナリ然レトモ是特ニ通商貿易ノミニ關シテ定メタルモノニシテ其以外ノ目的ヲ以テ例ヘハ遊覽ノ為メ又ハ罹災者救恤等ノ為メニ使用スル船舶ハ貨物ヲ積載シタルト否トヲ問ハス不開港場ニ到ルコトヲ得ルモノト解釈シ得サルニ非ス若シ否ラストセハ日英通商航海條約第一條第一項ノ規定ニ牴牾スル所ナキカ右規定ハ單ニ陸上ニ於テ人ノ旅行等ニ關スル自由ヲ定ムルモノトノミ解スルハ穩當ニ非ス海路ニ由ル旅行モ亦自由ナルヘシ唯通商貿易ノ為ニ往來スルニ就テハ同條約第三條第二項ノ裏面の解釈ヨリ生スル制限及同條約第十一條ノ規約アルモノト思考候ヘトモ一応貴省ノ御意見致承知度此段及御照会候也

追補 新條約實施準備雜件 一四八 一四九

一四七 明治三十二年九月六日 内田外務政務局長ヨリ
倉富司法民刑局長宛

領事裁判執行ニ關スル照会回答ノ件

送第五八号

司法省民刑局事 倉富勇三郎殿

外務省政務局長 内田康哉

民事事件ニ付言渡シタル領事裁判執行ノ件ニ關シ九月十二日付貴民刑第一六五九号ヲ以テ御照会相成候趣敬承致シ候右ハ日独條約附屬議定書中領事裁判權継続ニ關スル條項中ニ「判決」トアル文意ヲ広義ニ取リテ裁判ノ執行ヲモ包含スルコトニ解釈シ領事裁判ノ執行ハ改正條約實施後ト雖モ依然領事ニ於テ取扱苦シカラサル旨本省大臣ト独逸公使トノ間ニ協議相済シ候次第二テ領事裁判継続ニ關シ独国同様ノ取極アル其他ノ国ニ付テモ同様ノ解釈ヲ適用シ得可キ義ト存候右御回答得貴意候敬具

明治三十二年九月十四日越草同十六日發遣

明治三十二年十月三十日

司法次官 波多野敬直(印)

外務次官 高平小五郎殿

一四九 明治三十二年十一月二日

高平外務次官ヨリ
波多野司法次官宛

外国船舶不開港寄港ニ關スル照会回答ノ件

送第七三号

司法次官

外務次官

日英通商航海條約第一條第一項ノ規定アル以上ハ而締盟国ノ臣民ガ通商貿易以外ノ目的ヲ以テ例ヘバ遊覽ノ為メ布教ノ為メ又ハ罹災者救恤等ノ為メニ使用スル船舶ハ貨物ヲ積載シタルト否トヲ問ハス不開港場ニ到ルコトヲ得ルモノト解釈シ得ベントノ御意見ヲ以テ客月三十一日附民甲第二五二号ヲ以テ御照会ノ趣領承右ハ所謂船舶トハ日本船舶ノ意ナルヤ外国船舶ノ意ナルヤ或ハ二者共ニ之ヲ包含スルモノナルヤ貴意聊不明ニ有之候ヘ共外国船舶ニ不開港場寄港ヲ許可スベキ條約上ノ担保ハ無之日英條約第一條第一項ヲ以テ右ノ担保トハ認メラザル様存候間此段及御回答候也

明治三十二年十一月一日起草同二日發遣

一五〇 明治三十三年二月一日 北海道長官ヨリ 内務大臣宛

外人墓地処分ニ関シ稟請ノ件

附屬書一 北海道長官代理宛露国領事代理書翰

二 露国領事宛北海道長官代理書翰

三 北海道長官代理宛露国領事代理書翰

号外

客年七月改正條約実施ニ際シ函館港外人墓地ノ内明治三年閏十月付證書ヲ以テ各国領事ニ貸渡シタル分ハ特定ノ私人又ハ社団法人等ノ名義ヲ以テ借受ノ事ヲ望マサル義ニ候ハハ該墓地ハ函館区ニ於テ引渡ヲ受ケ管理スヘキ筋ニ付其趣旨ニ依リ更ニ借受人ヲ定メ候様各国領事ト協議可致旨御訓示有之則チ其旨ニ依リ各国領事ニ談判シタルニ過半ハ之ニ応シ墓地存続借用願書ヲ提出シタルニ拘ハラズ独リ露国領事ハ再三談判ヲ重タルモ之ニ応セス該国公使ニ経伺ノ上ニアラサレハ出願スルト否トハ確答シ難キ旨ヲ以テ其儘遷延シ結局客年十一月十五日付及本年一月十七日付ニテ(括書類丙) 明治三年閏十月付證書ニ依ル地所ハ露国正教会ノ墓地トシテ今後トモ継続使用スヘキコトハ希望スル所ナルモ西歷千八百九十五年ノ日露條約第十七條ニ依リ既ニ彼ニ

拜啓去ル千八百七十年十二月五日在函館帝國領事ニ於テ記名セシ會議ノ條項ニ仍リ日本政府ヨリ函館ニ於テ露国正教会ノ墓地トシテ使用ヲ許可セラレタル一部ノ地所ハ今後トモ継続スヘキ事ハ我等ノ希望ニ有之候右ハ在東京露西亞帝國公使館ヨリノ訓令ニ基キ本官ヨリ御報告ニ及ヒ候尤モ該墓地ノ体裁ヲ維持スル為メ要スル費用ハ我等ニ於テ支払フヘキ義務アルモノト思考致候敬具

領事代理

ゼット、ボリアノウスキー

附屬書二

丁号

第拾貳号

拜啓陳ハ千八百七十年十二月五日在函館貴国領事ニ於テ署名セシ會議ノ條項ニ仍リ日本政府ニ於テ函館ニ於ケル露国正教会ノ墓地ト相定メタル一部ノ地所ハ今後トモ継続可相成様御希望ノ旨貴簡第百二十号ヲ以テ御来意ノ趣了承右墓地継続使用方ノ義ニ付テハ当夏中續續面陳致候通り從來該墓地ニ關係アルニコライ主教或ハ其他ノ者ノ名義ヲ以テ本道長官園田男爵ヘ宛テ別紙書式ノ願書ヲ提出相成候得ハ御希望ノ通り速ニ許可相成候事ト確信致候右御回答旁得貴意

追補 新條約実施準備雜件 一五〇

於テ該墓地ヲ使用スルコトノ權利ヲ有スルモノナルニヨリ更ニ借用願書ヲ提出スルコトハ難致云々右ハ露国公使ノ訓令ニ基キ可申進旨ノ公書ニ接セリ然ルニ御訓示ノ旨ニ仍レハ該外人墓地彼ニ於テ此際更ニ借受人ヲ定メサル以上ハ函館区ニ於テ其墓地ヲ引受ケ管理スル外無之候得共日露改正條約第十七條ニ依リ露国公使ノ旨ヲ受ケ同国領事ノ異議ヲ唱フル点モ亦一理無キニアラス之ニ對シ直ニ御訓示ノ旨ヲ遂行セントスルハ允当ヲ缺クニハアラサルヤ本件ハ事外交ニ屬シ其關係輕カラサル次第第二有之此場合如何処分可然乎何分ノ御指揮相成度書類相添此段稟請候也

明治三十三年二月一日

北海道庁長官男爵 園田 安 賢

内務大臣侯爵 西郷 從道 殿

附屬書一

丙号訳文

第百貳拾号

千八百九十九年十一月十五日 露曆十一月三日

在函館

北海道庁長官代理

龍岡 信 熊 貴下

候敬具

明治三十二年十二月二十八日

長官代理

函館支庁長

露国領事 名 宛

丁号添付書式

外人墓地存続借用願

函館区台町十七番地

一墓地反別四百九十坪零分五厘

但グリーキチヨル千宗墓地

右ハ明治三庚午年閏十月十三日(西曆千八百七十年十二月五日)付證拠書ニ依リ外人墓地ニ御決定相成居候処今般日露改正條約實施相成候ニ付テハ将来ニ於テモグリーキチヨル千宗墓地ニ供スルノ必要有之候ニ付自今右墓地無租料ニテ借用ノ義御許可相成度此段相願候也
但本文出願御許可ノ上ハ将来墓地管理保存ニ關スル一切ノ費用ハ無相違私ニ於テ支弁可致候

明治三十二年 月 日

何 某

長 官 宛

附屬書三

戊 号

千九百年一月十七日(露曆五日)

北海道庁長官代理

龍岡 信 熊

貴下

拜啓陳へ千八百九十九年十二月廿八日付貴翰ニ対シ御回答
トシテ左ニ申進候

在東京露西亜帝國公使館ノ訓令ニ基キ露国ニコライ主教ハ
在函館露国正教会ノ墓地ヲ従前ノ如ク処理シ且同氏ハ該墓
地管理人トシテ既ニ適當ノ者ヲ撰定セリ此管理人撰定ノコ
トハ公然昨年九月貴官ニ御報道致置候旨ニコライ主教ヨリ
本官ニ申立有之候サレバ貴簡ニ添ヘテ御差越ノ書式ニ依リ
主教ニコライ或ハ其他ノ者ヲシテ北海道庁長官園田男爵ニ
宛テ願書ヲ提出セシムル様トノ御希望ニ対シテハ遺憾ナガ
ラ御来示ニ応シ難ク候コハ滞函中貴官ニ陳述セシ如ク該願
書ノ書式ハ本官意見ヲ以テスレバ法理上不完全ノモノト云
ハザルヲ得ズ候

千八百九十五年ノ日露條約中第十七條ハ諸税ノ賦課ヲ免ゼ
ラレ而シテ在函館露国正教会ヲシテ該墓地ヲ使用スルコト

外務省

大臣

次官

政務局長

外国人墓地処分ニ関シ稟請

北海道庁

右ニ付左案通牒致シ可然哉仰高裁

案

本年二月一日号外ヲ以テ外国人墓地処分方ニ関シ稟請相成
候処客年七月十五日房庶甲第二〇〇号当省次官通牒本文ノ
趣旨ハ函館港外国人墓地ノ内各国領事ニ貸与シタル分ハ改
正條約實施後ト雖モ依然繼續貸与スヘキハ勿論ニ有之候得
共其借主タル従前各国領事ノ名義ニ有之候処右ハ果シテ
領事ノ職務トシテ之ヲ借受タルモノナルヤ或ハ元来私設ノ
モノナルモ便宜上領事ノ名ヲ以テシタルモノナルヤ其辺判
明不致而シテ若シ果シテ領事ノ職務トシテ借受ケタルモノ
トセハ其事項ハ函館区ニ於テ引渡ヲ受ケ管理スヘキ筈ニ有
之若シ又私設ノモノニ過キストスレハ改正條約施行後依然
領事ノ名義ヲ用ユルハ穩當ニ無之ニ付特定ノ私人又ハ社團
法人ノ名義ヲ以テ更ニ借受人ヲ定メシムヘキ筈合ニ相当リ

ノ權利ヲ我等ニ保證セラレ候又千八百七十年十二月五日ノ
證拠書ハ前記墓地ノ維持費等ニ付テハ更ニ關係ナシトノ特
權ヲ日本政府ニ保證セラレ居候

前陳ノ次第ニテ此場所ノ契約ハ既ニ数年前成立シ函館ニ於
ケル日露政府ノ代表者ニ於テ署名セラレ居ルモノニ候得ハ
更ニ願書ヲ以テ北海道庁長官ニ提出セシムル様主教ニコラ
イ或ハ其他ノ者ニ御来示ノ件伝達難相成候敬具

在函館

副領事代

ゼット、ボリアノウスキ

一五一 明治三十三年二月八日 内務省回議

外国人墓地処分ニ関スル件

大臣

次官 小松原

警保局長 安東

庶務課長 大谷

衛生局長

北海道課長 白仁

條約實施委員 一本

地方局長 柴田

候ニ付此際一応彼ノ意向ヲ確カメ何分ノ措置可相成ト云フ

ニ有之候條右趣旨ニ依リ更ニ露国領事ト協議相成可然本件
ニ関シテハ別ニ指令不相成候間命ニ依テ此段及通牒候也

年 月 日

庶務課長

北海道課長

地方局長

北海道庁長官 宛

(別紙 外務省附箋)

明治三十三年二月八日附内務省ノ回議ニ附箋ノ写

今日ニ及ンデ強テ貸借當時ノ意思ヲ外国領事ニ問合スノ必
要ヲ認メス貸与地ヲ当初貸与ノ目的ニ永久供用保存スベキ
コトハ條約ノ保障スル所ナリト雖モ改正條約實施後ハ墓地
ノ管理ハ我監督取締ノ下ニ行ハルベキ義ナルヲ以テ彼レニ
於テ管理人ヲ定メ我監督取締ノ下ニ立クシムルカ或ハ管理
方法ヲモ凡テ我レニ委スルヤヲ決定スルニテ足レリ因テ左
ノ通改案訓示ヲ望ム

案

本年二月一日号外ヲ以テ外国人墓地処分方ニ関シ稟請相成
候処客年七月十五日房庶甲第二〇〇号当省次官通牒本文ノ

趣旨ハ函館港外國人墓地ノ内各國領事ニ貸渡シタル分ハ改正條約實施後ト雖トモ依然当初貸与ノ目的ニ供用保存スヘキハ勿論ニ有之候得共右墓地ノ管理ハ帝國政府監督取締ノ下ニ行ハルベキ義ニ有之候間特定ノ私人ヲ以テ管理人ト定メ届出ツベキ様照会シ若シ之ヲ希望セサレハ函館市ヲシテ管理方法ヲ定メシムベシトノ趣意ニ有之候條右趣旨ニ依リ更ニ露國領事ト協議相成可然候間命ニ依リ此段及通牒候也

年 月 日

北海道庁長官殿

(別紙 内務省附箋)

明治三十三年二月二十八日 内務省高裁案

大臣

次官 小松原

警保局長 安東

庶務課長 大谷

衛生局長

北海道課長 白仁

條約實施委員 一本

地方局長 柴田

外國人墓地処分ニ関シ稟請

北海道庁

右ニ付別案ノ通相同決判相成候処外務省ニテ意見有之附箋セラレ候ニ付猶再按スルニ強テ前議ヲ主張スルノ必要無之ト存候間同省立案ノ如ク通牒致候事ニ改メ可然哉仰高裁

第六節 操觚論說集

一 小野 梓	條約改正論
二 島田 三郎	條約改正論
三 原 敬	現行條約論
四 原 敬	新條約實施論
五 原 敬	新條約實施論補遺

一五二 明治七年五月三十一日 小野梓論文

條約改正論

註 本論ノ脱稿ハ明治十七年五月尽日トアリ、當時出版許可ナク明治二十年五月東洋遺稿トシテ高田早苗ニヨリ出版サル、東洋ハ小野梓ノ号ナリ

目次

第一章	現行條約ノ性質ヲ論ズ
第二章	改正ノ六大要目ヲ論ズ
第三章	改正商議ノ歴史ヲ叙ス
第四章	評 論 其一
第五章	評 論 其二
第六章	條約改正ノ方策ヲ叙ス

追補 小野梓 條約改正論 一五二

第一章 現行條約ノ性質ヲ論ズ

仰デ天理ニ訴フルニ慷慨已ム能ハザルモノアリ俯シテ人情ニ質スニ悲憤耐ヘザルモノアリ、之ヲ條約改正未正ノ事トス。按ズルニ條約改正ノ期ハ実ニ明治五年ノ時ニ在リテ今ヲ距ル十有余年其間甚ダ短ナリト謂フベカラズ。然ルニ條約ノ改正未ダ成ラズ猶ホ其旧約ヲ存行シテ之ヲ改正スルヲ得ザルモノハ抑モ是レ何ノ故ナル乎。日本帝國ノ人民タルモノ誰レカ之ヲ慷慨シテ之ヲ悲憤セザルモノアラン哉。然レドモ我日本國民ノ熱意シテ其條約ヲ改正セント欲スルモノハ唯ダ其期日ノ經過セシガ為メノミニ非ラズ、其性質天理ニ背キ人情ニ反シ勢ヒ之ヲ改正セザルヲ得ザレバナ